第6回

幼児の生活アンケート

ベネッセ教育総合研究所

目次

本調査の特徴 …… 3
調査概要 …… 4
分析の枠組みとサンプル構成 …… 6
基本属性 …… 10

第1章　幼児の生活

第１節　幼児の生活リズム …… 15
第２節　習い事 …… 19
第３節　家にあるもの …… 23
第４節　メディアとのかかわり …… 26
第５節　幼児の遊び …… 29
第６節　幼児の発達状況 …… 32

第2章　母親の教育・子育てに関する意識

第１節　母親の子育て観 …… 36
第２節　子育てで力を入れていること …… 39
第３節　子どもの進学に対する期待 …… 42
第４節　教育費 …… 45
第５節　母親の子育て意識 …… 50
第６節　しつけや教育の情報源 …… 53
第７節　幼稚園・保育園への要望 …… 57

第3章　子育て支援

第１節　支援する人・機関・サービス …… 60
第２節　父親の育児、夫婦の家事・子育て分担 …… 63

本調査の特徴

本調査は、乳幼児の生活の様子、保護者の子育てに関する意識と実態をとらえることを目的に実施している。同じ目的で実施した過去５回の調査（1995年、2000年、2005年、2010年、2015年）と経年での比較ができるように配慮して、今回（2022年）の調査を設計した。

本調査の特徴は以下のようにまとめられる。

1. 時代による変化を把握できる

本調査は、経年変化を把握することを目的として企画されている。質問項目は、時代の変化に応じて追加・削除はあるが、ほぼ同一のものを使用している。なお、各回によって地域や対象を拡大して調査を実施しているが、経年変化をみる際は地域や対象をそろえて比較した。

2. 乳幼児の年齢による違いを把握できる

今回の調査は０歳６か月～６歳就学前の乳幼児をもつ保護者を対象としており、乳幼児の生活の様子や保護者の子育てに関する意識と実態が、乳幼児の年齢によって、どのように違うのかをとらえることができる。

3. 乳幼児の生活と保護者の子育てに関する幅広い内容を聞いている

乳幼児の基本的な生活時間、メディアとの接触、習い事、遊びなど、乳幼児の生活に関する幅広い内容を調べている。また、乳幼児の生活にとどまらず、保護者の子育てに関する意識と実態についても広範囲で聞いている。

調査概要

1. 調査テーマ

乳幼児の生活の様子、保護者の子育てに関する意識と実態

2. 調査方法

第１回～第５回　郵送法（自記式アンケートを郵送により配布・回収）
第６回　WEB調査法

3. 調査時期

第１回調査　1995年２月
第２回調査　2000年２月
第３回調査　2005年３月
第４回調査　2010年３月
第５回調査　2015年２～３月
第６回調査　2022年３月

＊第６回は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2022年に実施した。
＊2022年の調査時期は、対象地である首都圏において緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置がとられる期間ではなかったが、再び感染拡大が懸念されていた。

4. 調査対象

第１回（1995年調査）
首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の１歳６か月～６歳就学前の幼児をもつ保護者1,692人（配布数3,020通、回収率56.0%）

第２回（2000年調査）
首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）、および地方都市（富山市、大分市）の１歳６か月～６歳就学前の幼児をもつ保護者3,270人（配布数5,600通、回収率58.4%）
＊地方都市の回答は分析から除外している。

第３回（2005年調査）
首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の０歳６か月～６歳就学前の乳幼児をもつ保護者2,980人（配布数7,200通、回収率41.4%）

第４回（2010年調査）
首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の０歳６か月～６歳就学前の乳幼児をもつ保護者3,522人（配布数7,801通、回収率45.1%）

第５回（2015年調査）
首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の０歳６か月～６歳就学前の乳幼児をもつ保護者4,034名（配布数11,384通、回収率35.4%）

第６回（2022年調査）

首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の０歳６か月～６歳就学前の乳幼児をもつ母親4,030名（子どもの年齢と性別をもとに均等割付）

5. 調査項目

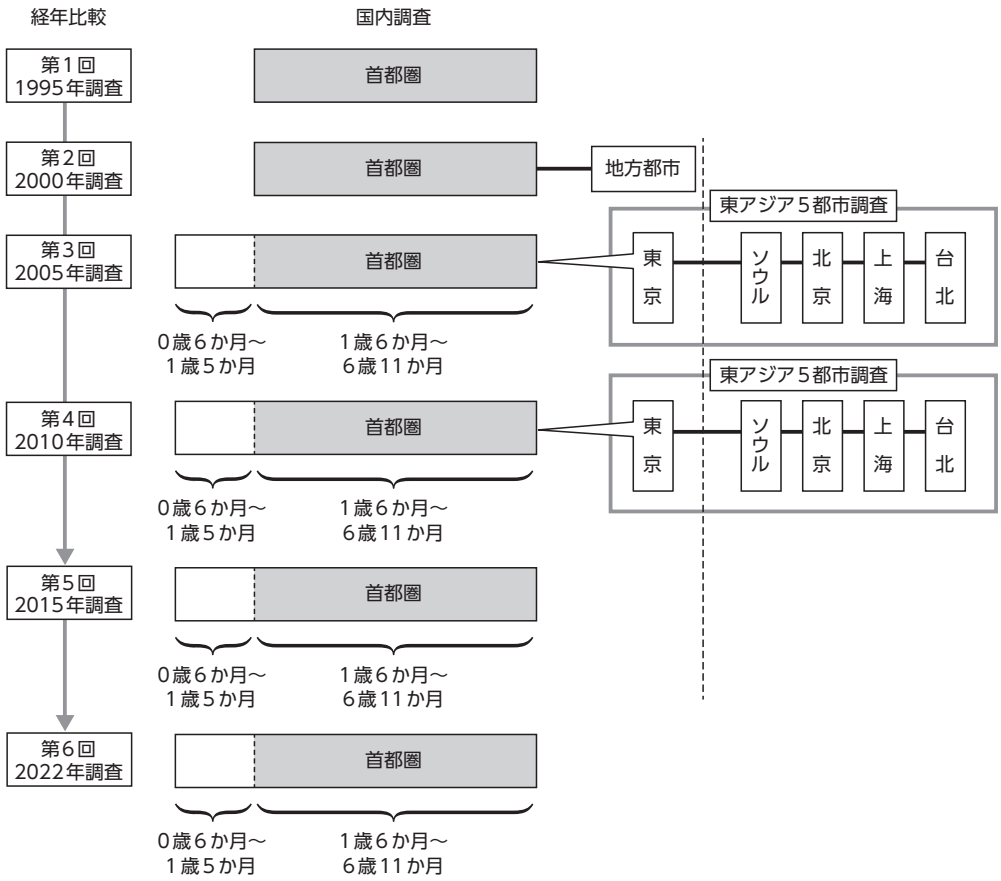
子どもの基本的な生活時間／習い事／メディアとのかかわり／遊び／母親の教育観・子育て観／今、子育てで力を入れていること／母親の子育て意識／夫婦の家事・子育て分担／子育て支援　など

＊調査項目は経年比較が可能になるように配慮したが、時代の変化に合わせて、追加・削除などの変更を行っている。

分析の枠組みとサンプル構成

● 分析の枠組み

本報告書の分析の枠組みは次のとおりである。



・経年での比較を行うために、第２回（00年調査）の地方都市の回答を分析から除外している。
・第３回（05年調査）、第４回(10年調査）では東アジア５都市での調査を行っているが、本報告には結果を記載していない。
・27年間の経年比較を行う際など、第３回（05年調査）～第６回（22年調査）の０歳６か月～１歳５か月の乳幼児をもつ保護者の回答を、分析から除外する場合がある。

● サンプル構成

本報告書の分析では、調査回答者の９割以上が母親であること、また経年比較の観点からも、母親の回答のみに限定している。

サンプルサイズは以下のとおりである。

（人）

経年調査	調査年	年齢／性別	０歳児※1	１歳児			２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	６歳児	分析対象者数
				月齢不明	１歳前半※2	１歳後半※3						
第１回	95年	男子	—	—	—	55	222	151	176	110	89	1,659
		女子	—	—	—	69	228	152	201	104	102	
第２回	00年	男子	—	—	—	88	239	122	127	125	124	1,570
		女子	—	—	—	83	232	124	96	104	106	
第３回	05年	男子	160	12	163	150	369	161	159	150	137	2,258
		女子	164	11	163	150	361	172	148	172	129	
第４回	10年	男子	149	—	128	142	237	267	280	236	255	2,839
		女子	170	—	145	123	242	270	281	258	248	
第５回	15年	男子	138	—	141	165	253	272	284	307	330	3,287
		女子	130	—	142	140	311	322	297	322	284	
第６回	22年	男子	155	—	155	155	310	310	310	310	310	3,410
		女子	155	—	155	155	310	310	310	310	310	

※1：0歳6か月～0歳11か月　※2：1歳0か月～1歳5か月　※3：1歳6か月～1歳11か月

サンプル抽出

企業保有のモニターリストより、子どもの年齢（6か月ごとに区分）、性別（2区分）、都県（4区分）に分けて抽出。

※第1回（95年）～第2回（00年）は子どもの年齢は11区分、第3回（05年）～第6回（22年）は、13区分で抽出。

※0歳児は0歳6か月以上を対象にしているため1区分となるが、それ以外の年齢は6か月ごとに2区分にしている。

ウェイトについて

データの精度を高め、経年での比較を可能にするため、比推定を用い、調査対象の属性別構成比を現実に合わせた。

本報告書で使用したウェイトは、調査票１枚が代表する人数、つまり、「推計人口」／「幼児の生活アンケート回答者数」を、p.8にあるように母集団を複数の区分に分割して計算することにより作成されたものである。

第３回（05年調査）～第６回（22年調査）については、１歳６か月以上の年齢層で分析する場合と、０歳６か月以上の年齢層で分析する場合とがある。分析対象の年齢層に合わせ、p.8にあるような異なるウェイトを作成して使い分けているため、ウェイトの相違により集計値は異なる。なお、年齢別の分析においても、同様である。

● 1歳6か月～6歳就学前の年齢層で分析する際

子どもの性別（2区分）×子どもの年齢別（6区分）

※第1回（95年調査）、第2回（00年調査）、第3回（05年調査）、第4回（10年調査）、第5回（15年調査）、第6回（22年調査）

● 0歳6か月～6歳就学前の年齢層で分析する際

子どもの性別（2区分）×子どもの年齢別（7区分）

※第3回（05年調査）、第4回（10年調査）、第5回（15年調査）、第6回（22年調査）

・第1回（95年調査）および第2回（00年調査）のウェイト作成にあたっては、4都県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の国勢調査人口を利用した。第3回（05年調査）については、2003年（神奈川県、千葉県、埼玉県）および2004年（東京都）の人口推計を利用した。第4回（10年調査）については、2003年から2009年の人口動態統計（厚生労働省）から、4都県の各歳の出生数と死亡数を用いて推計人口を算出して利用した。第5回（15年調査）については、2008年から2014年の人口動態統計（厚生労働省）から、4都県の各歳の出生数と死亡数を用いて推計人口を算出して利用した。第6回（22年調査）については、2015年から2021年の人口動態統計（厚生労働省）から、4都県の各歳の出生数と死亡数を用いて推計人口を算出して利用した。

・1歳6か月以上の年齢層での分析を行う場合、「1歳後半児」は1歳6か月～1歳11か月の幼児を指す。また、第3回（05年調査）～第6回（22年調査）において、0歳6か月以上の年齢層で分析を行う場合、「0歳児」は0歳6か月～0歳11か月の乳児を指している。これらの年齢層については、ウェイトの作成にあたって、「推計人口」の性別の該当年齢人口の半数を割りあてた。

・ウェイトを作成するにあたり、子どもの年齢および子どもの性別不詳者は、「幼児の生活アンケート回答者」から除外している。結果、本報告書の分析からも除外されている。

● 本報告書を読む際の注意点

1. 比較のデータについて

・本報告書の95年、00年、05年、10年、15年、22年の各調査の比較は、すべて「1歳6か月～6歳11か月」の幼児をもつ母親のデータを分析に用いている。そのため、過去に発表した報告書の数値と異なることがある。

・05年、10年、15年、22年の調査のみの比較、および22年調査のみの分析は、「0歳6か月～6歳11か月」「1歳6か月～6歳11か月」のどちらの範囲でも可能だが、本文や図表内にとくに記載がない場合は「1歳6か月～6歳11か月」の範囲で、これに対応するウェイトを用いて集計・分析している。

・22年はWEB調査のため無回答はないが、他項目と検討した際に回答が不明なケースは「無回答・不明」としている。

・経年比較の際は、第1回（95年）～第5回（15年）は無回答・不明を表示している。ただしあまりにも無回答・不明が多い場合は、無回答・不明を除いた実回答数を分母として数値を算出して比較を行っている。

・すべての分析で、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県のデータを用いている。

2. 年齢区分と就園状況について

・本報告書では、本調査の実施時期（3月）における幼児の月齢にもとづき、以下のような年齢区分を設定した。
「低年齢」…1歳６か月～３歳11か月の幼児→幼稚園児は少ない
「高年齢」…4歳０か月～６歳11か月の幼児→未就園児は少ない

・本報告書では、幼児の月齢と就園状況を考慮し、就園状況別の分析を行う際、「低年齢」の場合には幼稚園児が少ないため、「未就園児」と「保育園児」の母親の回答のみを、「高年齢」の場合には未就園児が少ないため、「幼稚園児」と「保育園児」の母親の回答のみを分析している場合がある。

3. 回答、分析の対象について

調査回答者の９割以上が母親であること、また経年比較の観点からも、本報告書の分析では、95年調査から22年調査すべてを母親の回答のみに限定している。
基礎集計表も同様である。

4. 百分比（%）の算出方法について

百分比（%）は有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数第２位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、各々の項目の数値の和と合計を示す数値とが一致しない場合がある。

5. 百分比（%）およびサンプルサイズについて

本報告書の百分比（%）は、すべてウェイトをつけて算出されている。また、サンプルサイズはすべてウェイトをつける前の人数を表している。

6. 報告書の数値について

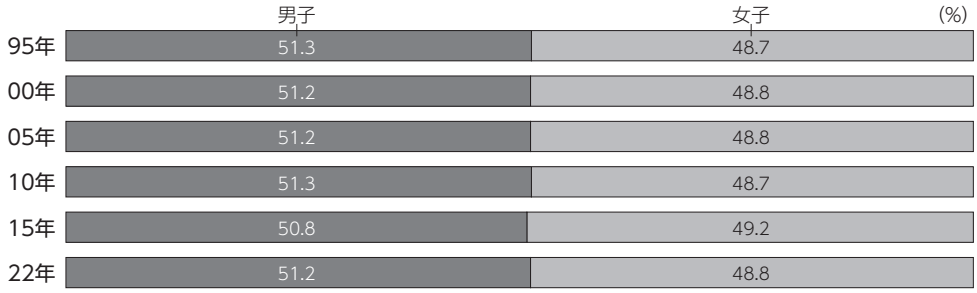
本報告書では、95年調査および00年調査の集計についても、05年調査の集計結果を算出する際に作成したウェイトを使用している。そのため、『第１回幼児の生活アンケート報告書』（1996年）、および『第２回幼児の生活アンケート報告書』（2000年）とは数値が異なる。

基本属性

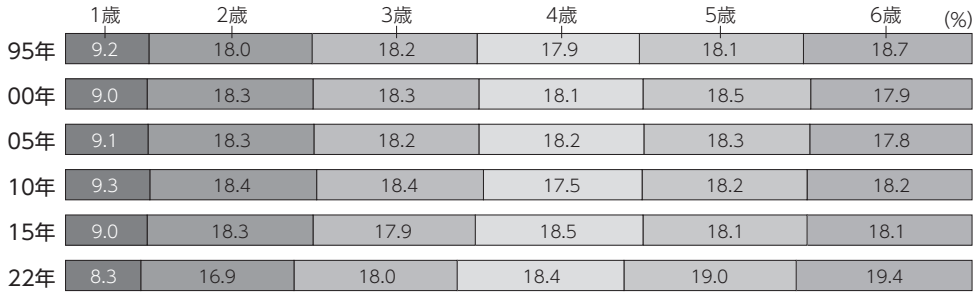
ここで説明する基本属性は、１歳６か月～６歳就学前の乳幼児をもつ母親1,659人（95年）、1,570人（00年）、2,258人（05年）、2,839人（10年）、3,287人（15年）、3,410人（22年）を対象としている。加えて、実際の母体と合わせるために、４都県の各歳の推計人口をもとに作成したウェイトをつけた数値である。

A 子どもの属性

図Ａ－１　子どもの性別



図Ａ－２　子どもの年齢

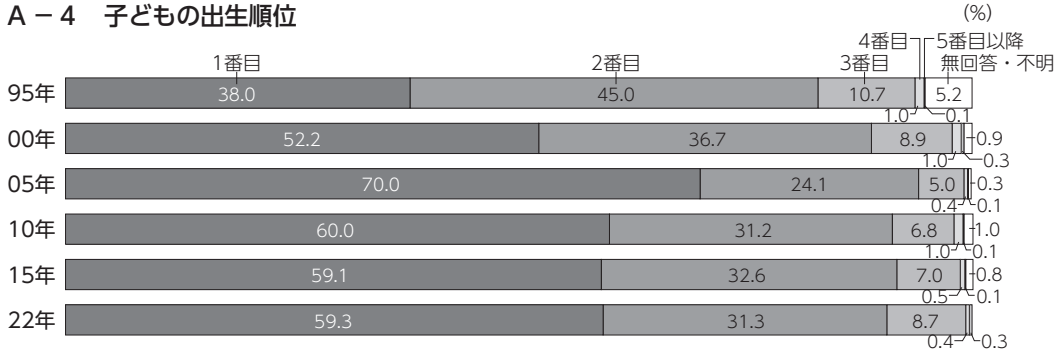


図Ａ－３　子どもの平均きょうだい数

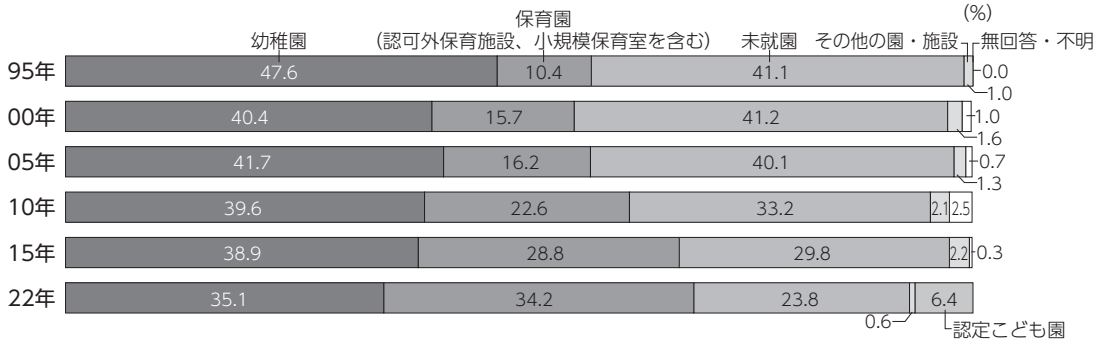
（人）

調査年	平均値
95年	2.04
00年	1.96
05年	1.74
10年	1.86
15年	1.80
22年	1.62

図Ａ－４　子どもの出生順位

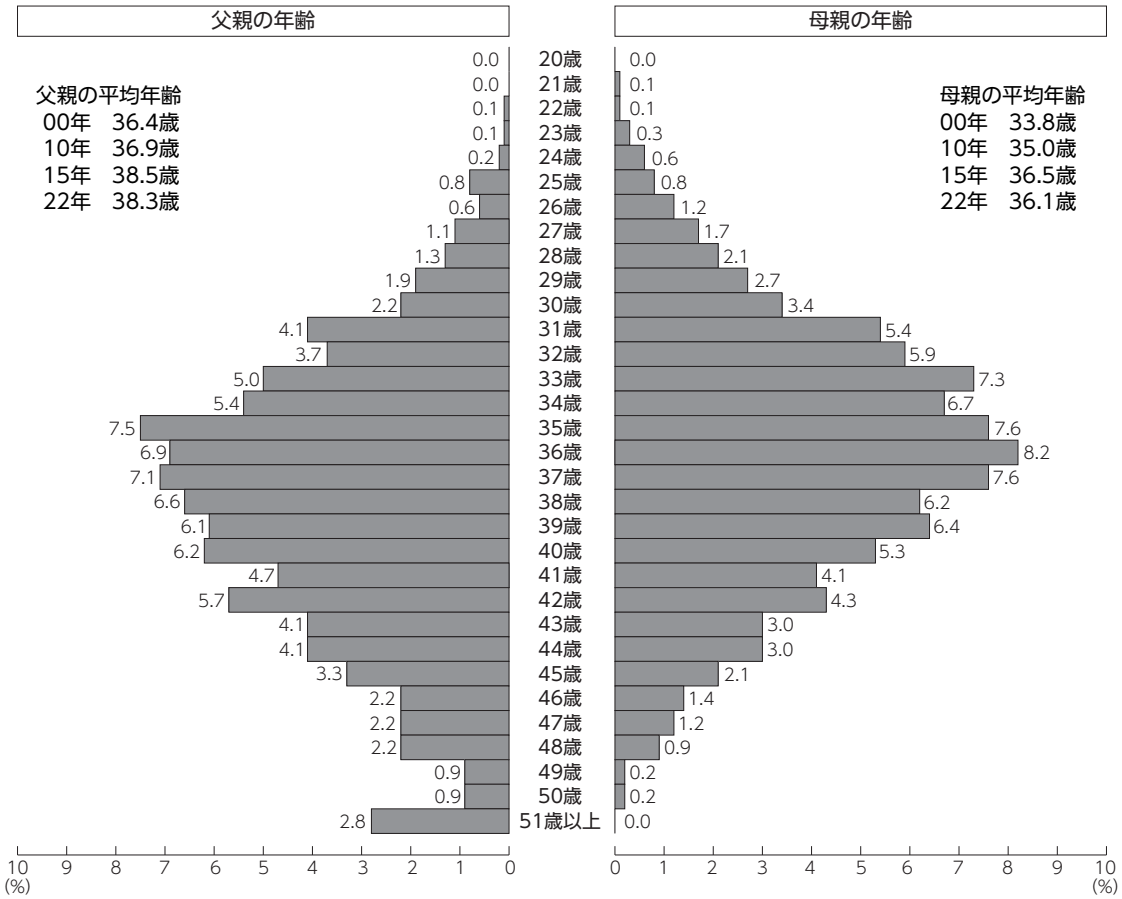


図Ａ－５　就園状況

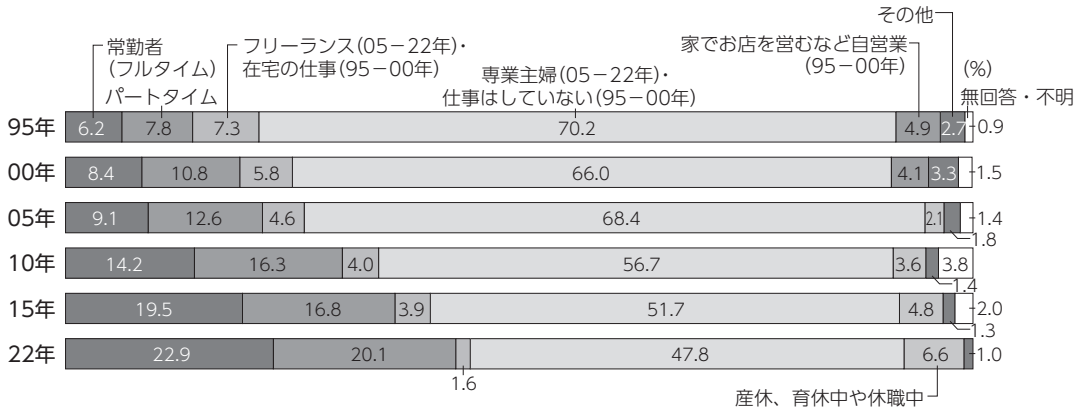


B 保護者の属性

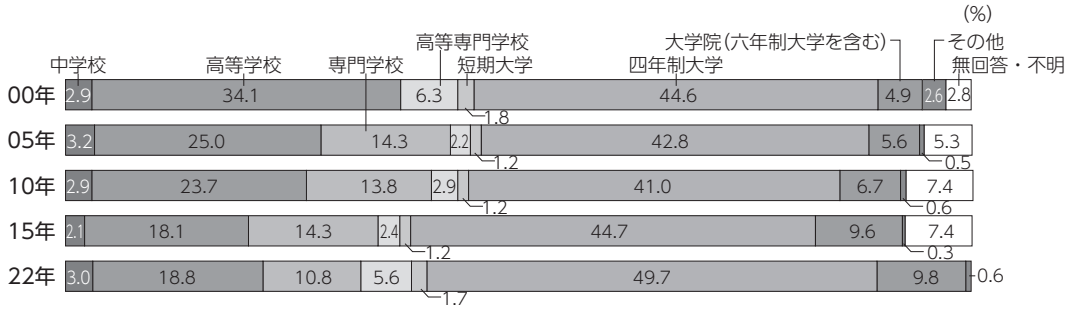
図Ｂ－１　父親・母親の年齢



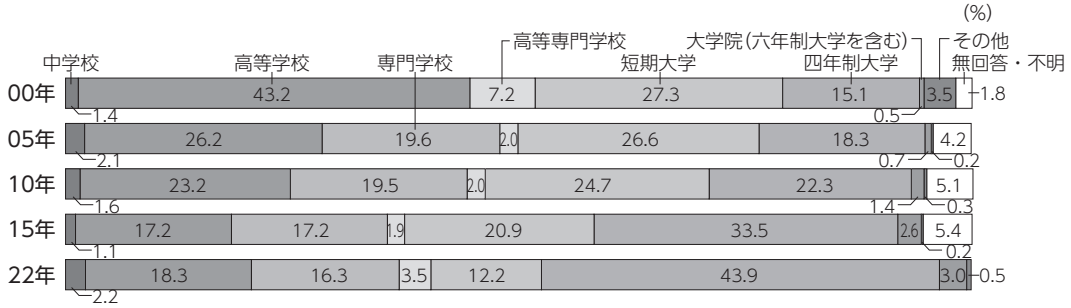
図Ｂ－２　母親の就業状況



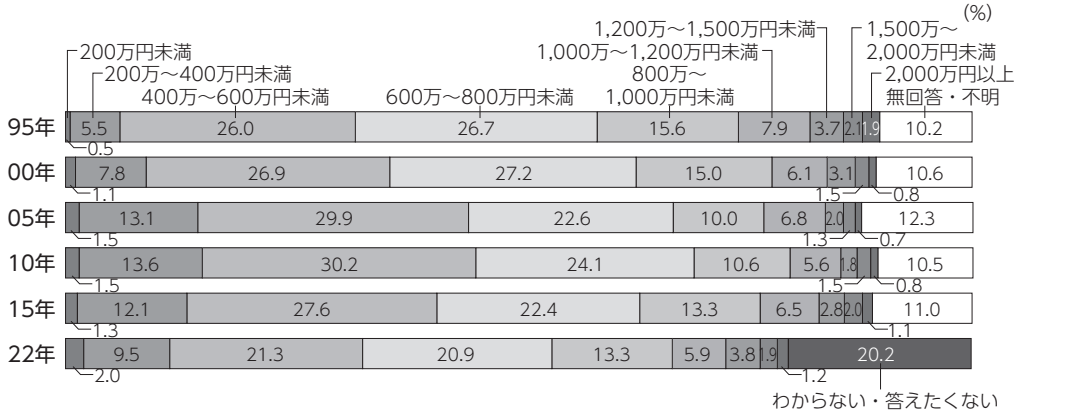
図Ｂ－３　父親の最終学歴



図Ｂ－４　母親の最終学歴

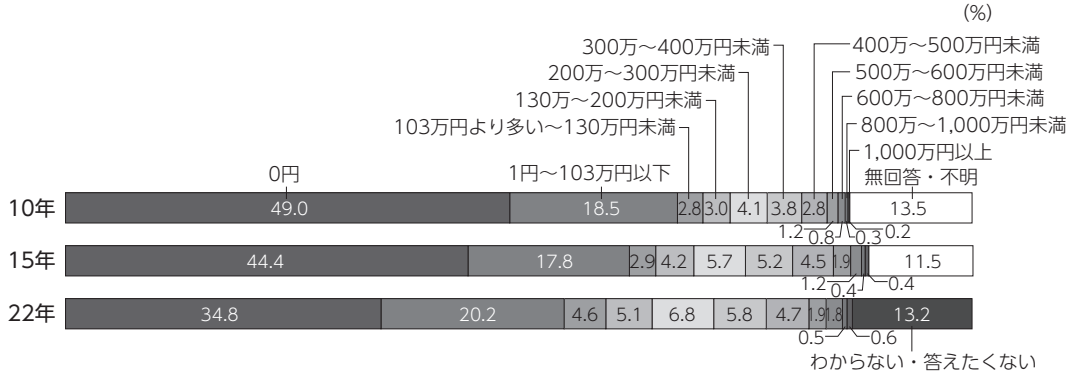


図Ｂ－５　昨年の世帯年収



注１）22年より、「わからない・答えたくない」の選択肢を追加した。

図Ｂ－６　昨年の母親の年収



注１）22年より、「わからない・答えたくない」の選択肢を追加した。

第６回 幼児の生活アンケート 調査企画・分析メンバー

● 調査監修者

無藤 隆（白梅学園大学名誉教授）
佐藤 暁子（東京家政大学大学院客員教授）
荒牧 美佐子（目白大学准教授）

● 分析・執筆者

青柳 ゆきの（北海道大学大学院　博士後期課程）
野﨑 友花（ベネッセ教育総合研究所　研究員）

● 協力者

高岡 純子（ベネッセ教育総合研究所　主席研究員）
岡部 悟志（ベネッセ教育総合研究所　主任研究員）
持田 聖子（ベネッセ教育総合研究所　主任研究員）
酒井 晶子（ベネッセ教育総合研究所　研究員）
※所属・肩書きは、2023年３月末時点のものです。

第1章

幼児の生活

第１節　幼児の生活リズム

起床就寝時刻は27年間で早寝早起き傾向がさらに強まっている。また、幼稚園児、保育園児ともに家の外にいる平均時間は増加する一方であり、園児が家の外で過ごす平均時間は27年間一貫して伸び続けている。

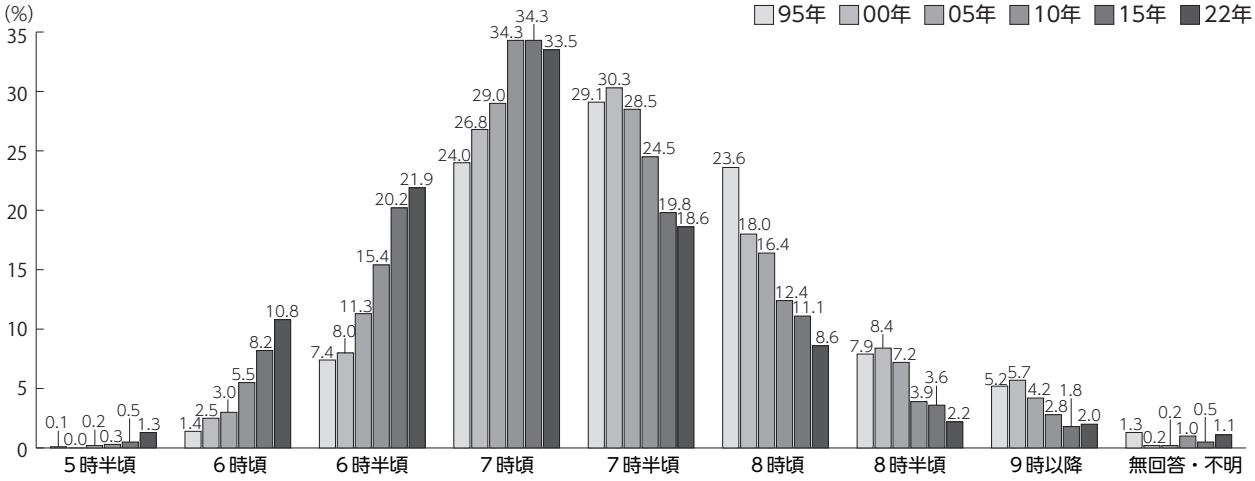
●平日の起床時刻は早まっている

はじめに、平日の起床時刻をみていきたい（**図表１－１－１**）。22年では、幼児の３割強が７時より早い時刻に起床している。７年前と比べると「６時頃」以前の時間帯が増加した。27年間の変化をみてみると「６時半頃」以前より早い時刻に起きている比率は、95年8.9％、00年10.6％、05年14.5％、10年21.2％、15年28.9％、22年34.0％と増加しており、この27年間で幼児はますます早起きになっており、2010年を境にその傾向が強まっていることがわかる。起床時刻を低年齢（1歳6か月～３歳11か月）・高年齢（４歳～６歳11か月）の年齢区分ごとに、就園状況別でみてみよう（**図表１－１－２**）。低年齢では幼稚園児はごくわずかであるため、未就園児と保育園児で比較を、高年齢では未就園児はごくわずかであるため、幼稚園児と保育園児で比較を行う。低年齢では「６時半頃」より前に起床すると回答した保育園児が44.7％、未就園児が24.1％と保育園児のほうが起床時刻が早かった。高年齢では、保育園児が39.1％に対し、幼稚園児は32.9％とやはり保育園児のほうが早い傾向にある。

●27年間で早寝傾向がみられる

次に就寝時刻をみていく（**図表１－１－３**）。22年では「21時頃」から「21時半頃」に就寝する幼児が約半

図表１－１－１　平日の起床時刻（経年比較）



図表１－１－２　平日、「6時半頃」以前に起床する比率（年齢区分別・就園状況別　22年）

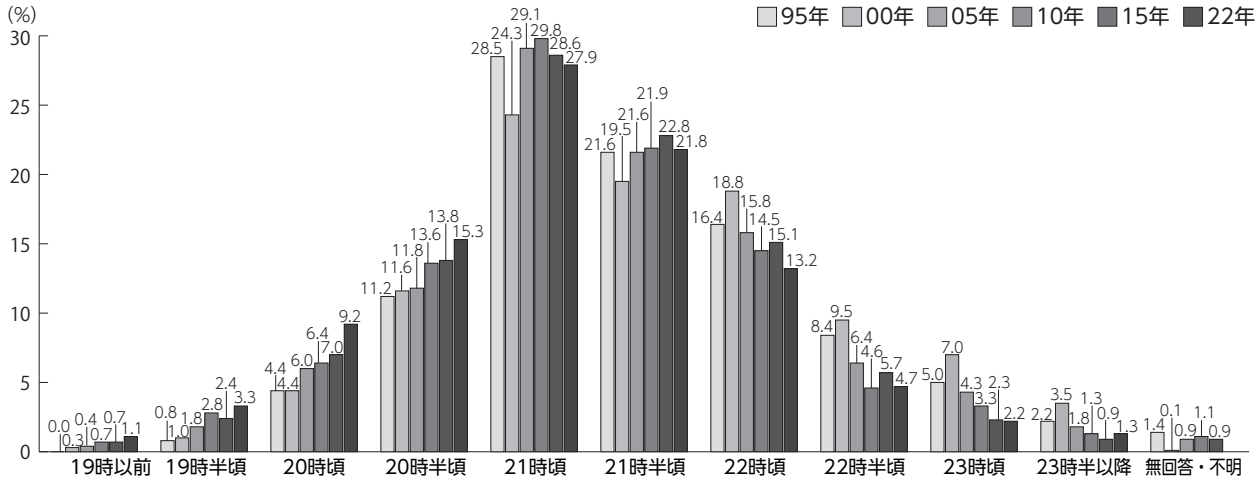
(%)

低年齢		高年齢	
未就園児 (807)	保育園児 (565)	幼稚園児 (1,034)	保育園児 (602)
24.1	44.7	32.9	39.1

注1）（　　）内は人数。
注2）「5時半頃」「6時頃」「6時半頃」の合計。
注3）調査時点における子どもの就園状況は以下のとおりである。
保育園児（低年齢）：1歳6か月～３歳11か月の保育園に通っている幼児。
幼稚園児（高年齢）：4歳0か月～６歳11か月の幼稚園に通っている幼児。
保育園児（高年齢）：4歳0か月～６歳11か月の保育園に通っている幼児。

数を占めており、１歳６か月～６歳の幼児の大半はこの時間帯に寝ているといえる。21時台がピークとなる全体傾向は27年間で変わらない。比較的遅いと考えられる「22時頃」以降に寝る幼児の比率を合計してみると、95年32.0％、00年38.8％、05年28.3％、10年23.7％、15年24.0％、22年21.4％と27年前からは10.6ポイント、17年前からは6.9ポイント減少しており、この27年間で幼児はますます早寝になってきたことがわかる。22年調査で年齢区分ごとに、就園状況別にみてみると（**図表１－１－４**）、低年齢では22時頃以降に

図表１－１－３　平日の就寝時刻（経年比較）



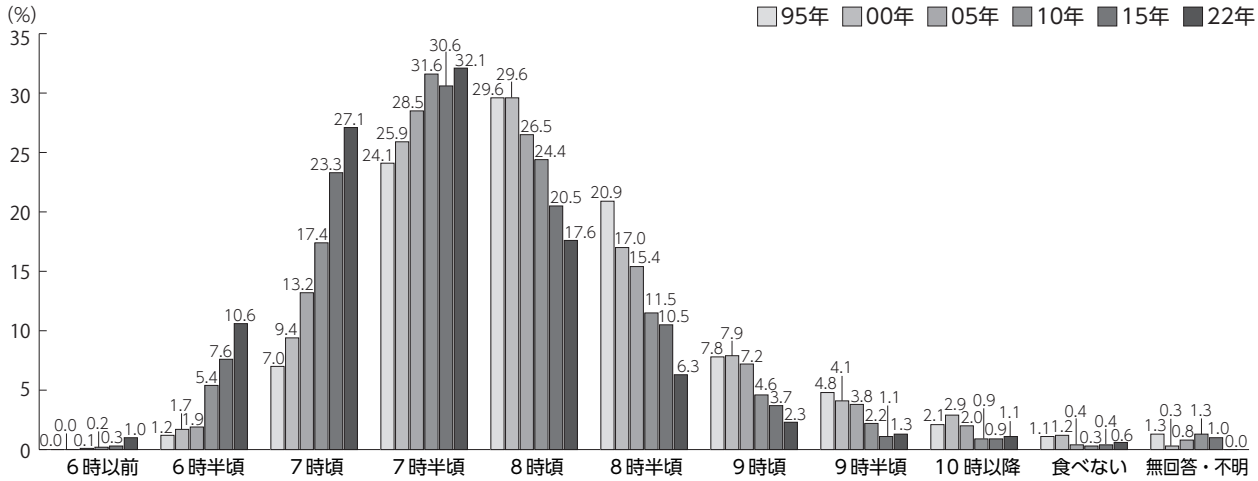
図表１－１－４　平日、「22時頃」以降に就寝する比率（年齢区分別・就園状況別　22年）

(%)

低年齢		高年齢	
未就園児 (807)	保育園児 (565)	幼稚園児 (1,034)	保育園児 (602)
21.2	29.1	12.2	33.5

注１）（　　）内は人数。
注２）「22時頃」「22時半頃」「23時頃」「23時半以降」の合計。

図表１－１－５　平日の朝食時刻（経年比較）



図表１－１－６　平日、「7時半頃」以前に朝食をとる比率（年齢区分別・就園状況別　22年）

(%)

低年齢		高年齢	
未就園児 (807)	保育園児 (565)	幼稚園児 (1,034)	保育園児 (602)
44.4	86.0	75.4	81.7

注１）（　　）内は人数。
注２）「6時以前」「6時半頃」「7時頃」「7時半頃」の合計。

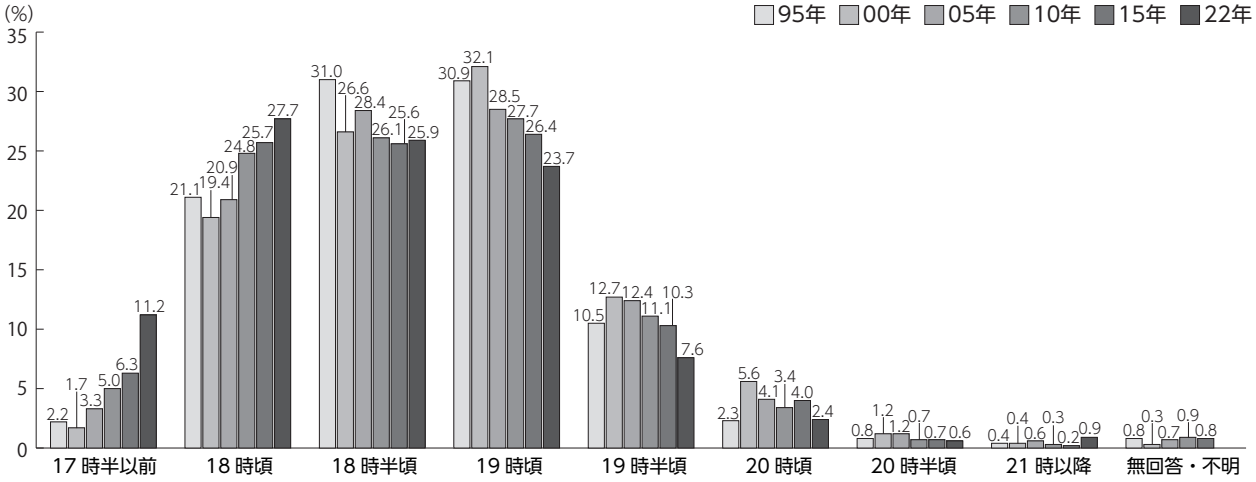
就寝すると回答した保育園児が29.1％、未就園児が21.2％と保育園児のほうが就寝時刻が遅く、高年齢では保育園児が33.5％に対し、幼稚園児は12.2％と、低年齢と同じく保育園児のほうが遅い傾向であった。保育園児は、未就園児・幼稚園児に比べて起床時刻は早く、就寝時刻は遅い傾向がみられた。

●食事をする時刻の傾向

朝食の時刻を27年間で比べたものが**図表１－１－５**である。起床時間と同様に年々早くなっており、「7時頃」以前に朝食を食べる比率は、95年8.2％、00年11.1％、05年15.2％、10年23.0％、15年31.2％、22年38.7％と増加している。22年の「7時半頃」以前に朝食をとる比率を年齢区分別・就園状況別でみると（**図表１－１－６**）、低年齢では保育園児が86.0％、未就園児44.4％、高年齢でも保育園児81.7％、幼稚園児75.4％が「7時半頃」までに朝食をとることがわかった。起床時刻と同様に保育園児が早いことがわかる。

次に、夕食の時刻を27年間で比べたのが**図表１－１－７**である。夕食の時刻は27年間変わらず「18時頃」から「19時頃」に集中している。一方22年では「17時半以前」が11.2％と27年前から9.0ポイント増加しており、早寝傾向により夕食の時刻も早まっていることがわかる。22年調査で「19時半頃」以降に夕食をとる比率を子どもの年齢区分・就園状況別にみてみよう（**図表１－１－８**）。低年齢では保育園児が12.8％、未就園児9.5％、高年齢でも保育園児19.1％、幼稚園児8.1％が「19時半頃」以降に夕食をとることがわかった。保育園児のほうが未就園児や幼稚園児に比べて、朝食が早く、夕食は遅い傾向にあるといえるだろう。

図表１－１－７　平日の夕食時刻（経年比較）



図表１－１－８　平日、「19時半頃」以降に夕食をとる比率（年齢区分別・就園状況別　22年）

(%)

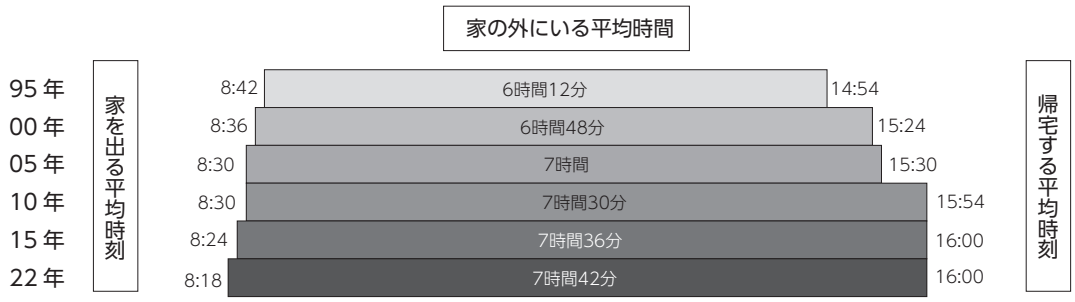
低年齢		高年齢	
未就園児 (807)	保育園児 (565)	幼稚園児 (1,034)	保育園児 (602)
9.5	12.8	8.1	19.1

注1）（　　）内は人数。
注2）「19時半頃」「20時頃」「20時半頃」「21時以降」の合計。

●家の外にいる時間が長くなっている

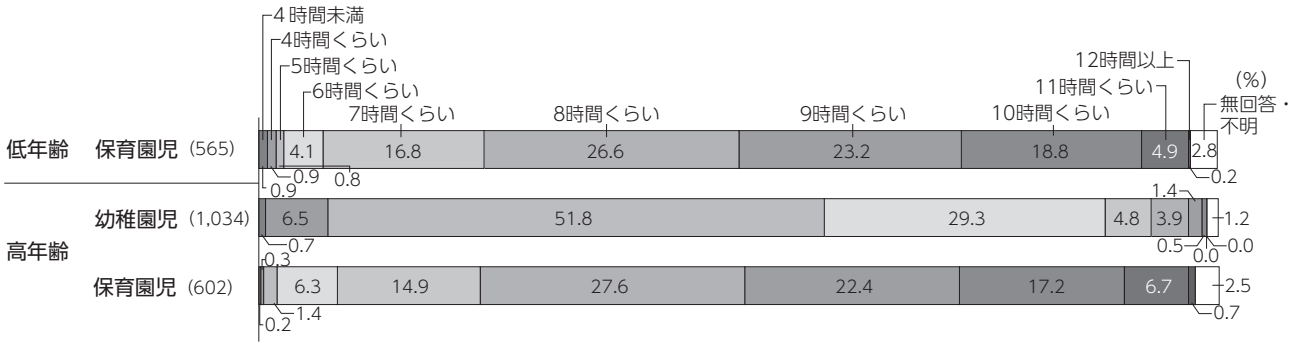
家を出る平均時刻・帰宅する平均時刻と家の外にいる平均時間を27年間で比べたものが**図表１－１－９**である。園に向けて家を出る平均時刻は27年前より24分早くなった。また､帰宅する平均時刻は１時間６分遅くなった。その結果、家の外にいる平均時間は、７時間42分となり、27年前より１時間30分増加した。27年で家に帰る時刻が遅くなっている傾向は、就労する母親の増加を背景に、延長保育や幼稚園での預かり保育が増加していることも一因だろう。また、22年の園で過ごす平均時間をみてみると（**図表１－１－10**）、年齢にかかわらず保育園児では「８時間くらい」から「10時間くらい」が約７割を占めている。高年齢の幼稚園児では「５時間くらい」（51.8％）と「６時間くらい」（29.3％）が約８割を占めている。保育園児の２割超は10時間以上、園で過ごしているようである。

図表１－１－９　家の外にいる平均時間（経年比較）



注１）子どもを園に通わせている人のみ回答。
注２）家を出る時刻、家に帰る時刻のいずれかの質問に対して無回答・不明のあった人は、分析から除外している。
注３）95年調査は、「18時以降」を18時30分、00年調査以降は、「18時頃」を18時、「18時半頃」を18時30分、「19時以降」を19時と置き換えて算出した。
注４）家の外にいる平均時間は、家を出る平均時刻と帰宅する平均時刻から算出した。

図表１－１－１０　園で過ごす平均時間（年齢区分別・就園状況別　22年）



注１）子どもを園に通わせている人のみ回答。
注２）調査時点における子どもの就園状況は以下のとおりである。
　　保育園児（低年齢）：１歳６か月～３歳11か月の保育園に通っている幼児。
　　幼稚園児（高年齢）：４歳０か月～６歳11か月の幼稚園に通っている幼児。
　　保育園児（高年齢）：４歳０か月～６歳11か月の保育園に通っている幼児。
注３）（　　）内は人数。

第２節　習い事

習い事をしている比率は７年前から減少しており、年齢別にみても同様の傾向にある。低年齢の未就園児では通信教育と体を動かすもの、幼稚園児ではスイミングと体操が多い。保育園児では低年齢、高年齢ともにスイミング、通信教育が上位を占めた。

●習い事をしている比率は７年前から減少

１歳６か月～６歳11か月の幼児が習い事をしている比率は、05年が57.7％、10年が47.7％、15年が48.4％、22年が40.7％だった。05年から10年にかけて10ポイント減少し、10年から15年はほぼ横ばいだったが、22年はそこから7.7ポイント減少した。

図表１－２－１で子どもの年齢別にみると、年齢が上がるにつれて習い事をしている比率が増加する傾向は、この27年間で変わらなかった。22年に注目すると、習い事をしている比率は３歳児で24.2％、４歳児では45.2％と21ポイントの差がみられた。経年で比較すると、どの年齢でも習い事をしている比率はこの27年間のうち最も低くなっている。15年から22年にかけて習い事をしている比率は、５歳児で12.1ポイント減少し、６歳児では15.4ポイント減少した。

●習い事をしている比率は保育園児は横ばいだが、未就園児と幼稚園児で減少傾向

子どもの就園状況で習い事をしている比率に差はあるだろうか。**図表１－２－２**で低年齢（１歳６か月～３歳11か月）をみてみよう。22年で未就園児が習い事をしている比率は15.5％、保育園児は17.3％とほぼ同程度だった。高年齢（４歳０か月～６歳11か月）になると、22年で幼稚園児が習い事をしている比率は61.1％、保育園児は53.6％と7.5ポイントの差がみられた。幼稚園児のほうが習い事をしている比率が高かった。

15年と22年で変化はあっただろうか。低年齢の未就園児で習い事をしている比率は15年で28.3％、22年は15.5％と12.8ポイント減少した。高年齢の幼稚園児では15年が73.1％、22年が61.1％と12ポイント減少した。一方、低年齢、高年齢ともに保育園児において比率に大

図表１－２－１　習い事をしているか（子どもの年齢別　経年比較）

(%)

	95年	00年	05年	10年	15年	22年
全体	53.7	49.8	57.7	47.7	48.4	40.7
１歳後半児	20.1	23.8	25.3	17.0	16.8	9.0
２歳児	29.0	27.2	37.4	25.1	25.9	17.1
３歳児	41.8	42.5	51.9	38.2	29.5	24.2
４歳児	55.4	47.4	54.8	46.0	48.3	45.2
５歳児	76.7	68.5	74.8	68.1	71.4	59.3
６歳児	81.5	76.6	86.5	77.4	82.9	67.5

注１）習い事を「している」の％。
注２）１歳後半児は、１歳６か月～１歳11か月の幼児。

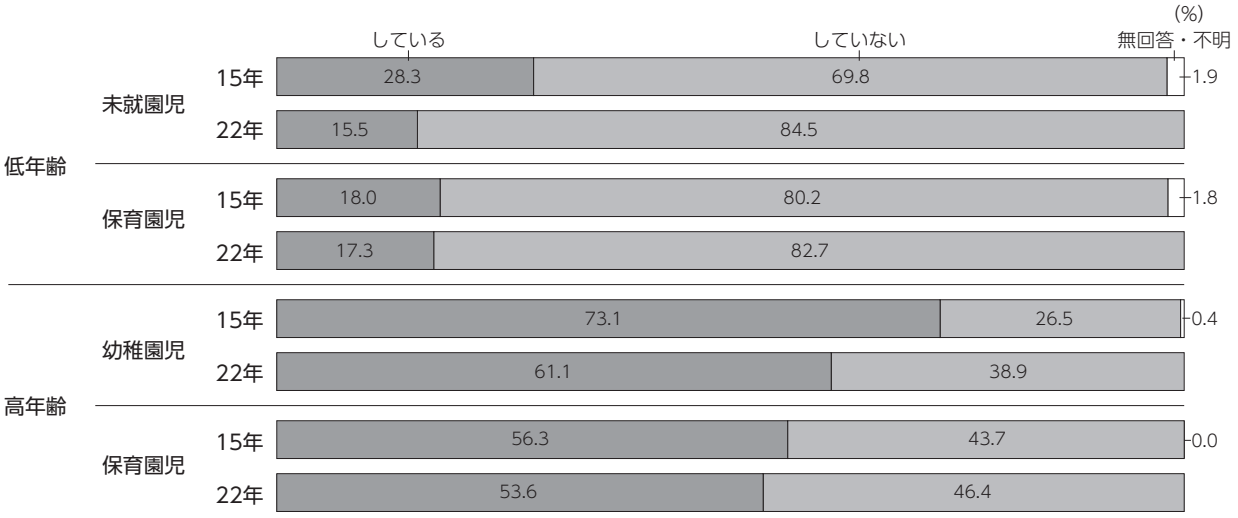
きな差はみられなかった。就園状況別の特徴として、未就園児と幼稚園児のほうが保育園児より習い事をする比率は高いが、この７年で未就園児、幼稚園児ともに減少傾向にあるといえよう。

●約40％が習い事でデジタルメディアの活用を進めてほしいと回答

子どもの習い事でデジタルメディアの活用を進めてほしいかたずねた。**図表１－２－３**で幼児の全体をみると、38.2％が「とてもそう思う」「まあそう思う」と回答しており、「どちらともいえない」とほぼ同じ比率となっている。

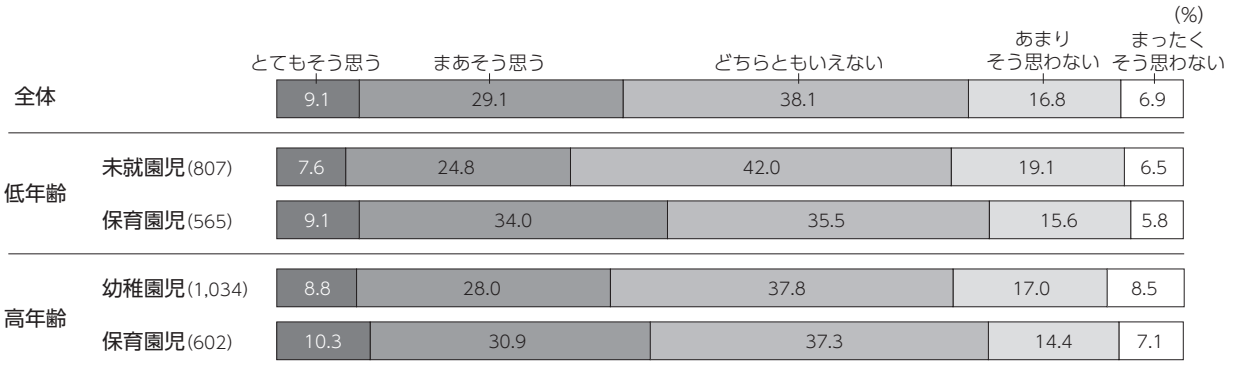
就園状況別にみると、低年齢での未就園児の「とてもそう思う」「まあそう思う」の比率は32.4％、保育園児は43.1％と10.7ポイントの差がみられた。

図表１－２－２　習い事をしているか（年齢区分別・就園状況別　15年・22年比較）



注１）習い事を「している」の％。
注２）調査時点における子どもの年齢区分は以下のとおりである。
　　低年齢：１歳６か月～３歳11か月の幼児。高年齢：４歳０か月～６歳11か月の幼児。
注３）22年の「していない」は、「していないが、今後はさせたい」「していないし、今後も予定はない」を足した％。
注４）人数は以下のとおり。
　　低年齢：未就園児15年920人、22年807人。保育園児15年452人、22年565人。
　　高年齢：幼稚園児15年1,253人、22年1,034人。保育園児15年489人、22年602人。

図表１－２－３　習い事でデジタルメディアの活用を進めてほしいか（全体・年齢区分別・就園状況別　22年）

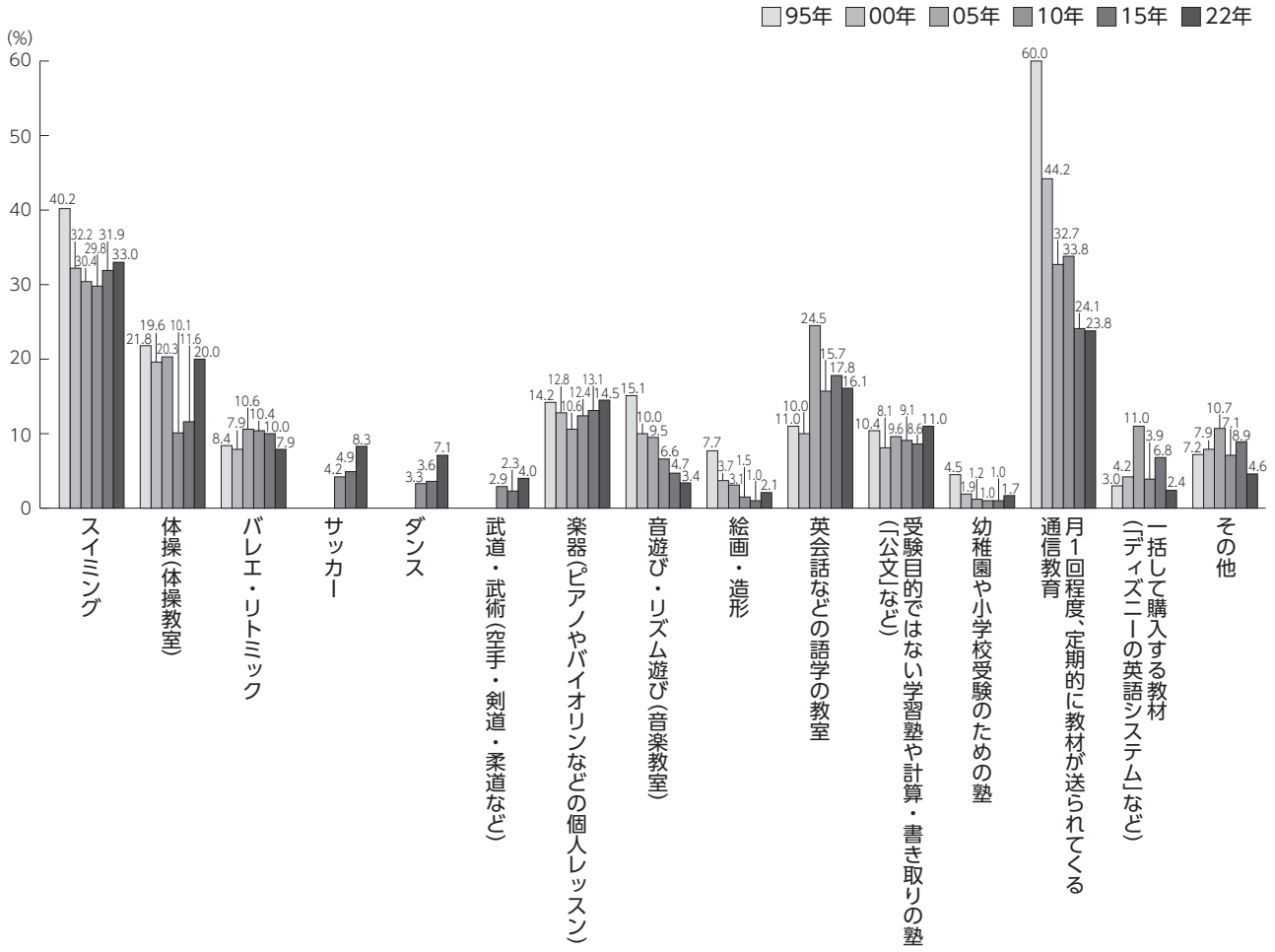


注１）習い事をしていない人も含んでいる。
注２）調査時点における子どもの年齢区分は以下のとおりである。
　　低年齢：１歳６か月～３歳11か月の幼児。高年齢：４歳０か月～６歳11か月の幼児。
注３）（　　）内は人数。

●習い事は、スイミング、通信教育、体操、英会話などの語学の教室が多い

幼児の習い事の種類には、どのような傾向があるか。**図表１－２－４**で22年調査の幼稚園・保育園以外で習っている習い事の種類をみると、多い順に「スイミング」33.0％、「月１回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育」23.8％、「体操（体操教室）」20.0％、「英会話などの語学の教室」16.1％だった。22年では、過去と比べて順位の入れ替わりはあるが、この４項目の比率が高かった。

図表１－２－４　幼稚園・保育園以外の習い事の種類（経年比較）



注１）複数回答。
注２）「現在、習い事をしている」と回答した保護者のみを対象としている。
注３）10年調査で項目名を変更した。05年調査までは「スイミングスクール」→10年調査以降は「スイミング」、同様に「スポーツクラブ・体操教室」→「体操（体操教室）」、「バレエ・リトミック」→「バレエ」「リトミック」（集計は経年比較するために合算）。「幼児向けの音楽教室」→「音遊び・リズム遊び（音楽教室）」、「絵画の教室」→「絵画・造形」。
注４）「月１回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育」は、22年はこどもちゃれんじとそれ以外の通信教育を足した％。
注５）「タブレット教材」「プログラミング・ロボット製作」「無回答・不明）」は図示を省略。

●低年齢は、通信教育とスイミングが人気。高年齢になると習い事をする比率は増加し、幼稚園児、保育園児ともにスイミングがトップに

22年調査の習い事の種類を子どもの就園状況別にみた。**図表１－２－５**をみると、低年齢（１歳６か月～３歳11か月）の場合、未就園児では「月１回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育」と体を動かすもの（「スイミング」、「リトミック」、「体操」）の比率が高かった。保育園児では「スイミング」「月１回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育」の比率が高く、次いで「英会話などの語学の教室」「楽器」の習い事をしていた。高年齢（４歳０か月～６歳11か月）の場合、幼稚園児、保育園児ともに「スイミング」の比率がもっとも高かった。次いで、幼稚園児では「体操」、「月１回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育」、「英会話などの語学の教室」、「楽器」の順に並んだ。一方、保育園児では低年齢の場合と同様に「スイミング」「月１回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育」が高い比率で続き、「楽器」、「体操」「英会話などの語学の教室」の順に並んだ。

低年齢では、「通信教育」と「スイミング」が人気で、習っている人の約３割を占めている。高年齢になると幼稚園児で習い事をする比率が増加し、「スイミング」や「体操」といった体を動かすものに加えて、「英会話」や「通信教育」、「楽器」も高い比率で習っていた。保育園児でも幼稚園児ほどではないが習い事をする比率が増え、低年齢で選ばれていた「通信教育」や「英会話教室」に加えて、「スイミング」や「楽器」も習っていた。

図表１－２－５　習い事の種類（年齢区分・就園状況別　22年）

(%)

未就園児 (807)			保育園児 (565)		
低年齢	１．通信教育	32.9	低年齢	１．スイミング	29.1
	２．スイミング	29.1		２．通信教育	25.7
	３．リトミック	18.2		３．英会話	15.7
	４．体操	17.9		４．楽器	9.5
	５．受験目的ではない塾（公文等）	12.9		５．リトミック	7.1
	習い事をしていない	84.5		習い事をしていない	82.7
幼稚園児 (1,034)			**保育園児 (602)**		
高年齢	１．スイミング	35.7	高年齢	１．スイミング	34.0
	２．体操	24.0		２．通信教育	23.3
	３．通信教育	20.6		３．楽器	18.7
	４．英会話	16.6		４．体操	16.8
	５．楽器	15.2		５．英会話	16.4
	習い事をしていない	38.9		習い事をしていない	46.4

注１）複数回答。
注２）10年調査で項目名を変更した。05年調査までは「スイミングスクール」→10年調査以降は「スイミング」、同様に「スポーツクラブ・体操教室」→「体操（体操教室）」、「バレエ・リトミック」→「バレエ」「リトミック」（集計は経年比較するために合算）。「幼児向けの音楽教室」→「音遊び・リズム遊び（音楽教室）」、「絵画の教室」→「絵画・造形」。
注３）「月１回程度、定期的に教材が送られてくる通信教育」は、22年はこどもちゃれんじとそれ以外の通信教育を足した％。
注４）「タブレット教材」「プログラミング・ロボット製作」「無回答・不明）」は図示を省略。
注５）調査時点における子どもの就園状況は以下のとおりである。
低年齢：１歳６か月～３歳11か月の幼児。
高年齢：４歳～６歳11か月の幼児。
注６）（　　）内は人数。

第３節　家にあるもの

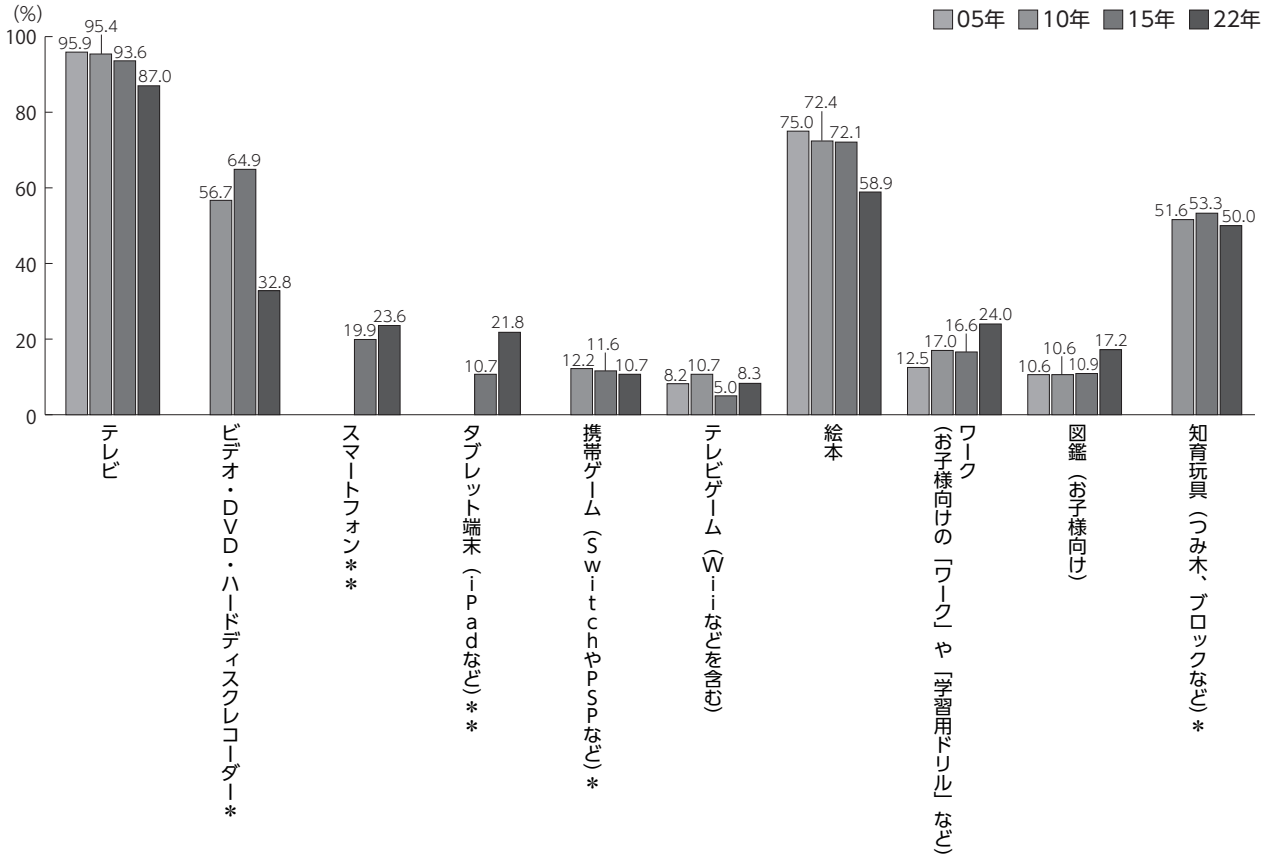
家にあるものをみると、「絵本」「テレビ」などが使われ続けている。「ワーク」「タブレット端末」を使う頻度がやや増える一方で、「ビデオ・DVD・ハードディスクレコーダー」は大きく減少している。母親と使う頻度では「パソコン」「テレビゲーム」が増加している。新しいメディアである「スマートフォン」は22年調査で母親と一緒に使う比率は半数以上に達した。

●テレビや絵本の利用頻度は高いものの、過去に比べて減少傾向に

この節では、幼児の家にあるものと、使う頻度、一緒に使う人についての変化をみてみたい。経年での使用頻度の変化を見ると（**図表１－３－１**）、もっとも頻度が高いものは「テレビ」、次いで「絵本」であり、どちらも使用頻度は減少傾向にある。「テレビ」は15年に93.6％であったが22年に87.0％となり７年間で6.6ポイント減少した。また「絵本」は15年に72.1％であったが22年に58.9％となり13.2ポイント減少した。微増したのは「ワーク」、「タブレット端末」、「図鑑」である。「ワーク」は15年16.6％、22年24.0％で7.4ポイント増加した。「図鑑」は15年10.9％、22年17.2％で6.3ポイント増加した。一方で、「ビデオ・DVD・ハードディスクレコーダー」は10年56.7％、15年64.9％、22年32.8％となり、15年から22年にかけて32.1ポイント減少した。

22年のみの使用頻度をみたものが**図表１－３－２**である。頻度の高い順に、「テレビ」87.0％、「絵本」

図表１－３－１　家にあるものを使う頻度（経年比較）



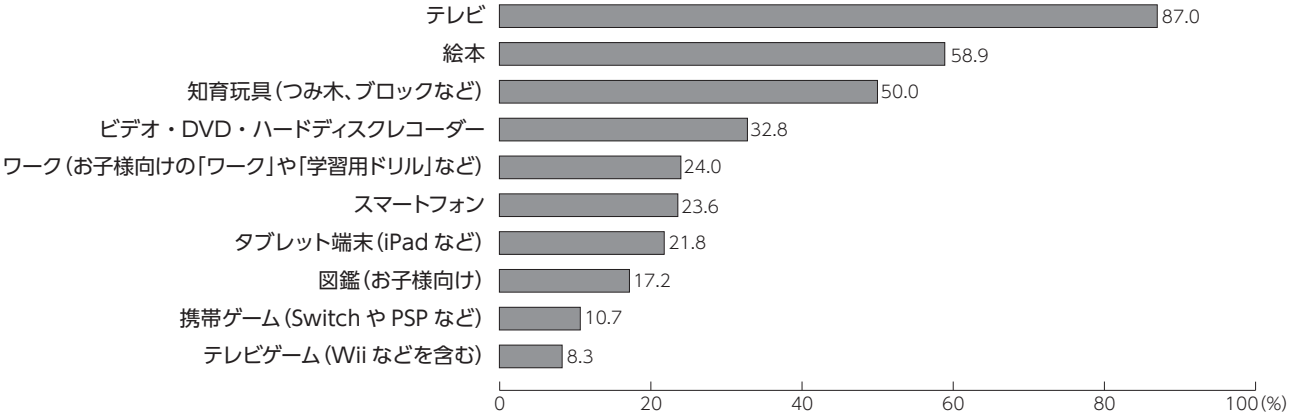
注１）「ほとんど毎日」「週に３～４日」の合計。
注２）「＊」は10年、15年、22年のみの項目、「＊＊」は15年、22年のみの項目。

58.9％、「知育玩具」50.0％、「ビデオ・DVD・ハードディスクレコーダー」32.8％である。その他のものはいずれも使用頻度が３割以下であるが、「スマートフォン」は23.6％と「携帯ゲーム」10.7％よりも高くなっている。

この17年間または７年間で使用頻度が増加した「ワーク」「タブレット端末」の使用頻度をみたものが**図表１－３－３、４**である。「ワーク」の使用頻度は、05年調査から徐々に増加しており、「ほとんど毎日」「週に３～４日」「週に１～２日」使う比率を合わせると05年26.6％、10年34.7％、15年34.3％、22年41.4％となり、17年間で14.8ポイント増加した。また「タブレット端末」は「家にない」比率が15年は50.1％、22年は33.3％と16.8ポイント減少している。「ほとんど毎日」「週に３～４日」「週に１～２日」使う比率を合わせると、15年は15.6％、22年は29.7％と14.1ポイント増加している。

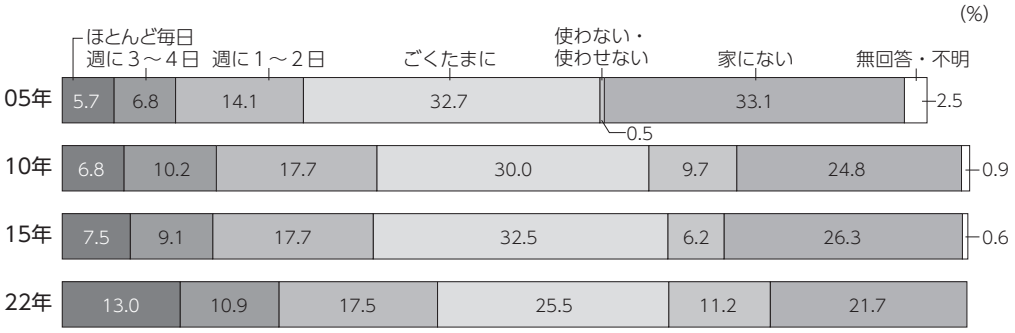
図表１－３－５は、子どもの年齢区分別・就園状況別に「テレビゲーム」と「携帯ゲーム」の使用頻度をみたものである。「テレビゲーム」と「携帯ゲーム」の使用はともに高年齢児が高くなっている。とくに高年齢の幼稚園児では、18.9％が「ほとんど毎日」「週に３～４日」の頻度で携帯ゲームを使っている。

図表１－３－２　家にあるものを使う頻度（22年）



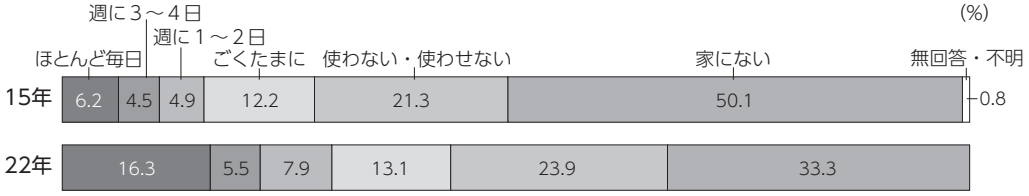
注１）「ほとんど毎日」「週に３～４日」の合計。

図表１－３－３　ワークを使う頻度（経年比較）



注１）05年調査では「ぜんぜんさわらない・使わない」「使わせない・見せない」を合計した数値となっている。10年調査では「ぜんぜん使わない・使わせない」になっている。

図表１－３－４　タブレット端末の使用頻度（経年比較）



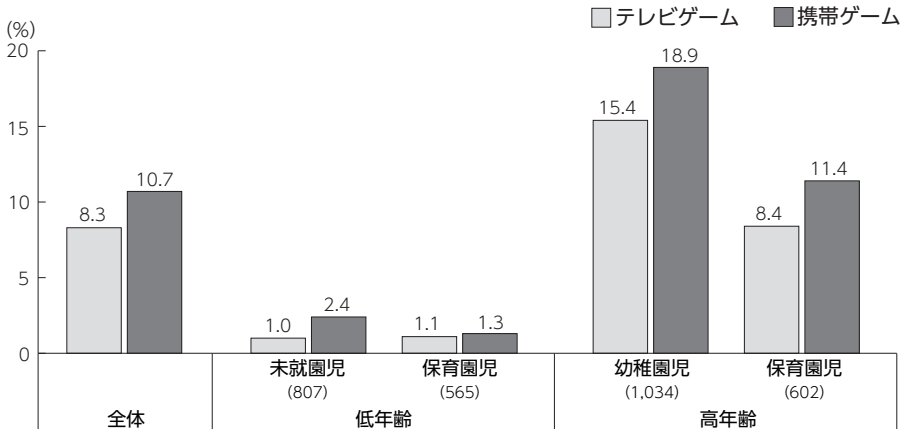
注１）05年調査では「ぜんぜんさわらない・使わない」「使わせない・見せない」を合計した数値となっている。10年調査では「ぜんぜん使わない・使わせない」になっている。

●母親と一緒に使う頻度で高いのは「ワーク」

母親と一緒に使う頻度をみたものが**図表１－３－６**である。「ワーク」は12年間で一貫してもっとも高く、7割以上である。母親と一緒に使う比率が12年間で増加したものが「パソコン」と「携帯ゲーム」である。「パソコン」は、10年40.9%、15年43.2%、22年50.1%で、12年間で9.2ポイント増加した。「携帯ゲーム」も同様に増加の傾向で、12年間で9.5ポイント増加している。「テレビやビデオ・ＤＶＤ・ハードディスクレコーダー（ＨＤＲ）、スマートフォン」は４割～５割強程度であった。

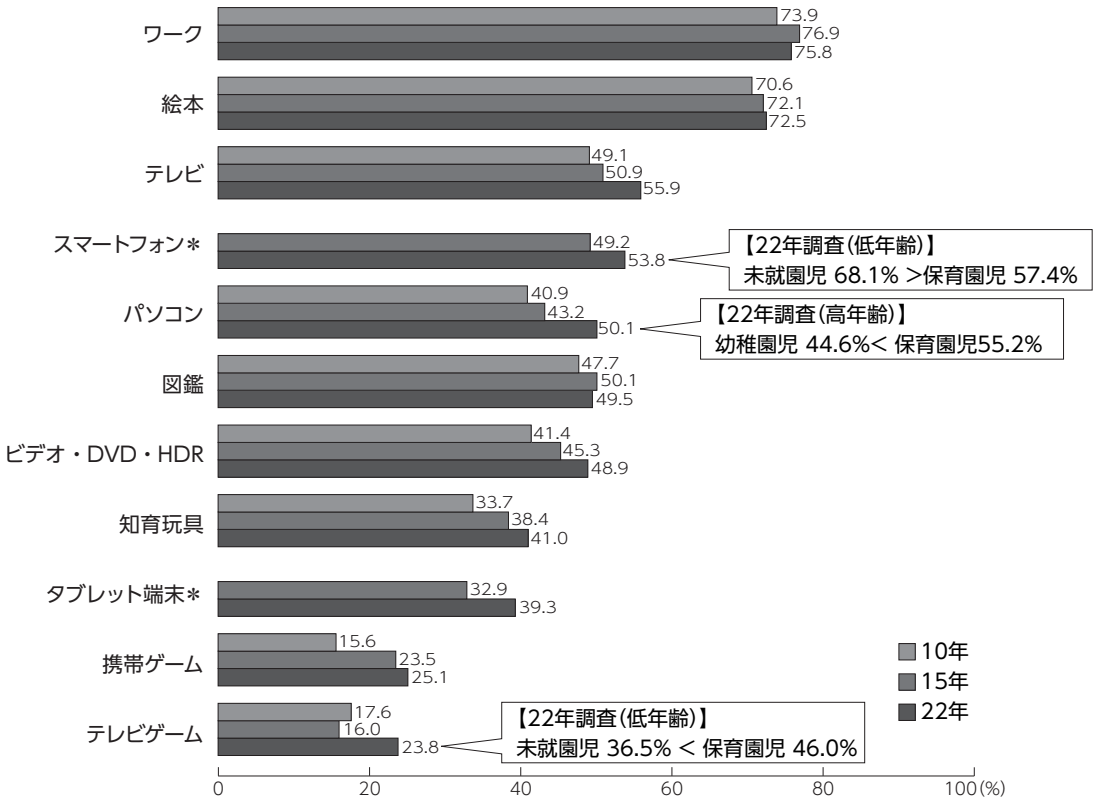
22年のみの就園状況別にみると、低年齢において「スマートフォン」は未就園児が68.1％、保育園児が57.4%で10.7ポイントの差がある。唯一「テレビゲーム」を使う頻度は未就園児より保育園児の比率が高い項目となっている。高年齢において幼稚園児と保育園児の差はほぼなくなるが、「パソコン」は幼稚園児が44.6%、保育園児が55.2%となり10.6ポイントの差がある。

図表１－３－５　テレビゲームと携帯ゲームの使用頻度（年齢区分別・就園状況別　22年）



注１）「ほとんど毎日」「週に３～４日」の合計。
注２）（　　）内は人数。

図表１－３－６　母親と一緒に使う頻度（経年比較）



注１）家にある人のみを分析。
注２）「＊」は15年、22年のみの項目。
注３）項目は22年調査結果の降順に図示。

第４節　メディアとのかかわり

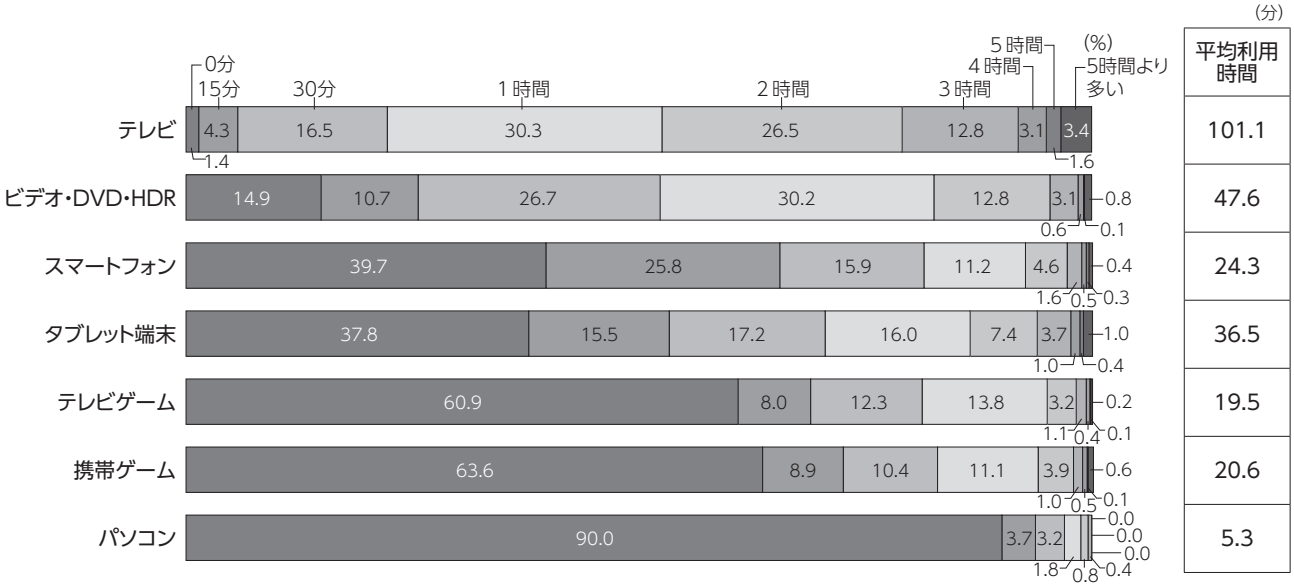
テレビを１日２時間以上みている乳幼児は約５割、ビデオ・ＤＶＤ・ハードディスクレコーダーは約２割である。タブレット端末をもつ家庭のうち低年齢児で２割以上、高年齢児で３割以上が１日１時間以上使用している。低年齢と高年齢ともに、９割以上が「タブレット端末をタップする操作」ができる。

●家にあるメディアを１日で使う頻度

この節では、「テレビ」、「ビデオ・ＤＶＤ・ハードディスクレコーダー」（以下、ビデオ・ＤＶＤ・ＨＤＲと表示）などの電子メディアの使用についてみてみたい。メディアの１日あたりの視聴時間についてみたものが**図表１－４－１**である。テレビの１日の視聴時間は、「１時間」がもっとも多く30.3％である。「ビデオ・ＤＶＤ・ＨＤＲ」では、「１時間」がもっとも多く、30.2％である。「スマートフォン」、「タブレット端末」、「テレビゲーム」、「携帯ゲーム」、「パソコン」は「0分」がもっとも多く、「スマートフォン」と「タブレット端末」は約４割、他は６割以上を占めている。平均時間をみると、「テレビ」が101.1分、「ビデオ・ＤＶＤ・ＨＤＲ」が47.6分、「タブレット端末」が36.5分となっている。

視聴時間は、幼児の年齢や生活スタイルによる影響が大きいと考えられるため、子どもの年齢区分別・就園状況別にみてみよう。「ビデオ・ＤＶＤ・ＨＤＲ」では（**図表１－４－２**）、１日３時間以上の視聴はどのグループでも１割以下であるが、２時間以上の視聴では、低年齢未就園児20.4％、低年齢保育園児14.5％、高年齢幼稚園児18.2％、高年齢保育園児14.9％であり、低年齢未就

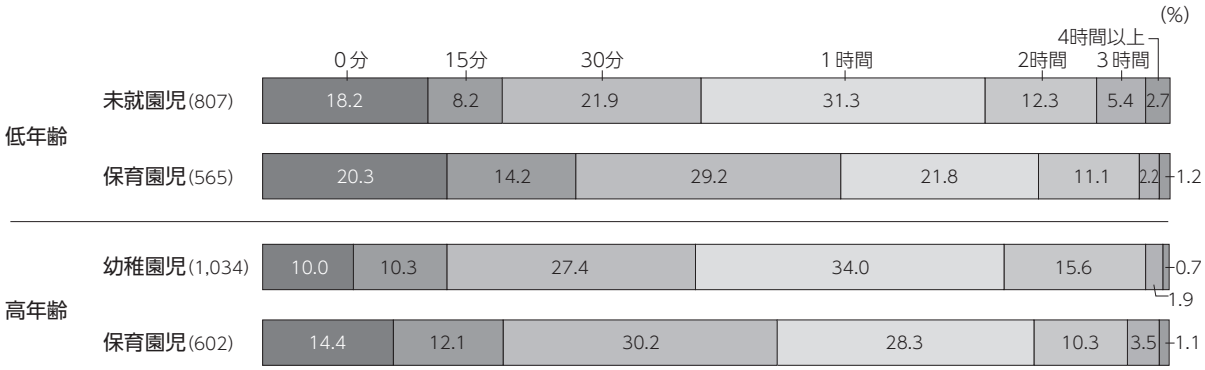
図表１－４－１　１日にどのくらい使っているか（22年）



注１）家にある人のみを分析。
注２）平均利用時間は「０分（家にないは含まない）」を０分、「５時間」を300分、「５時間より多い」を360分のように置き換えて算出した。

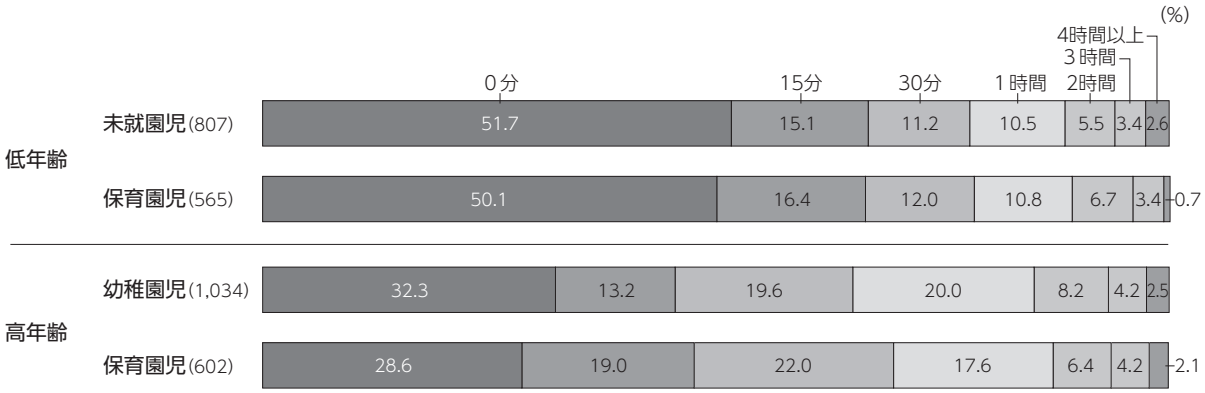
園児の視聴時間がもっとも長い。保育園児や幼稚園児は、園にいる時間帯以外の朝と降園後に視聴が限られるが、未就園児にはそのような制約がなく視聴時間帯が自由なため長くなっていると考えられる。**図表１－４－３**は、「タブレット端末」を年齢区分別・就園状況別にみたものである。低年齢児ではいずれも０分が約半数を占めているが、高年齢児では０分は約３割となっている。１日１時間以上の使用は、低年齢では未就園児22.0％、保育園児21.6％と２割程度であった。高年齢になると幼稚園児34.9％、保育園児30.3％と3割程度に増加している。

図表１－４－２　ビデオ・ＤＶＤ・ＨＤＲを１日どのくらい使っているか（年齢区分別・就園状況別　22 年）



注１）家にある人のみを分析。
注２）「4時間以上」は「4時間」「5時間」「5時間より多い」の合計。
注３）（　　）内は人数。

図表１－４－３　タブレット端末を１日どのくらい使っているか（年齢区分別・就園状況別　22 年）

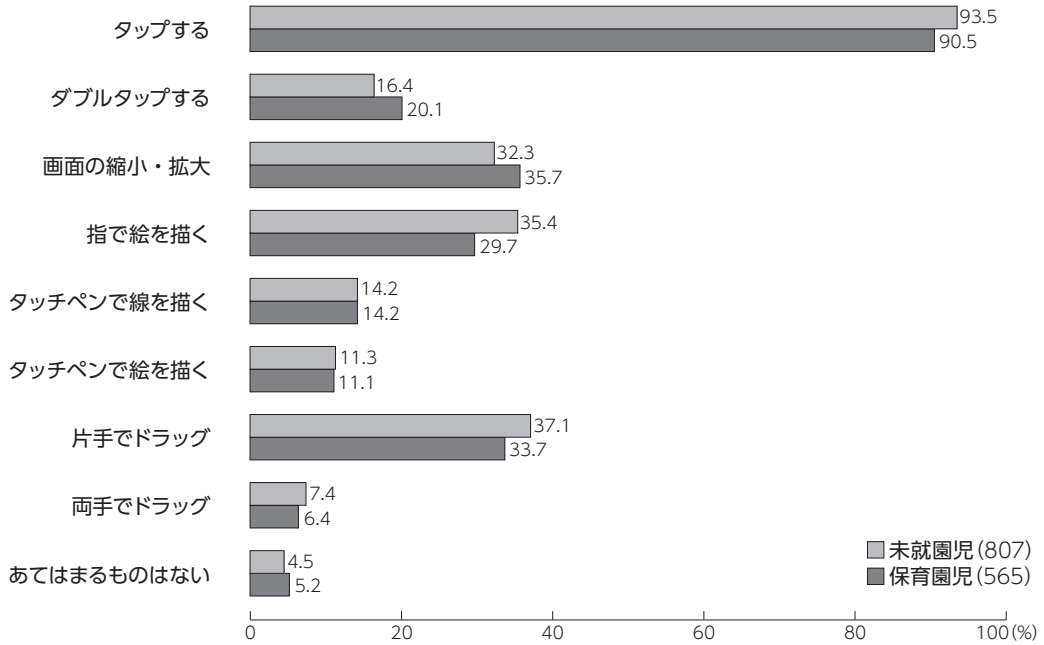


注１）家にある人のみを分析。
注２）「4時間以上」は「4時間」「5時間」「5時間より多い」の合計。
注３）（　　）内は人数。

●タブレット端末でできる操作の比率

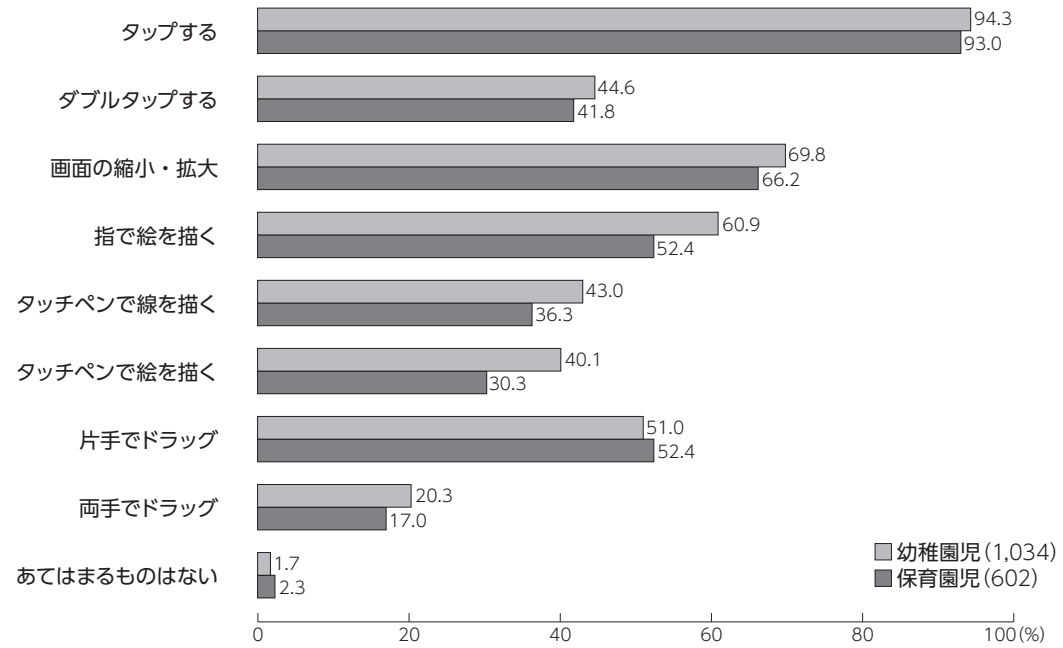
次に、タブレット端末でできる操作の比率について年齢区分別・就園状況別にみてみよう（**図表１－４－４**、**図表１－４－５**）。「タップする」操作ができる比率は、年齢区分・就園状況にかかわらず90％以上となっている。次いで「画面の縮小・拡大」する操作の比率が高くなっており、低年齢未就園児32.3％、低年齢保育園児35.7％、高年齢幼稚園児69.8％、高年齢保育園児66.2％である。低年齢では約３割以上ができる操作は「タップする」「画面の縮小・拡大」「指で絵を描く」「片手でドラッグ」であるが、高年齢ではそれに加え「ダブルタップする」「タッチペンで線を描く」「タッチペンで絵を描く」ができるようになっている。また「タップする」「画面の縮小・拡大」「指で絵を描く」「片手でドラッグ」といったタブレット端末における基本的な操作を高年齢の５割以上ができており、低年齢から高年齢にかけてタブレット端末の操作のしかたを身につけていることがうかがえる。

図表１－４－４　タブレット端末での操作（就園状況別（低年齢児）22年）



注１）家にある人のみを分析。
注２）（　　）内は人数。

図表１－４－５　タブレット端末での操作（就園状況別（高年齢児）22年）



注１）家にある人のみを分析。
注２）（　　）内は人数。

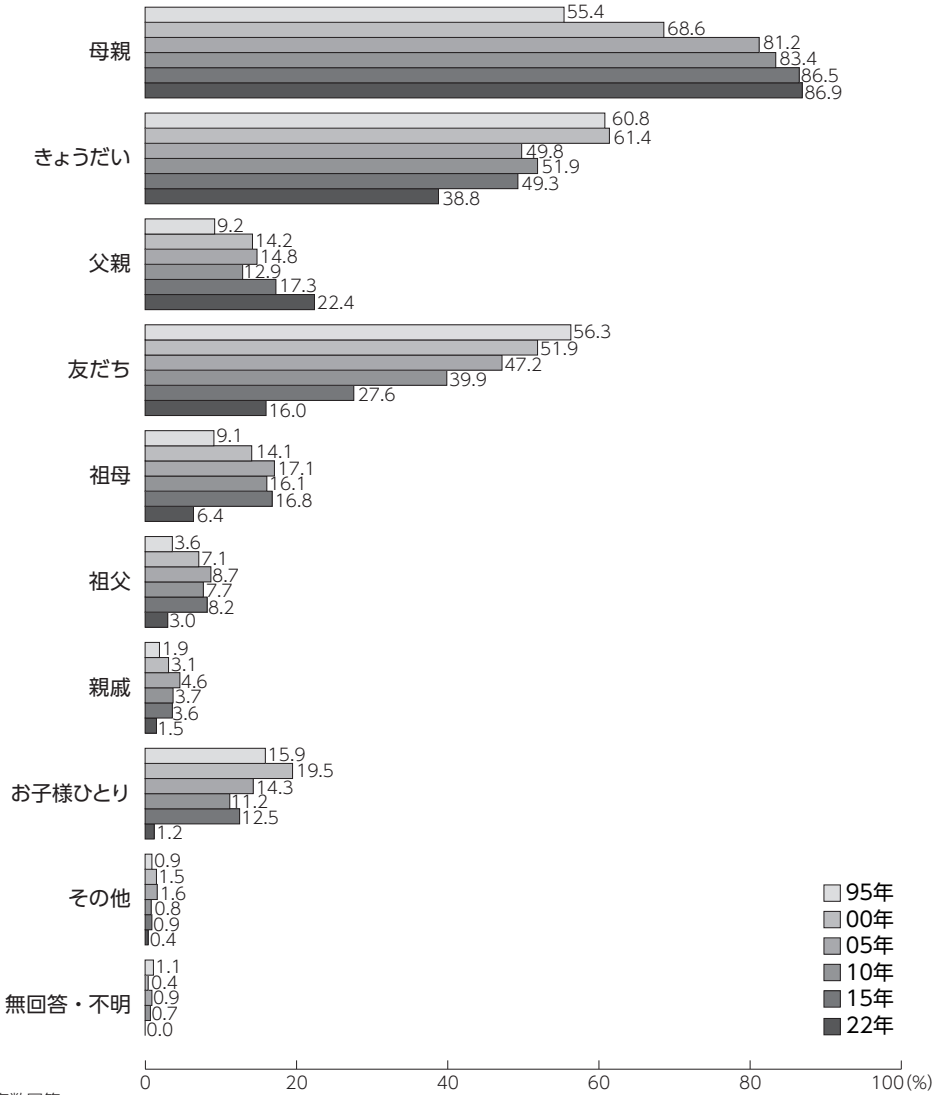
第５節　幼児の遊び

27年間を通して平日、幼稚園・保育園以外で「母親」と一緒に遊ぶ比率が増え、友だち、きょうだいと一緒に遊ぶ比率が減少している。また、幼児のよくする遊びでは、「公園の遊具（すべり台、ブランコなど）を使った遊び」、「つみ木、ブロック」「人形遊び、ままごとなどのごっこ遊び」であり、27年間で大きな変化はみられない。

●平日「母親」と一緒に遊ぶ比率は高いまま

平日、幼稚園・保育園以外で遊ぶときにだれと一緒の場合が多いかたずねたところ22年でもっとも比率が高いのは「母親」86.9％であり、次いで「きょうだい」38.8％、「父親」22.4％であった（**図表１－５－１**）。27年間の変化をみると、「母親」が増加しており、95年55.4％、00年68.6％、05年81.2％、10年83.4％、15年86.5％、22年86.9 ％と27年間で31.5ポイント増加している。一方、「友だち」と回答した比率は減少し続けており（95年56.3％、00年51.9％、05年47.2％、10年39.9％、15年27.6％、22年16.0％）、27年間で40.3ポイント減少した。この背景には、共働きの増加により保育園児が増えていることや幼稚園児、保育園児

図表１－５－１　平日、幼稚園・保育園以外で一緒に遊ぶ相手（経年比較）



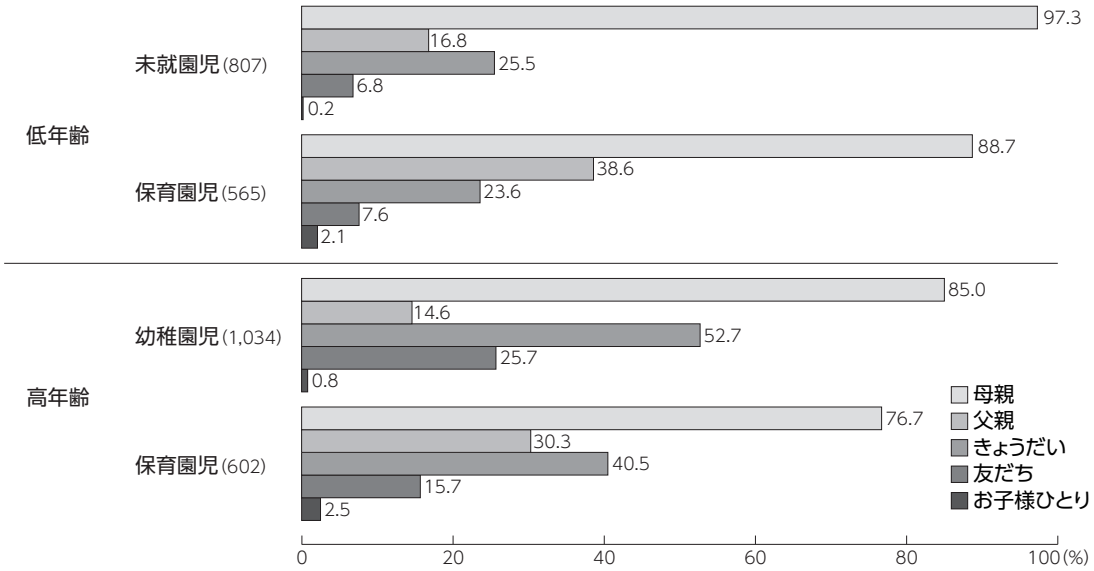
注１）複数回答。
注２）項目は22年調査結果の降順に図示。

ともに登園のために家の外にいる時間が年々長くなっており、園以外の場所で友だちと遊ぶ時間が減っていることが考えられる。加えて、15年から22年にかけてさらに減った理由として、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、予防のため友だちと遊ぶ機会も減ったと推察できる。一方、15年から22年で増加したのは「父親」であり、5.1 ポイント増加した。働き方改革やテレワークの導入の影響もあり、父親の帰宅時間が早まっている（ベネッセ教育総合研究所（2022）「第6回幼児の生活アンケートダイジェスト版」p.7）ため、平日に遊ぶ時間が増えたと考えられる。

●平日、一緒に遊ぶ相手で就園状況により差があるのは、「父親」「きょうだい」「友だち」

平日、園以外で一緒に遊ぶ相手について、年齢区分別、

図表１－５－２　平日、幼稚園・保育園以外で一緒に遊ぶ相手（年齢区分別・就園状況別　22 年）



注1）複数回答。
注2）「その他」を含む9項目の中から5項目を図示。
注3）（　　）内は人数。

図表１－５－３　よくする遊び（経年比較）

（%）

	95年	00年	05年	10年	15年	22年
公園の遊具（すべり台、ブランコなど）を使った遊び	66.0	68.4	76.1	78.3	80.1	85.8
つみ木、ブロック	54.9	56.0	62.8	68.0	68.5	66.4
ユーチューブを見る＊						58.7
人形遊び、ままごとなどのごっこ遊び	51.2	54.0	57.2	57.1	61.6	54.7
絵やマンガを描く	45.0	43.7	57.4	53.4	50.6	48.6
ボールを使った遊び（サッカーや野球など）	35.0	33.1	46.7	46.8	46.5	47.6
ミニカー、プラモデルなど、おもちゃを使った遊び	39.5	44.0	45.3	46.3	49.5	47.1
自転車、一輪車、三輪車などを使った遊び	46.6	51.7	53.6	49.4	45.8	44.0
砂場などでのどろんこ遊び	49.7	52.1	57.5	53.6	48.1	43.7
動画・録画を見る（ユーチューブ以外）＊						40.6
石ころや木の枝など自然のものを使った遊び	26.2	34.2	37.6	40.5	40.9	40.2
ジグソーパズル	21.7	18.1	28.7	32.8	33.1	40.1
マンガや本（絵本）を読む	29.8	28.3	44.7	44.3	43.8	39.0
おにごっこ、缶けりなどの遊び	14.0	13.8	21.0	23.4	27.9	31.2
テレビゲーム・携帯ゲーム＊						27.3
カードゲームやトランプなどを使った遊び	19.5	17.9	26.0	25.7	27.5	25.1
知育・学習目的のアプリ＊						23.8
なわとび、ゴムとび	14.2	12.7	19.1	21.2	20.7	21.4
娯楽を楽しむアプリ（遊びやゲーム）＊						14.4
情操を育むアプリ（物語や音楽など）＊						8.5
その他	7.2	9.2	13.4	10.3	9.8	1.2

注1）複数回答。
注2）「＊」は22年調査のみの項目。項目は22年調査結果の降順に図示。
注3）10年・15年調査はテレビゲームと携帯ゲームを分けてたずねたため、図表には掲載していない。

就園状況別にみたものが**図表１－５－２**である。いずれの年齢区分、就園状況においても、「母親」と回答した比率が高いが、その中でも低年齢の未就園児が97.3％ともっとも高い。次に注目したいのは「父親」である。低年齢、高年齢いずれも保育園児のほうが未就園児や幼稚園児よりも父親と一緒に遊ぶ比率が高い（低年齢保育園児38.6％、高年齢保育園児30.3％）。

一方、「きょうだい」と答えた比率をみると、低年齢では未就園児で25.5％、保育園児23.6％であるのに対し、高年齢では幼稚園児52.7％、保育園児40.5％と、低年齢児よりも高い。第２子と遊ぶ比率が増加するためと考えられる。

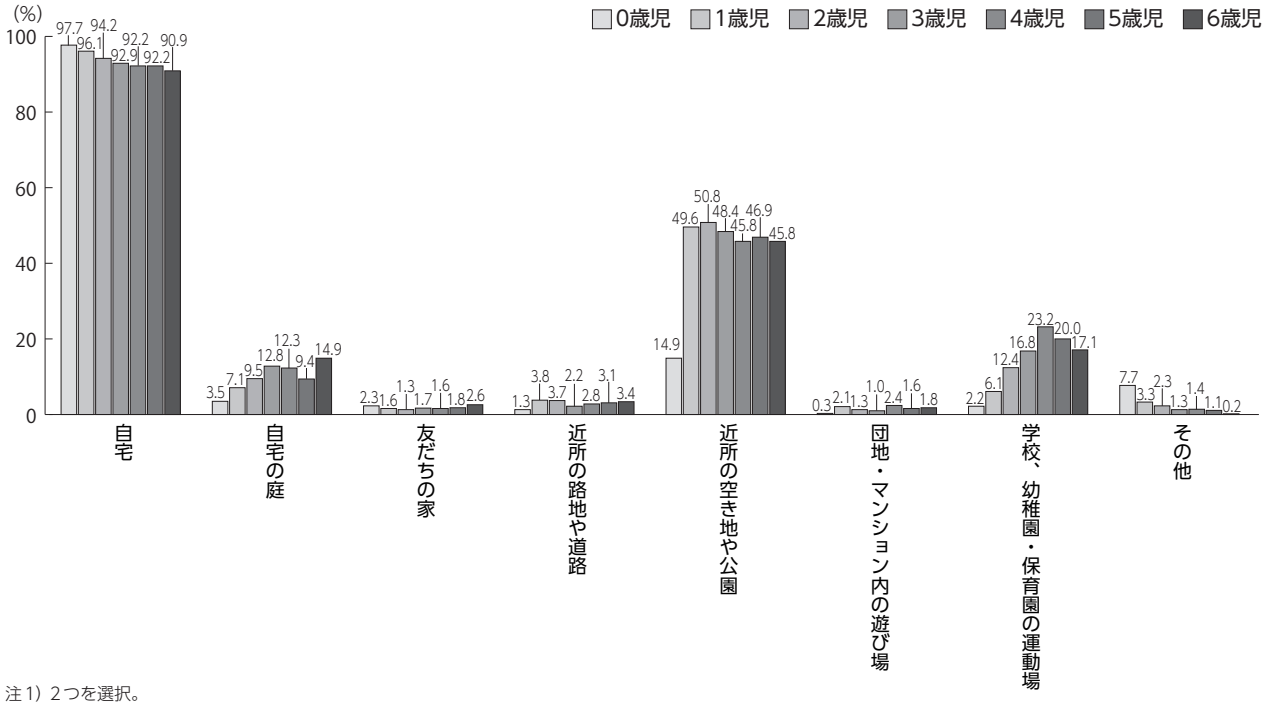
●「ユーチューブを見る」は約６割で上位に

幼児がよくする遊びについて、27年間の変化をみてみよう（**図表１－５－３**）。幼児の全体をみると、5割を超えるものは、「公園の遊具（すべり台、ブランコなど）を使った遊び」がもっとも多く、「つみ木、ブロック」、「人形遊び、ままごとなどのごっこ遊び」、「絵やマンガを描く」であり、これらの遊びについては27年間を通して順位に大きな変化はみられない。しかし、22年から動画やゲームといった項目を新たに追加すると、「ユーチューブを見る」が58.7％と上位から３番目に位置づいた。その他、「動画・録画を見る（ユーチューブ以外）」は40.6％、「テレビゲーム・携帯ゲーム」は27.3％、「知育・学習目的のアプリ」は23.8％であった。

●遊ぶ場所でもっとも多いのは「自宅」

平日、園以外で遊ぶ場所についてたずねたものが**図表１－５－４**である（２つ選択）。もっとも多いのは「自宅」、次に「近所の空き地や公園」「学校、幼稚園・保育園の運動場」と続く。年齢別にみると、年齢があがるほど、ゆるやかではあるが、「自宅の庭」は３歳児以上はほぼ10％以上であり、「学校、幼稚園・保育園の運動場」は15％以上を占めている。

図表１－５－４　遊ぶ場所（年齢別　22年）



注1）２つを選択。
注2）０歳６か月～６歳11か月の年齢層で分析する際のウェイトを用いて集計した。

第６節　幼児の発達状況

12年前と比較して、低年齢児の生活習慣や排泄に関する発達は、達成率が上がっている。一方、２歳児では、おはしを使って食事をすることができる比率は減少している。

● 12年前に比べて、低年齢児の達成率が全体的に上がってきている

幼児の発達状況に関する質問項目について、10年から22年までの12年間における比較結果をまとめる。**図表１－６－１**は、子どもの年齢ごとに生活習慣に関する発達について、10年調査と22年調査の結果を示したものである。図表からみてとれるように、低年齢児において、12年間で10ポイント以上、ないし５ポイント以上、達成率が上がっているものが多い。とくに、「決まった時間に起床･就寝する」「一人で洋服の着脱ができる」「一人で遊んだあとの片付けができる」といった生活習慣の項目で上がっている。また１歳児と２歳児の「自分でうんちができる」比率は大幅に増加している。

食事マナーの項目では､「コップを手でもって飲む」「スプーンを使って食べる」の達成率は上がっている。一方、「おはしを使って食事をする」「歯を磨いて､口をすすぐ」の達成率は下がっており、特に２歳児において顕著である。

●どの年齢も「決まった時間に起床・就寝する」達成率が上がっている

図表１－６－１でみられたように、達成率の増加が著しかった項目の１つに､「決まった時間に起床･就寝する」があげられる。

図表１－６－２は、10年、15年、22年までの12年間における子どもの各年齢での達成率の推移を表したものである。この図から、１歳児であっても、「決まった時間に起床・就寝する」が22年調査では７割を超えて

図表１－６－１　子どもの発達（年齢別　経年比較）

（%）

		１歳児		２歳児		３歳児		４歳児		５歳児		６歳児	
		10年	22年	10年	22年	10年	22年	10年	22年	10年	22年	10年	22年
		(538)	(611)	(479)	(620)	(537)	(620)	(561)	(620)	(494)	(620)	(503)	(620)
食事マナー	コップを手でもって飲む	63.6	< 75.6	96.0	95.1	95.8	99.3	96.1	99.2	95.9	99.0	94.4	98.5
	スプーンを使って食べる	60.7	< 69.0	95.5	96.2	95.6	98.9	96.1	99.0	95.5	99.5	94.2	< 99.4
	おはしを使って食事をする	3.3	3.5	37.5	> 26.8	64.7	> 57.2	82.0	> 73.4	90.9	> 85.2	93.8	91.6
	歯を磨いて、口をすすぐ	11.9	8.4	66.5	> 51.8	85.8	82.0	93.4	92.7	93.8	95.8	93.8	94.3
排泄	おしっこをする前に知らせる	4.1	5.8	22.6	19.2	82.2	> 76.2	95.2	96.6	94.7	97.2	94.0	96.8
	オムツをしないで寝る	0.9	1.5	4.8	3.9	43.9	> 34.4	70.8	68.9	81.9	80.7	88.5	89.4
	自分でうんちができる	6.1	< 24.6	24.0	< 35.4	73.6	71.3	91.8	91.9	93.3	94.3	94.2	95.1
	自分でパンツを脱いでおしっこをする	1.7	3.2	17.4	14.7	77.5	72.8	95.0	96.3	94.7	97.9	94.4	96.3
生活習慣	家族やまわりの人にあいさつをする	39.5	40.4	81.2	> 74.5	87.5	88.5	91.4	91.1	92.3	94.8	91.5	91.7
	決まった時間に起床・就寝する	50.5	< 71.9	63.7	< 75.3	66.9	< 79.2	79.5	< 85.5	82.9	87.0	81.9	84.9
	一人で洋服の着脱ができる	2.2	5.4	25.4	< 36.8	64.5	< 77.8	90.9	93.8	93.9	97.2	94.0	94.7
	一人で遊んだあとの片付けができる	14.3	< 27.8	44.4	< 61.4	65.5	< 72.1	79.3	83.5	84.7	89.2	85.7	86.9

注１）「できる」の%。
注２）満１歳以上の子どもをもつ母親の回答のみ。
注３）10年、22年調査の結果を比較し、10ポイント以上の差があったものは濃い網掛け、５ポイント以上10ポイント未満の差があったものは薄い網掛けをした。
注４）（　　）内は人数。
注５）０歳６か月～６歳11か月の年齢層で分析する際のウェイトを用いて集計した。

いることがわかる。10年、15年と比べると15ポイント以上の差が生じている。年齢が上がるにつれ、過去調査との差は縮まっているものの、総じて22年調査の数値が高い。

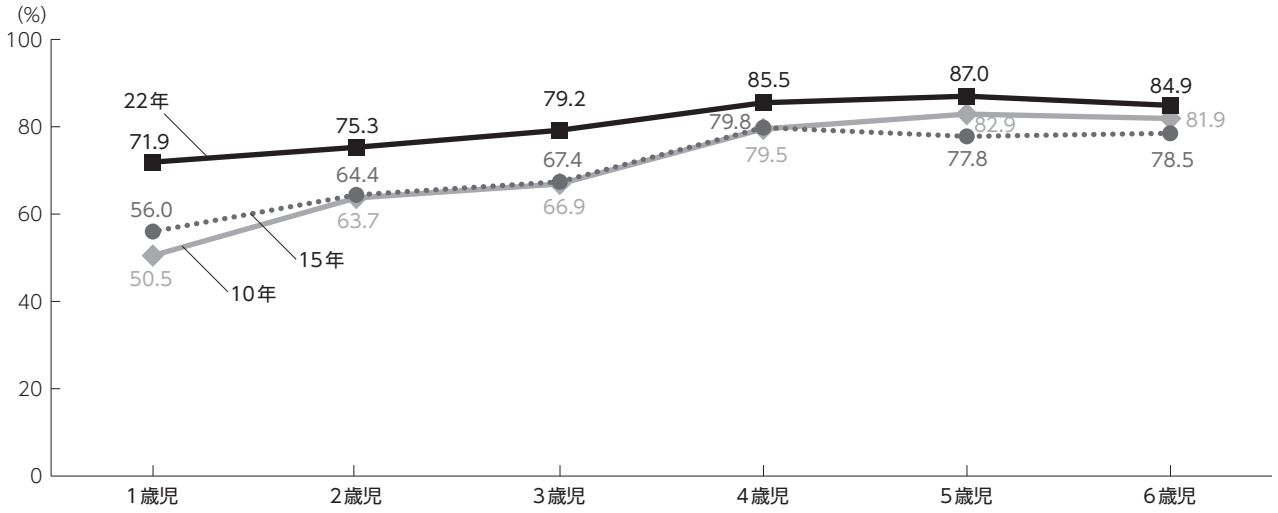
低年齢児で規則正しい生活習慣が整った要因の一つに、共働き世帯の増加により低年齢の保育園児が増えていることがあげられる。1節の生活リズムでもみてきたように、保育園児のほうが家を出る時刻は早く、帰宅する時刻は遅い。通園に合わせた生活リズムが固定化していることからも、起床・就寝リズムが整っていると考えられるだろう。

●おはしを使って食事をすることができる比率は減少している

図表1－6－3は、「おはしを使って食事をする」ことができる比率の経年変化を示している。

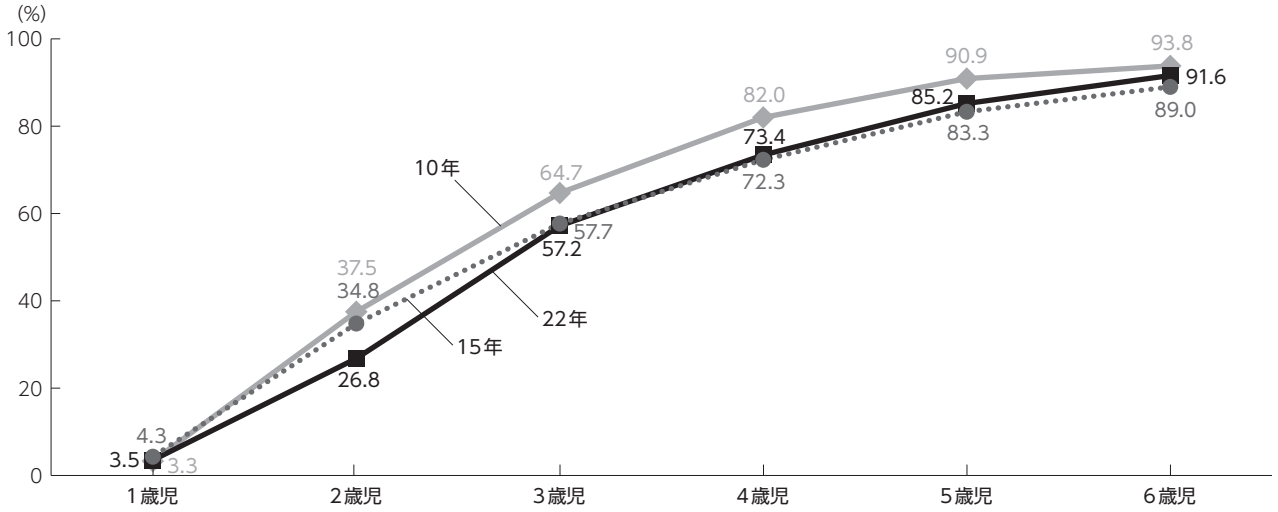
12年間の変化をみると2歳児から差が開きはじめている。とくに2歳児は15年調査との差が他の年齢よりも大きく、8ポイントの差がみられた。3歳児以降は10年調査との差はあるものの、15年調査とはほぼ同じ傾向である。すなわち、過去に比べて低年齢児のおはしの利用が減ってきており、子どもがおはしを使って食事を

図表1－6－2　決まった時間に起床・就寝する（年齢別　経年比較）



注1)「できる」の%。
注2) 0歳6か月～6歳11か月の年齢層で分析する際のウェイトを用いて集計した。

図表1－6－3　おはしを使って食事をする（年齢別　経年比較）



注1)「できる」の%。
注2) 0歳6か月～6歳11か月の年齢層で分析する際のウェイトを用いて集計した。

するといった習慣自体が変わってきているとも考えられる。ただし、6歳児ではおはしを使って食事をする比率は9割を超えていることからも、低年齢児に限定した習慣の変化であるといえる。

●低年齢児の「自分でうんちができる」比率が増加

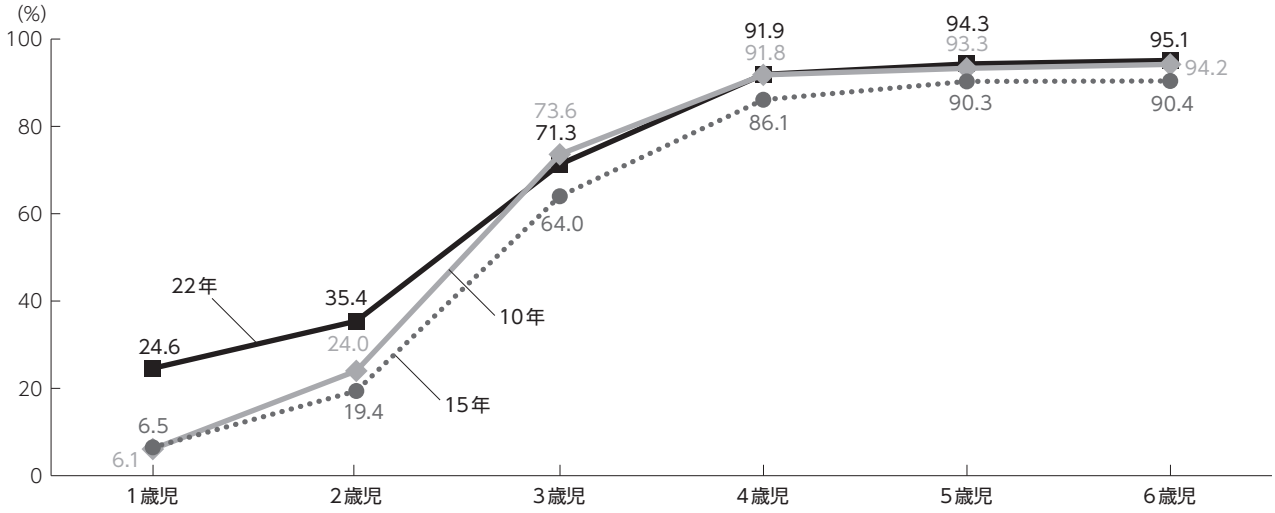
前回調査に比べて、達成率が大きく上がったのは、1歳児、2歳児の「自分でうんちができる」である（**図表1－6－4**）。

図表1－6－5では、サンプルサイズが十分に確保できている2歳児に限定して就園状況別に排泄の達成率を確認した。

過去3回とも、保育園児の方が「できる」比率が高い。22年調査に着目すると、未就園児も過去に比べて、「自分でうんちができる」比率は高くなっているものの、保育園児に比べると約10ポイント低い。

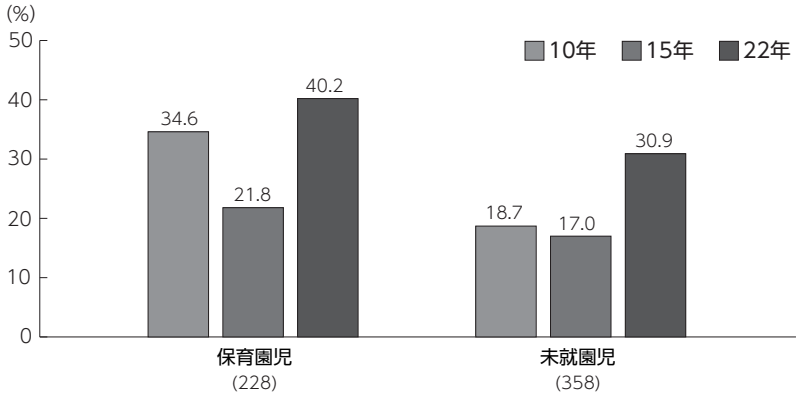
低年齢児から保育園に通う子どもが増えていることからも、保育園でのトイレットトレーニングが関連しているのではないかと考えられる。

図表1－6－4　自分でうんちができる（年齢別　経年比較）



注1）「できる」の%。
注2）0歳6か月～6歳11か月の年齢層で分析する際のウェイトを用いて集計した。

図表1－6－5　自分でうんちができる（就園状況別（2歳児）経年比較）



注1）「できる」の%。
注2）0歳6か月～6歳11か月の年齢層で分析する際のウェイトを用いて集計した。

第2章

母親の教育・子育てに関する意識

第１節　母親の子育て観

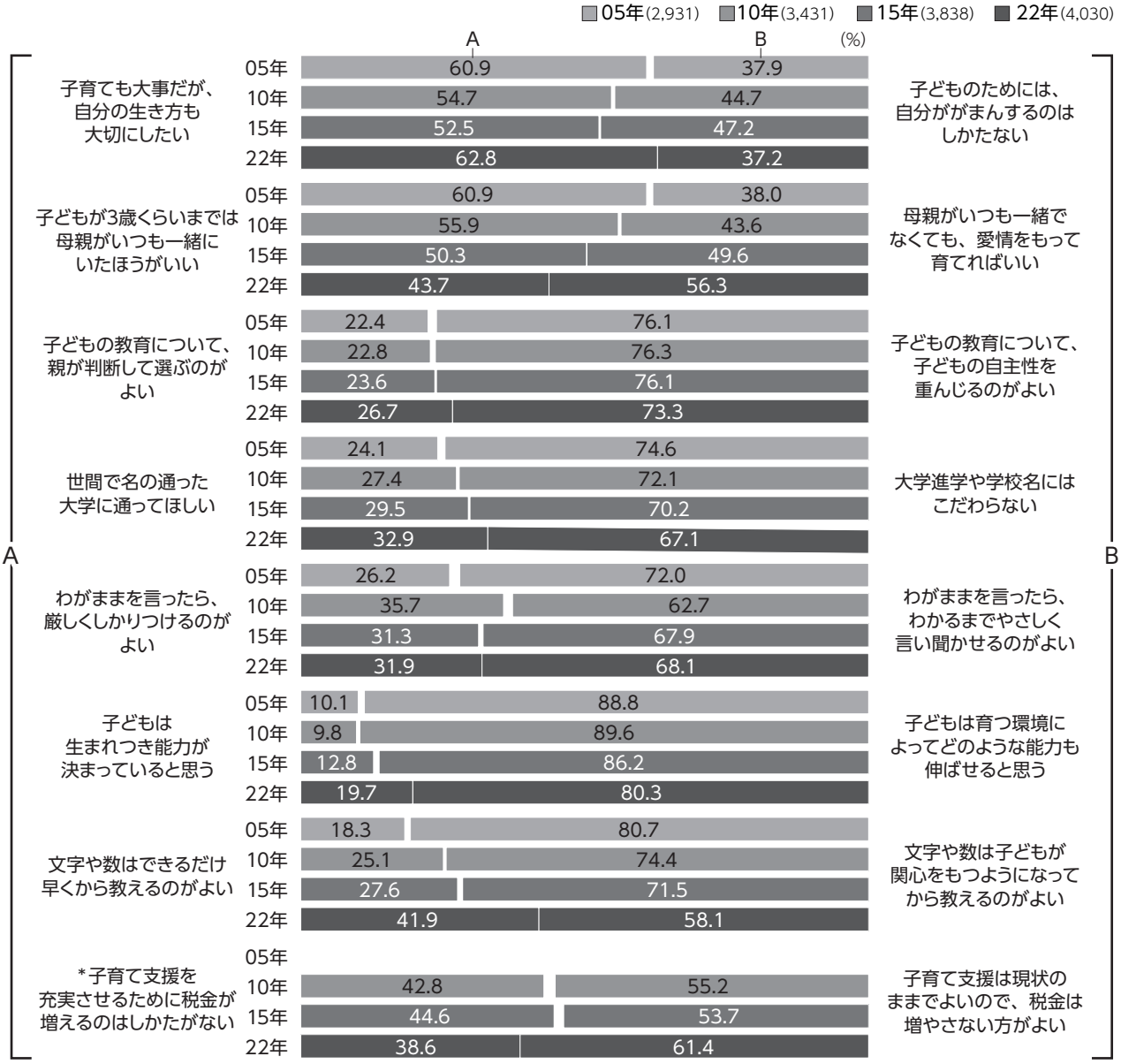
2005年以降、子育ても自分の生き方も重視する母親、子どもといつも一緒でなくても愛情をもって育てればいいと考える母親、文字や数はできるだけ早くから教えるのがよいと考える母親が増加している。

●母親の子育て観が変化

本節では母親の子育て観に関して、05年からの17年間で、どのような変化があったのかをとらえる。子育てや子どもの教育に関するＡとＢの２つの意見のうち、母親の気持ちに近いほうを選択してもらった結果が**図表２－１－１**である。

まず、子育てと自分自身の生き方について、「子育て

図表２－１－１　母親の子育て観（経年比較）



注１）０歳６か月～６歳11か月の子どもをもつ母親の回答を分析。
注２）15年調査までは無回答・不明があるため、Ａの意見とＢの意見の数値を合計しても100％にはならない。
注３）＊は10年調査以降の項目。
注４）（　　）内は人数。
注５）０歳６か月～６歳11か月の年齢層で分析する際のウェイトを用いて集計した。

も大事だが、自分の生き方も大切にしたい」と考える母親は05年から15年にかけて減少していたが、22年には62.8％と15年に比べて10.3ポイントも増加した。「子どもが３歳くらいまでは母親がいつも一緒にいた方がいい」を支持する比率は、05年では60.9％だったが、22年では43.7％と17.2ポイント減少した。反対に、愛情をもって子育てをすれば、３歳まで子どもといつも一緒にいなくても大丈夫であると考える母親がこの17年間で増加し続け、「３歳児神話」を信じている母親と逆転する結果となった。

次に17年間で大きな変化のあった、教育に関する意識をみていく。文字や数の習得について、「文字や数はできるだけ早くから教えるのがよい」と考える母親は05年の18.3％から22年では41.9％と増加し続けている。子どもの進学に対する期待では、「世間で名の通った大学に通ってほしい」と考える母親の比率が増加傾向である（05年24.1％→22年32.9％）。子どもの学歴を重視する傾向や、早い時期から文字や数を教えたほうがよいと考える母親の比率は、17年間を通して一貫して増加している。

また10年調査で新たに質問項目を追加した、子育て支援のための税金の使い方については、「子育て支援を充実させるために税金が増えるのはしかたがない」という考え方を支持する母親は22年には38.6％で、「子育て支援は現状のままでよいので、税金は増やさないほうがよい」と増税に賛成しない母親は61.4％であった。コロナ禍による失業や物価高騰があるなか、家計の経済的状況が厳しくなっている。そうしたなかで増税への不支持が高くなったと考えられる。

●「自分の生き方も大切にしたい」は４歳児の母親、「文字や数はできるだけ早く教えたい」は５歳児の母親で増加

次に、子どもの年齢別に、母親の子育て観の経年変化をみていきたい。

まず、**図表２－１－２**にあるように、「子育ても大事だが、自分の生き方も大切にしたい」を選択した母親の比率をみると、子どもの年齢を問わずに15年に比べて増加している。そのなかでもっとも変化が大きかったのが、４歳児の母親であった。15年は51.2％であったが、22年では66.6％と15.4ポイント増加した。また、「文字や数はできるだけ早くから教えるのがよい」と考える母親も、増加している。15年と比較して大幅に増えたのは、５歳児をもつ母親である。15年は21.9％であったが、22年は41.3％と19.4ポイントも増加している。

図表２－１－２　母親の子育て観（子どもの年齢別　経年比較）

（％）

		０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	６歳児
A. 子育ても大事だが、自分の生き方も大切にしたい	10年	50.6	55.4	54.4	56.9	53.7	56.0	54.0
	15年	54.9	52.0	51.4	47.3	51.2	56.8	55.4
	22年	62.3	64.2	60.5	61.3	66.6	61.5	62.7
B. 子どものためには、自分ががまんするのはしかたない	10年	49.1	44.0	45.4	42.6	45.6	42.8	45.6
	15年	45.1	48.0	48.2	52.5	48.6	42.6	44.1
	22年	37.7	35.8	39.5	38.7	33.4	38.5	37.3
A. 文字や数はできるだけ早くから教えるのがよい	10年	40.6	33.3	28.7	21.3	20.9	15.1	22.9
	15年	47.8	37.3	28.5	22.3	20.1	21.9	25.2
	22年	51.3	47.6	40.6	38.5	36.9	41.3	41.5
B. 文字や数は子どもが関心をもつようになってから教えるのがよい	10年	59.1	65.6	70.8	78.0	78.6	84.5	76.7
	15年	51.5	62.4	70.4	76.9	79.0	77.1	73.4
	22年	48.7	52.4	59.4	61.5	63.1	58.7	58.5

注１）０歳６か月～６歳11か月の子どもをもつ母親の回答を分析。
注２）８対の項目のうち２対の項目を表示。
注３）無回答・不明があるため、Ａの意見とＢの意見の数値を合計しても100％にはならない。
注４）子どもの年齢別の人数は以下のとおりである。

（人）

	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	６歳児
10年	319	538	479	537	561	494	503
15年	268	588	564	594	581	629	614
22年	310	620	620	620	620	620	620

注５）０歳６か月～６歳11か月の年齢層で分析する際のウェイトを用いて集計した。

●「自分の生き方も大切にしたい」は、専業主婦の母親で増加

母親の就業状況別の経年変化を**図表２－１－３**にまとめた。「子育ても大事だが、自分の生き方も大切にしたい」は、専業主婦において意識が高まっており（15年44.6％→22年60.5％）、母親の就業形態による差は縮まっている。専業主婦において、自分の生き方も重視する傾向が増え、就業形態による差がほぼなくなったことからも、母親全体の傾向になってきている。子育て観が変化した背景には、15年に比べて、女性の大学進学率や就業率が上昇しており、選択肢が広がるなかで、自分らしい生き方や働き方を求めていることがあるのではないだろうか。

●「世間で名の通った大学に通ってほしい」「文字や数はできるだけ早くから教えるのがよい」と考える母親が増加

「世間で名の通った大学に通ってほしい」については、いずれの就業状況の母親でも増加傾向がみられた。とくに常勤の母親の選択率は、10年の31.5％から22年では44.4％と約13ポイント増加した。常勤の母親は、パートタイムや専業主婦の母親よりも増加率が大きく、子どもを有名大学に進学させたい志向が強まっている。文字や数を教える時期も、いずれの就業状況の母親でも「できるだけ早く教えるのがよい」と考える比率が増えている。とくに大学卒業（四年制大学・大学院）の常勤の母親で早期教育の意向が強い（ベネッセ教育総合研究所（2022）「第６回幼児の生活アンケートダイジェスト版」p.13）。

これらの母親の考え方の変化の背景には、母親の四年制大学を卒業した比率が高くなっていることからも、自身の学歴が関連している可能性があると推測される。

図表２－１－３　母親の子育て観（母親就業状況別　経年比較）

（%）

		常勤	パートタイム	専業主婦
A.子育ても大事だが、自分の生き方も大切にしたい	10年	64.4	58.2	50.4
	15年	67.8	56.3	44.6
	22年	66.1	62.6	60.5
B.子どものためには、自分ががまんするのはしかたない	10年	35.0	40.3	49.3
	15年	32.0	43.7	55.2
	22年	33.9	37.4	39.5
A.世間で名の通った大学に通ってほしい	10年	31.5	20.4	27.9
	15年	35.0	23.9	29.4
	22年	44.4	25.9	30.7
B.大学進学や学校名にはこだわらない	10年	67.6	79.0	71.9
	15年	65.0	76.0	70.5
	22年	55.6	74.1	69.3
A.文字や数はできるだけ早くから教えるのがよい	10年	23.0	23.5	25.1
	15年	28.7	27.7	26.1
	22年	48.8	38.9	39.9
B.文字や数は子どもが関心を持つようになってから教えるのがよい	10年	76.4	75.6	74.4
	15年	70.9	71.9	73.6
	22年	51.3	61.1	60.1

注１）０歳６か月～６歳11か月の子どもをもつ母親の回答を分析。
注２）８対の項目のうち３対の項目を表示。
注３）無回答・不明があるため、Ａの意見とＢの意見の数値を合計しても100％にはならない。
注４）母親の就業状況別の人数は以下のとおりである。

（人）

	常勤	パートタイム	専業主婦
10年	464	491	1,966
15年	695	579	1,981
22年	880	719	1,891

注５）０歳６か月～６歳11か月の年齢層で分析する際のウェイトを用いて集計した。

第２節　子育てで力を入れていること

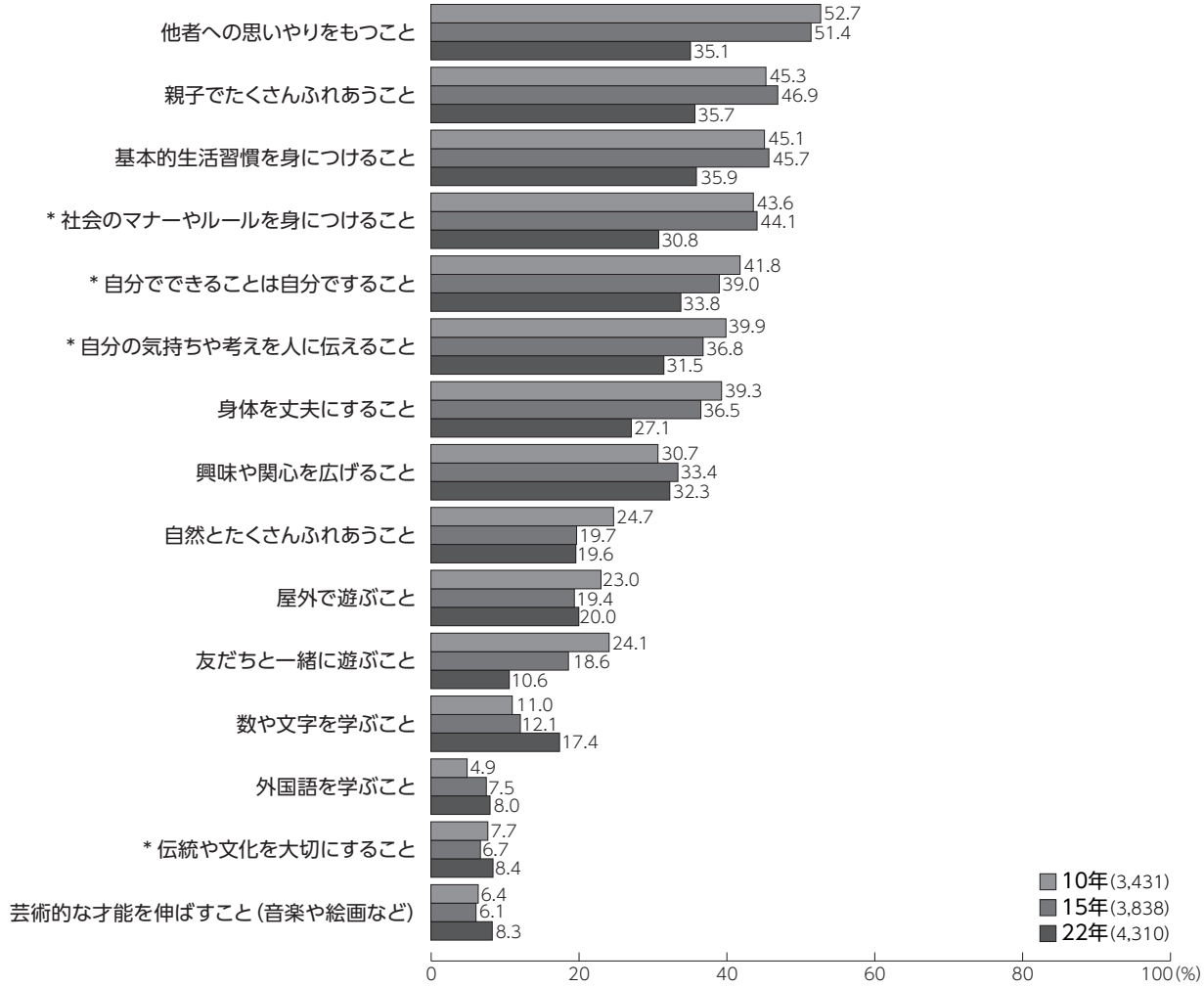
2010年以降、社会性、生活習慣に関する項目は上位をキープしている。子育てで力を入れていることをたずねると、多くの項目が2015年に比べて減少していた。一方で、数や文字を学ぶことは増加している。

● 15年調査に比べて、全体的に子育てで「とても力を入れている」項目は減少している。一方で、「数や文字を学ぶこと」は増加

ここでは、母親たちが今、どのようなことに力を入れて子育てをしているのかについて経年比較をする。**図表２－２－１**は母親が子育てで力を入れていることについて、「とても力を入れている」と答えた比率の12年間の変化を示したものである。

全体的な変化として、子育てで「とても力を入れている」項目は減少している。7年前に比べて10ポイント以上減少している項目は、「他者への思いやりをもつこと」（15年51.4％→22年35.1％）、「親子でたくさんふれあうこと」（15年46.9％→22年35.7％）、「社会のマ

図表２－２－１　子育てで力を入れていること（経年比較）



注1）「とても力を入れている」の％。
注2）0歳6か月～6歳11か月の子どもをもつ母親の回答を分析。
注3）＊は10年調査以降の項目。
注4）（　　）内は人数。
注5）0歳6か月～6歳11か月の年齢層で分析する際のウェイトを用いて集計した。

ナーやルールを身につけること」（15年44.1％→22年30.8％）であった。就業する母親が増えて忙しくなっていることや、コロナ禍のため他者との距離をとるかかわりが多くなったこともあり、「とても」と回答する割合が減ったのではないかと考えられる。

経年でみると、全体的に減少しているものの、この12年間で他者への思いやりや社会性、生活習慣に力を入れる比率は一貫して上位を維持している。

一方、全体的に減少しているなかで、5ポイント以上増加したのは、「数や文字を学ぶこと」（15年12.1％→22年17.4％）であった。前節で示したように、早期教育傾向が増えていることからも、数や文字を学ぶことに力を入れていることがわかる。

●「屋外で遊ぶこと」「身体を丈夫にすること」は性別による差が縮まる

次に、**図表2－2－2**をもとに、子どもの性別での経年変化をみていくと、「屋外で遊ぶこと」と「身体を丈夫にすること」の項目で性別による差が縮まっていた。

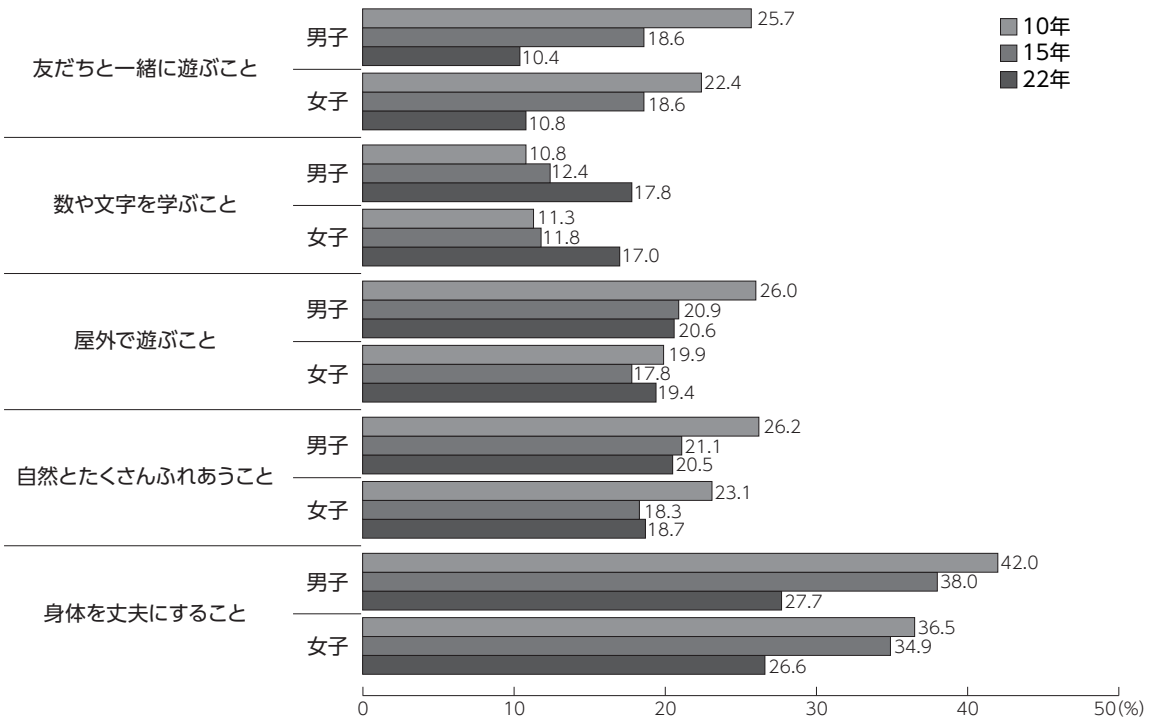
「屋外で遊ぶこと」は10年では男子の方が6.1ポイント（男子26.0％、女子19.9％）高かったが、22年ではその差は1.2ポイント（男子20.6％、女子19.4％）に縮まっている。「身体を丈夫にすること」は10年では男子の方が5.5ポイント（男子42.0％、女子36.5％）高かったが、22年では1.1ポイント（男子27.7％、女子26.6％）の差となった。

コロナ禍により家で過ごす時間が多くなったことからも性別を問わず「屋外で遊ぶこと」「身体を丈夫にすること」を保護者は促していると推察できる。また12年前に比べて、子育てにおけるジェンダーへの意識が変わってきているかもしれない。「男の子だから」、「女の子だから」といった性別による親の意識やかかわり方が変化しているかについては、今後も注視していきたい。

●「友だちと一緒に遊ぶこと」「親子でたくさんふれあうこと」は子どもの年齢を問わずに減少、「数や文字を学ぶこと」は5歳児と6歳児でとくに増加

図表2－2－3をもとに、子どもの年齢による経年変化をみていく。「友だちと一緒に遊ぶこと」は、10年、15年、22年のいずれの調査でも、子どもの年齢が高くなると、「とても力を入れている」比率も高くなる傾向がある。そして、いずれの年齢でも10年から22年にかけて減少する傾向がみられた。とくに15年から22年にかけての減少率が大きい。

図表2－2－2　子育てで力を入れていること（性別　経年比較）



注1）「とても力を入れている」の％。
注2）0歳6か月～6歳11か月の子どもをもつ母親の回答を分析。
注3）15項目のうち5項目を図示。
注4）分析人数は10年男子1,694人、女子1,737人、15年男子1,890人、女子1,948人、22年男子2,015人、女子2,015人。
注5）0歳6か月～6歳11か月の年齢層で分析する際のウェイトを用いて集計した。

「数や文字を学ぶこと」も、子どもの年齢が高くなると力を入れる比率が高くなる傾向がある。いずれの年齢でも「とても力を入れている」比率が経年で高くなっているが、とくに５歳児では、15年14.4%、22年23.4%と７年間で９ポイント増加した。また６歳児も、15年16.7%、22年25.5%と７年間で8.8ポイント増加した。

他に「屋外で遊ぶこと」「自然とたくさんふれあうこと」は、７年前に比べて０歳児で増えている。「親子でたくさんふれあうこと」は15年に比べてどの年齢でも減少傾向にあるが、特に０歳児は14.1ポイント、１歳児は15.2ポイントも減少している。今回の結果から、子育てで力を入れていることは、母親の就業率や保育園児の増加、ジェンダー意識の浸透といった時代の変化によるものもあるが、コロナ禍による影響も多分にあるであろう。

図表２－２－３　子育てで力を入れていること（子どもの年齢別　経年比較）

（%）

		０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	６歳児
友だちと一緒に遊ぶこと	10年	14.7	20.3	24.3	26.3	27.3	25.0	26.2
	15年	10.8	15.0	17.1	18.2	19.6	21.5	24.2
	22年	5.8	6.5	8.7	11.6	10.8	11.6	16.8
数や文字を学ぶこと	10年	5.8	7.8	9.4	10.2	13.7	12.4	15.4
	15年	10.1	9.5	10.0	10.4	12.6	14.4	16.7
	22年	12.6	11.5	15.2	13.9	17.4	23.4	25.5
屋外で遊ぶこと	10年	16.5	24.4	27.7	25.8	21.2	20.3	21.9
	15年	10.4	21.2	22.4	22.1	19.1	16.3	19.4
	22年	16.5	22.7	23.4	22.1	18.2	15.8	19.4
自然とたくさんふれあうこと	10年	20.6	29.0	26.7	24.4	24.3	23.3	22.5
	15年	15.4	23.1	19.4	22.1	19.5	18.1	18.2
	22年	20.0	22.9	22.7	18.7	18.9	15.3	18.9
親子でたくさんふれあうこと	10年	65.3	59.4	52.9	43.8	39.9	35.3	29.7
	15年	74.7	65.8	51.2	47.6	38.7	33.9	30.1
	22年	60.6	50.6	42.4	34.8	26.6	21.9	25.5
基本的生活習慣を身につけること	10年	37.6	41.3	41.8	44.9	47.6	49.5	49.5
	15年	40.0	45.8	40.4	43.8	46.4	51.3	49.5
	22年	36.8	34.4	36.6	33.2	35.0	37.1	38.4

注1）「とても力を入れている」の%。
注2）０歳６か月～６歳11か月の子どもをもつ母親の回答を分析。
注3）15項目のうち６項目を表示。
注4）子どもの年齢別の人数は以下のとおりである。

（人）

	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	６歳児
10年	319	538	479	537	561	494	503
15年	268	588	564	594	581	629	614
22年	310	620	620	620	620	620	620

注5）０歳６か月～６歳11か月の年齢層で分析する際のウェイトを用いて集計した。

第３節　子どもの進学に対する期待

子どもの進学に対する期待は、この７年間で性差はほぼなくなり、７割強の母親が、子どもに「四年制大学卒業以上」の学歴を期待している。

●７割強の母親が、子どもに「四年制大学卒業以上」の学歴を期待している

図表２－３－１は、母親が子どもをどの学校段階まで進学させたいと思っているかについて、経年比較を行ったものである。これをみると、95年から00年は、「高校卒業まで」の比率が増加し（95年7.3％→00年14.5％）、「四年制大学卒業まで」の比率が減少したが（95年70.0％→00年61.8％）、00年から15年までは一貫して「高校卒業まで」の比率が減少し（00年14.5％→05年13.4％→10年9.1％→15年5.9％）、「四年制大学卒業まで」の比率が増加していた（00年61.8％→05年64.5％→10年66.7％→15年73.4％）。しかし22年では「高校卒業まで」の比率が12.0％となりこの７年間で6.1ポイント増加、対して「四年制大学卒業まで」の比率が71.6％となりこの７年間で1.8ポイント減少した。

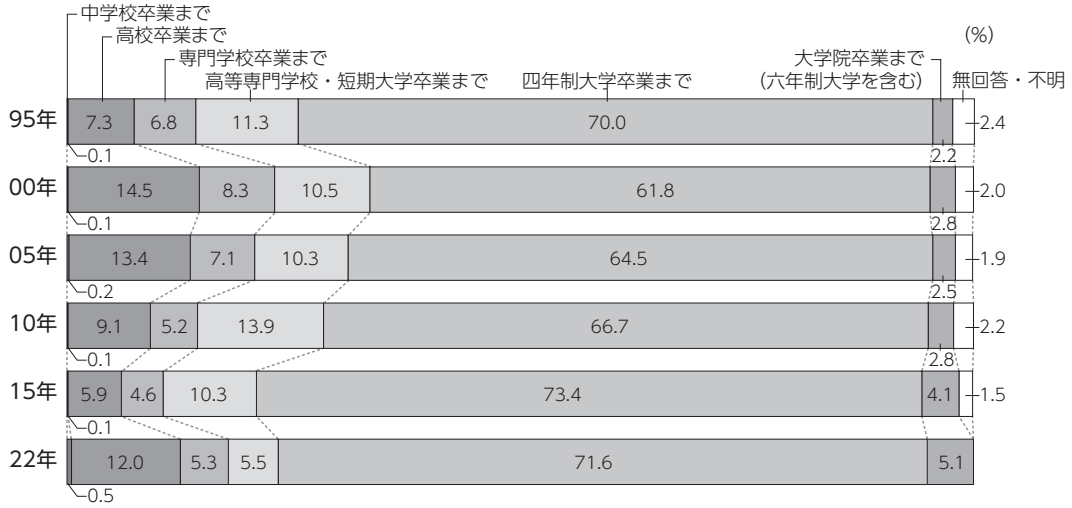
また、「高等専門学校・短期大学卒業まで」は95年から15年まで10％前後で横ばいだったが、22年では5.5％となっており、この７年間で4.8ポイント減少した。

「大学院卒業まで（六年制大学を含む）」を期待する比率も年々増加しており、05年以降は2.5％→10年2.8％→15年4.1％→22年5.1％となっている。

●大学卒業以上の学歴を望む比率の性差は、この７年間で 11.4 ポイント縮まった

次に、進学に対する期待が、子どもの性別によってどう異なるかをみてみよう。**図表２－３－２**をみると、女子に対して「短大・高等専門学校卒業まで」を望む比率は95年23.1％→00年21.3％→05年20.9％→10年23.8％→15年17.8％→22年7.3％となり、この27年間で15.8ポイント減少した。一方で、女子に「四年制大学卒業まで」を期待する比率は、95年56.4％→00年50.1％→05年52.0％→10年56.8％→15年66.9％→22年69.9％となり、00年以降一貫して上昇している。

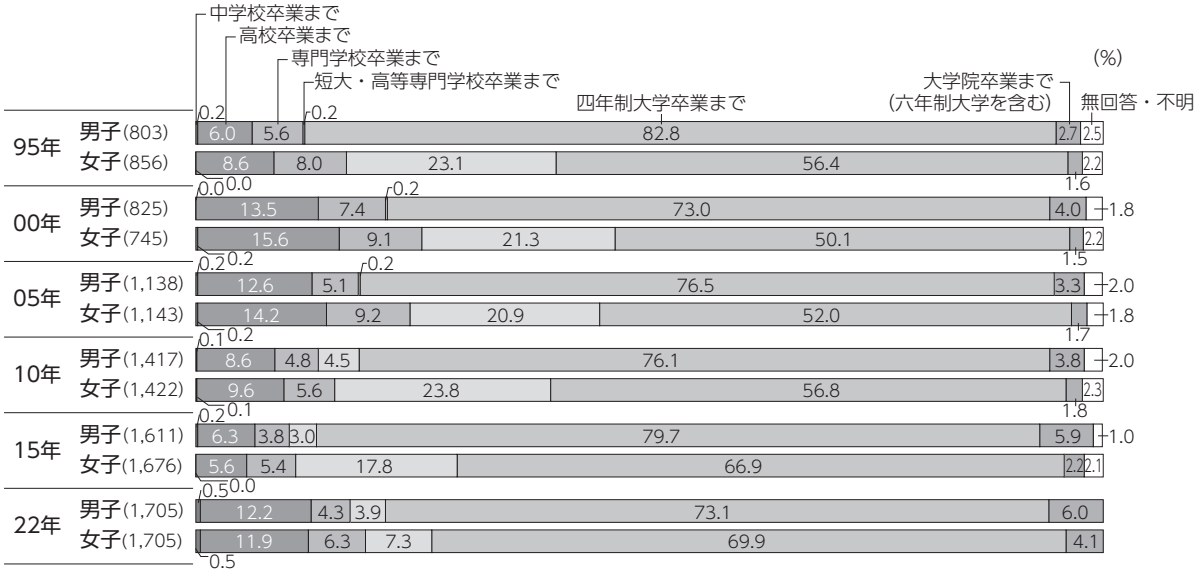
図表２－３－１　子どもの進学に対する期待（経年比較）



注１）95年、00年、05年調査では、「高等専門学校卒業まで」についてはたずねておらず、10年、15年調査から「高等専門学校・短大卒業まで」としてたずねている。22年調査は、「高等専門学校卒業まで」「短大卒業まで」はわけてたずねている。経年比較のため、本分析では「高等専門学校・短期大学卒業まで」とまとめて数値を算出している。

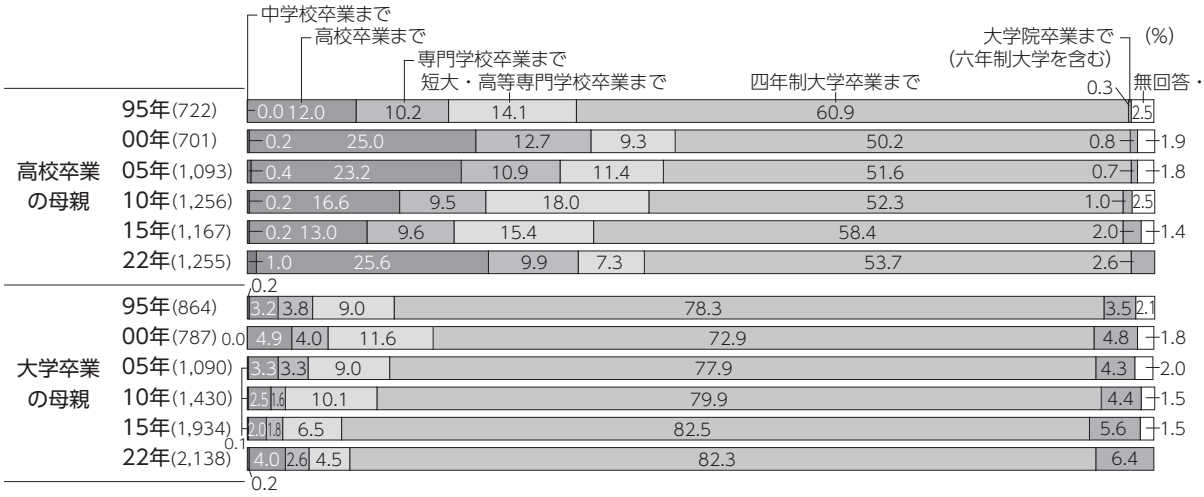
男子についても00年以降、「四年制大学卒業まで」を期待する比率は高くなっており、95年82.8％→00年73.0％→05年76.5％→10年76.1％→15年79.7％であった。しかし22年では73.1％となりこの7年間で6.6ポイント減少した。あわせて「高校卒業まで」を望む男子の比率が15年は6.3％であったが22年は12.2％となり5.9ポイント増加した。大学卒業以上の学歴（「四年制大学卒業まで」と「大学院卒業まで（六年制大学を含む）」の合算）を望む比率の性差（男子－女子）については、95年から27.5ポイント差→00年25.4ポイント差→05年26.1ポイント差→10年21.3ポイント差→15年16.5ポイント差→22年5.1ポイント差と減少している。00年以降、女子に高学歴を期待する比率が調査をするたびに高くなっているため、性差は徐々に縮まっていることがうかがえる。

図表２－３－２　子どもの進学に対する期待（性別・経年比較）



注1）95年、00年、05年調査では、「高等専門学校卒業まで」についてはたずねておらず、10年、15年調査から「高等専門学校・短大卒業まで」としてたずねている。22年調査は、「高等専門学校卒業まで」「短大卒業まで」はわけてたずねている。経年比較のため、本分析では「高等専門学校・短期大学卒業まで」とまとめて数値を算出している。
注2）（　　）内は人数。

図表２－３－３　子どもの進学に対する期待（母親の学歴別・経年比較）



注1）95年、00年、05年調査では、「高等専門学校卒業まで」についてはたずねておらず、10年、15年調査から「高等専門学校・短大卒業まで」としてたずねている。22年調査は、「高等専門学校卒業まで」「短大卒業まで」はわけてたずねている。経年比較のため、本分析では「高等専門学校・短期大学卒業まで」とまとめて数値を算出している。
注2）高校卒業の母親は、「中学校」「高等学校」「専門学校」を卒業した人、大学卒業の母親は、「高等専門学校」「短期大学」「四年制大学」「大学院（六年制大学を含む）」を卒業した人を表す。
注3）（　　）内は人数。

●「大学卒業の母親」は依然子どもへの高い学歴を期待している

次に、子どもの進学に対する期待が、母親の学歴によってどう異なるかをみてみよう（**図表２－３－３**）。「高校卒業の母親」（「中学校」「高等学校」「専門学校」を卒業した人）と「大学卒業の母親」（「高等専門学校」「短期大学」「四年制大学」「大学院（六年制大学を含む）」を卒業した人）とを比較すると、95年から22年まで一貫して、「高校卒業の母親」は「大学卒業の母親」と比較して、子どもに「高校卒業まで」「専門学校卒業まで」の学歴を望む比率が高く、大学卒業以上の学歴を望む比率が低い。

子どもに大学卒業以上の学歴を望む「大学卒業の母親」は15年88.1％→22年88.7％とほぼ横ばい状態に対して、「高校卒業の母親」では15年60.4％→22年56.3％と4.1ポイント減少した。

22年の「高校卒業の母親」では「四年制大学卒業まで」に次いで比率が高かった項目は「高校卒業まで」であり、95年12.0％→22年25.6％とこの27年間で13.6ポイント増加した。

22年の「大学卒業の母親」では「四年制大学卒業まで」に次いで比率が高かった項目は「大学院卒業まで（六年制大学を含む）」であり、95年3.5％→22年6.4％と2.9ポイント増加した。15年までは「四年制大学卒業まで」に次いで比率が高かった項目は「短大・高等専門学校卒業まで」であったことから、「大学卒業の母親」は子どもへ高い学歴を期待している傾向がうかがえる。

大学卒業以上の学歴を望む比率の差（「大学卒業の母親」－「高校卒業の母親」）は、95年20.6ポイント差→00年26.7ポイント差→05年29.9ポイント差→10年31.0ポイント差→15年27.7ポイント差→22年32.4ポイント差と変化しており、この27年間のうちでもっとも差が開いた。

第４節　教育費

ひとりあたりの教育費は「1,000円未満」が増加している。また保育・幼児教育の無償化の導入により、幼稚園児、保育園児ともに園にかかる費用で減少傾向がみられた。

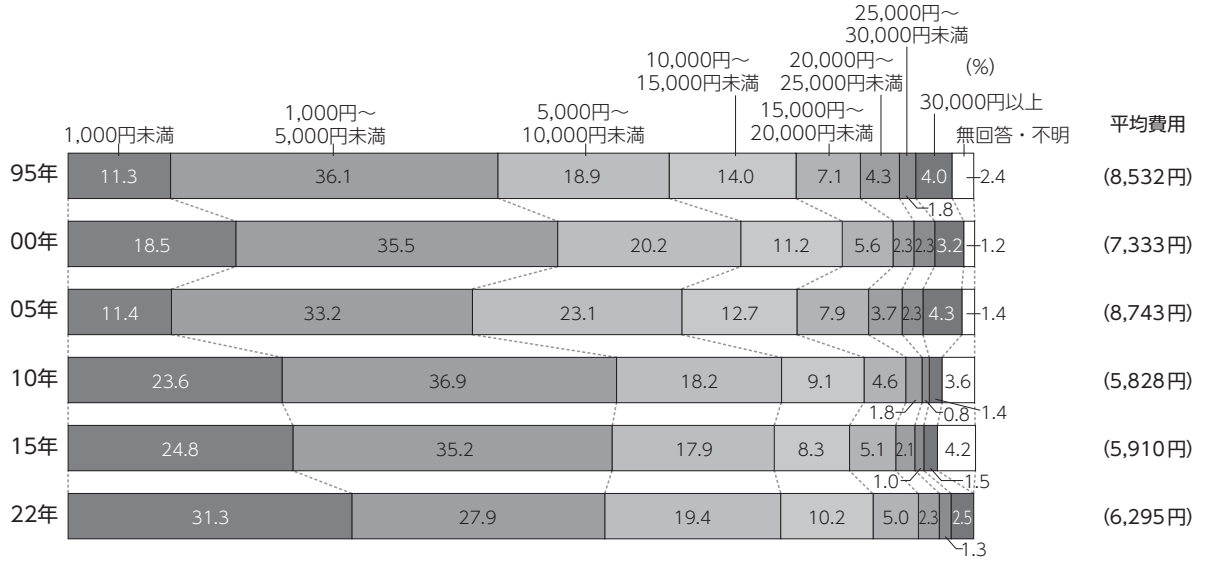
●ひとりあたりの教育費は「1,000円未満」が増加

子ども１人で１か月あたりにかかる教育費はどれくらいか。「塾・通信教育・習い事・絵本・玩具などにかかる費用（幼稚園・保育園などで有料で習っているものは除く）」と「幼稚園・保育園にかかる費用（保育料や、幼稚園・保育園などで有料で習っている習い事の費用を含む）」についてたずねた。（なお、質問文は、調査回によって、若干の変更を行っている。詳細は**図表２－４－１**の注２を参照）。

図表２－４－１をみると、習い事などにかかる教育費は「1,000円～5,000円未満」と「5,000円～10,000円未満」の層が大半を占める。この層の比率は、95年が55.0％、00年が55.7％、05年が56.3％、10年が55.1％、15年が53.1％、22年が47.3％であり、05年以降減少傾向にある。一方、「1,000円未満」は、95年が11.3％、00年が18.5％、05年が11.4％、10年が23.6％、15年が24.8％、22年が31.3％であり、この７年間で6.5ポイント増加した。また、10,000円以上は、95年が31.2％、00年が24.6％、05年が30.9％、10年が17.7％、15年が18.0％、22年が21.3％であり、この７年間で3.3ポイント増加した。05年から10年にかけて習い事などにかける教育費は大きく減少傾向になったが、徐々に増えつつある。

「1,000円未満」を500円、「1,000円～5,000円未満」を3,000円のように置き換えて平均を算出すると、05年が8,743円相当だったのが、10年には5,828円相当と3,000円近く減少した。22年では6,295円相当となり、この７年間で385円増加した。

図表２－４－１　ひとりあたりの教育費（経年比較）



注１）平均費用は「1,000円未満」を500円、「1,000円～5,000円未満」を3,000円、「30,000円以上」を32,500円のように置き換えて算出した。無回答・不明の人は分析から除外している。
注２）10年以降は、「対象のお子様の塾・通信教育・習い事・絵本・玩具などにかかる費用はいくらですか。（幼稚園・保育園などで有料で習っているものは除きます）」とたずねている。
95年、00年、05年調査は「幼稚園・保育園にかかる費用（就園補助等も含めて）を除いた、１か月あたりの塾・通信教育・習い事・絵本・玩具等にかかる費用を教えてください。」とたずねている（ただし、95年は、質問文に「（就園補助等も含めて）」と「絵本・玩具」の部分は含まない）。
注３）１歳６か月以上の母親の回答のみを分析。

●高年齢で習い事にかかる教育費は増加

子どもの就園状況により、習い事などの教育費に違いはあるか。**図表２－４－２**をみると、22年調査では、低年齢で未就園児と保育園児で差はほとんどみられなかった。一方、高年齢で幼稚園児と保育園児に差がみられた。「1,000円未満」と「1,000円～5,000円未満」を合わせた比率は、幼稚園児が43.1％、保育園児が51.1％であり、平均費用は幼稚園児が8,332円相当で、保育園児が7,712円相当だった。

15年と22年での平均費用の変化をみると、低年齢では大きな増額はみられなかった。一方、高年齢では幼稚園児、保育園児ともに費用がやや高くなった。平均費用を比べると幼稚園児では15年が7,839円相当、22年が8,332円相当であり、保育園児では15年が6,779円相当、22年が7,712円相当だった。高年齢の幼稚園児、保育園児ともに習い事をしている比率が増加傾向にあることと関連すると思われる。

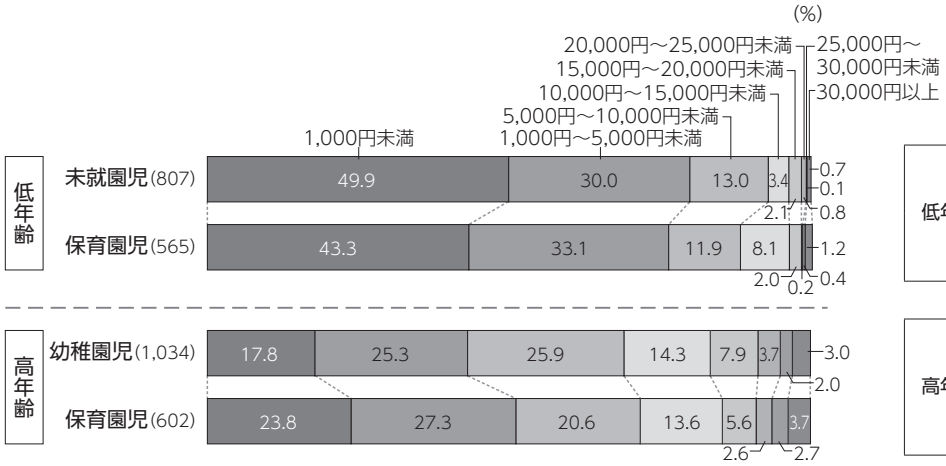
●幼稚園児、保育園児ともに園にかかる費用は減少

幼稚園・保育園にかかる費用をみよう。保育園について、低年齢（１歳６か月～３歳11か月）と高年齢（４歳０か月～６歳11か月）で比較した。

図表２－４－３をみると、低年齢でもっとも多かった項目は、「5,000円未満」で38.0％だった。保育園にかかる平均費用は17,503円相当だった。高年齢でもっとも多かった項目は「5,000円未満」で40.3％だった。保育園にかかる平均費用は10,096円相当であり、低年齢に比べて7,000円ほど費用が抑えられていた。

次に、園にかかる費用を、15年と22年での幼稚園児と保育園児で比較したものが**図表２－４－４**である。まず22年をみると、幼稚園児で多くを占めた項目が、「5,000円～10,000円未満」で34.7％、次いで多かった「5,000円未満」が24.8％で、合わせて59.5％だった。また、幼稚園にかかる平均費用は12,117円相当だった。一方、保育園児の場合、多くを占めた項目は「5,000円

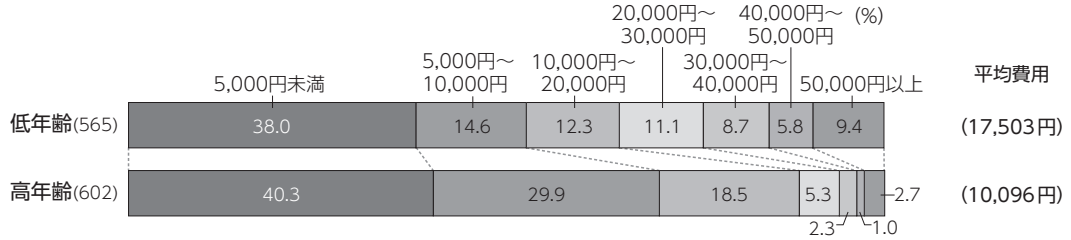
図表２－４－２　ひとりあたりの教育費（子どもの年齢区分別・就園状況別　22年）



		平均費用（円） 15年	22年
低年齢	未就園児	3,850	3,363
	保育園児	3,691	3,988
高年齢	幼稚園児	7,839	8,332
	保育園児	6,779	7,712

注１）平均費用は「1,000円未満」を500円、「1,000円～5,000円未満」を3,000円、「30,000円以上」を32,500円のように置き換えて算出した。無回答・不明の人は分析から除外している。
注２）調査時点における子どもの年齢区分は以下のとおりである。
　　低年齢：１歳６か月～３歳11か月の幼児。
　　高年齢：４歳０か月～６歳11か月の幼児。
注３）（　　）内は人数。

図表２－４－３　保育園にかかる費用（子どもの年齢区分別・就園状況別　22年）



注１）子どもを園に通わせている人のみ回答。
注２）平均費用は「5,000円未満」を2,500円、「5,000円～10,000円未満」を7,500円、「50,000円以上」を55,000円のように置き換えて算出した。無回答・不明の人は分析から除外している。
注３）調査時点における子どもの年齢区分は以下のとおりである。
　　低年齢：１歳６か月～３歳11か月の幼児。
　　高年齢：４歳０か月～６歳11か月の幼児。
注４）（　　）内は人数。

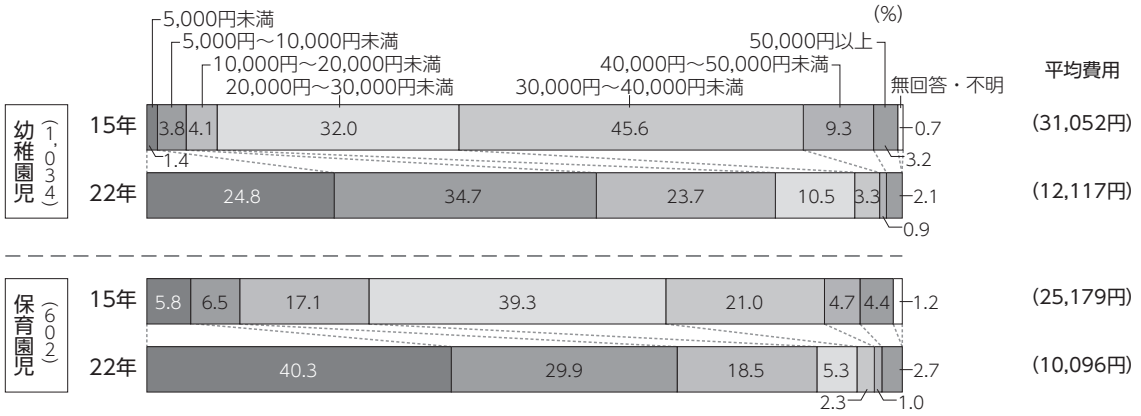
未満」の40.3％であり、「5,000円～ 10,000円未満」が29.9％で、合わせて70.2％だった。保育園にかかる平均費用は10,096円相当であり、幼稚園に比べると2,000円ほど費用が抑えられている。

高年齢での園にかかる費用を15年と22年での変化からみると、30,000円以上の比率は、幼稚園で15年58.1％から22年6.3％で差51.8ポイント、保育園で15年30.1％から22年6.0％で差24.1ポイントと大きく減少した。平均費用は、幼稚園児では15年が31,052円相当、22年が12,117円相当と18,935円相当大きく減少した。また保育園児でも15年が25,179円、22年が10,096円と15,083円相当費用が抑えられていた。幼稚園児、保育園児ともに園にかかる費用は大きく減少する傾向がみられた。

●習い事などの教育費は、世帯年収と関連がみられる

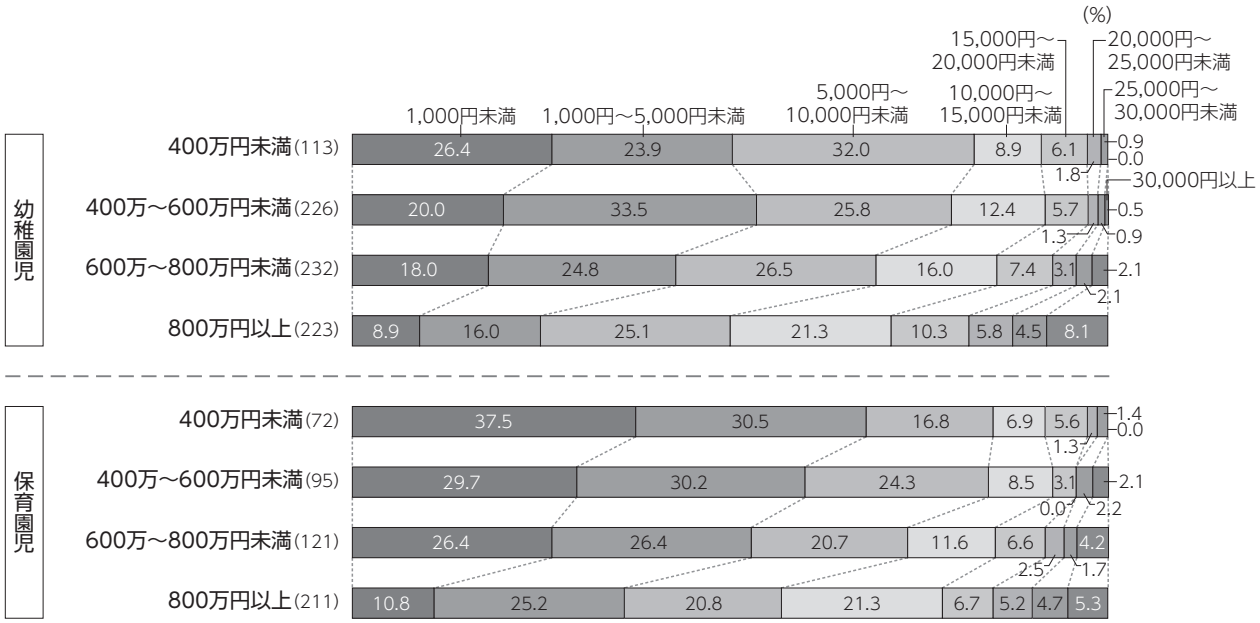
子育てや教育にかかる費用を家計からどれくらい支出するかは、家族にとって大きな問題である。そこで、習い事などの教育費・幼稚園や保育園にかかる費用と世帯

図表２－４－４　園にかかる費用（就園状況別（高年齢）　経年比較）



注１）子どもを園に通わせている人のみ回答。
注２）高年齢は、４歳０か月～６歳11か月の幼児。
注３）平均費用は「5,000円未満」を2,500円、「5,000円～ 10,000円未満」を7,500円、「50,000円以上」を55,000円のように置き換えて算出した。無回答・不明の人は分析から除外している。
注４）（　　）内は人数。

図表２－４－５　ひとりあたりの教育費（就園状況別（高年齢）・世帯年収別　22年）



注１）高年齢は、４歳０か月～６歳11か月の幼児。
注２）平均費用は「1,000円未満」を500円、「1,000円～5,000円未満」を3,000円、「30,000円以上」を32,500円のように置き換えて算出した。無回答・不明の人は分析から除外している。
注３）「1か月あたりの塾・通信教育・習い事・絵本・玩具等にかかる費用はいくらですか。（幼稚園・保育園で有料で習っているものは除きます）」とたずねている。
注４）（　　）内は人数。

年収との関係について分析した。ここでは、幼稚園や保育園に就園している比率の高い高年齢についてみていきたい。

図表２－４－５は習い事などの教育費を就園状況別、世帯年収別でみたものである。これをみると、就園状況にかかわらず、世帯年収が高いほど、習い事などの教育費を多く支出していることがわかる。

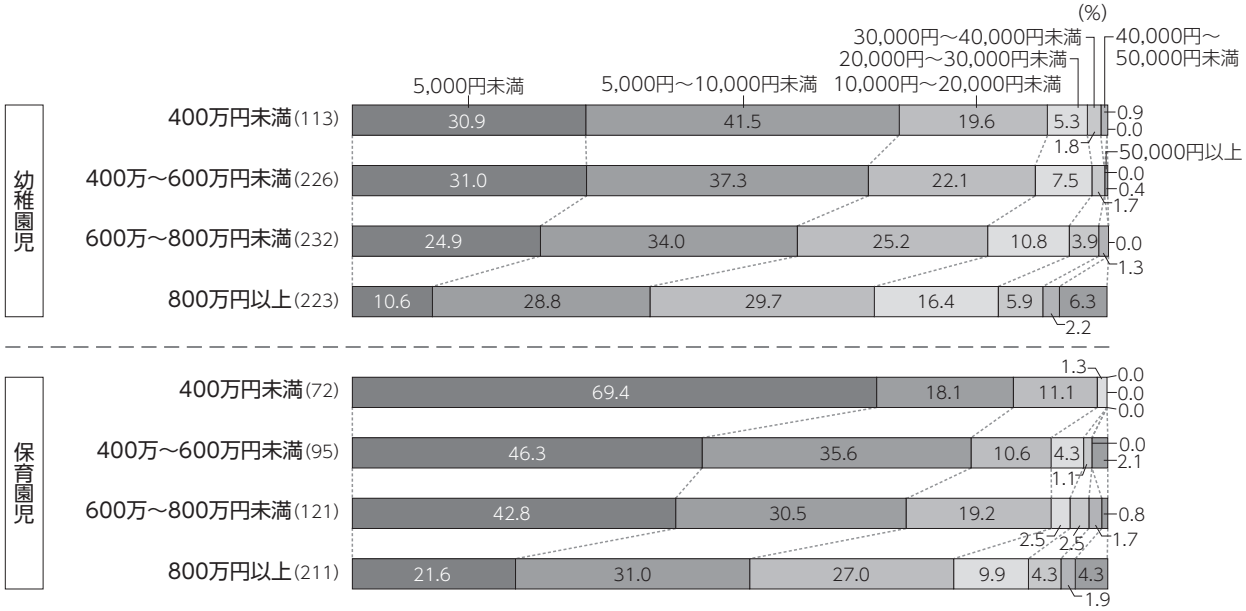
次に、**図表２－４－６**は園にかかる費用を就園状況別に世帯年収でみたものである。これをみると、幼稚園児・保育園児ともに、世帯年収が上がるほど園にかかる費用を多く支出していることがわかる。

●教育費の負担感は増加傾向、22年では約６割が負担に感じている。とくに、高年齢の幼稚園児の負担感が高い

ここまで、習い事や園などの教育費の状況についてみてきた。では教育費の支出について保護者はどのように感じているだろうか。ここでは母親の回答のみ分析する。

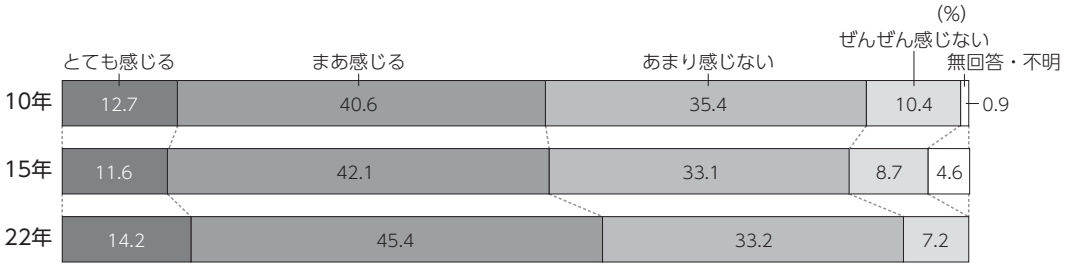
教育費の負担感について、過去３回の調査を比べたものが**図表２－４－７**である。これをみると教育費の負担感は少し増えている。22年では、負担を「とても感じる」が14.2％、「まあ感じる」が45.4％であり、合わせて

図表２－４－６　園にかかる費用（就園状況別（高年齢）・世帯年収別　22年）



注１）子どもを園に通わせている人のみ回答。
注２）高年齢は、４歳０か月～６歳11か月の幼児。
注３）平均費用は「5,000円未満」を2,500円、「5,000円～10,000円未満」を7,500円、「50,000円以上」を55,000円のように置き換えて算出した。無回答・不明の人は分析から除外している。
注４）（　　）内は人数。

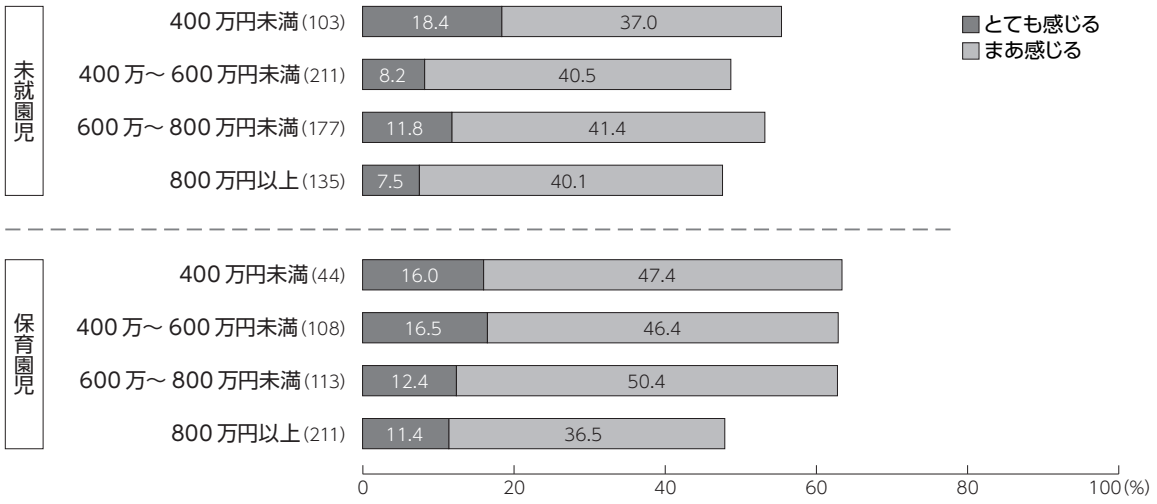
図表２－４－７　教育費の負担感　（経年比較）



59.6％と、約６割の母親が負担感を感じているといえよう。

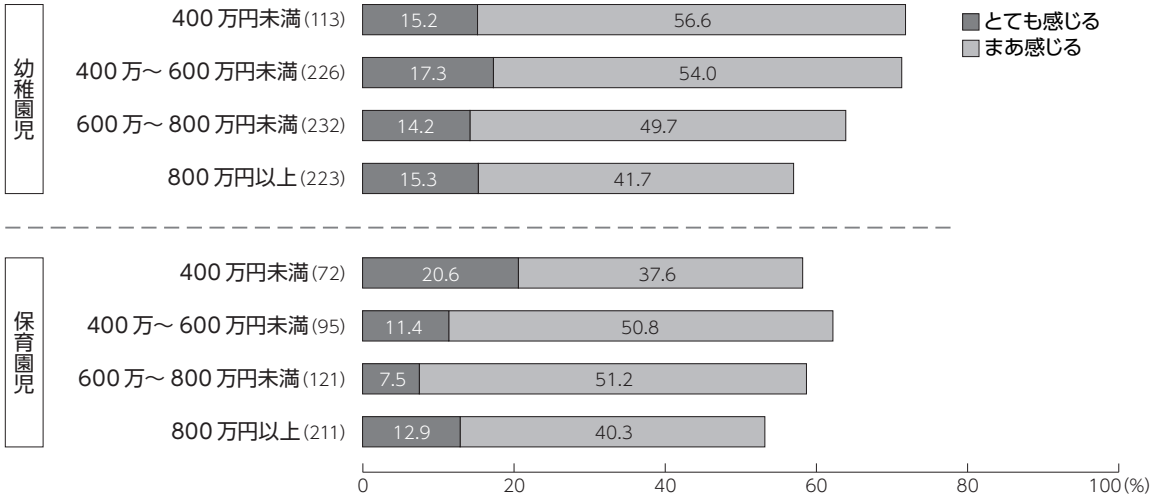
さらに、低年齢と高年齢で就園状況別に教育費の負担感を**図表２－４－８**、**９**で表している。**図表２－４－８**をみると、低年齢の未就園児で負担を「感じる（とても＋まあ）」比率は、世帯年収が「400万円未満」の家庭がもっとも高かった。保育園児での「感じる（とても＋まあ）」比率は、世帯年収が「400万円未満」で63.4％、「400万～600万円未満」で62.9％、「600万～800万円未満」で62.8％、「800万円以上」で47.9％であり、800万円未満では大きな差が見られなかった。高年齢をみる（**図表２－４－９**）と、負担を「感じる（とても＋まあ）」比率は、保育園児の場合、世帯年収が「400万円未満」で58.2％、「400万～600万円未満」で62.2％、「600万～800万円未満」で58.7％、「800万円以上」で53.2％であり、「400万～600万円未満」がもっとも高かった。しかし、「とても感じる」の比率だけをみると「400万円未満」がもっとも高いことがわかる。一方、幼稚園児の場合、世帯年収が「400万円未満」で71.8％、「400万～600万円未満」で71.3％、「600万～800万円未満」で63.9％、「800万円以上」で57.0％であり、世帯年収が高くなるほど負担感は減少していた。

図表２－４－８　教育費の負担感（就園状況別（低年齢）・世帯年収別　22年）



注１）低年齢は、１歳６か月～３歳11か月の幼児。
注２）（　　）内は人数。

図表２－４－９　教育費の負担感（就園状況別（高年齢）・世帯年収別　22年）



注１）高年齢は、４歳０か月～６歳11か月の幼児。
注２）（　　）内は人数。

第５節　母親の子育て意識

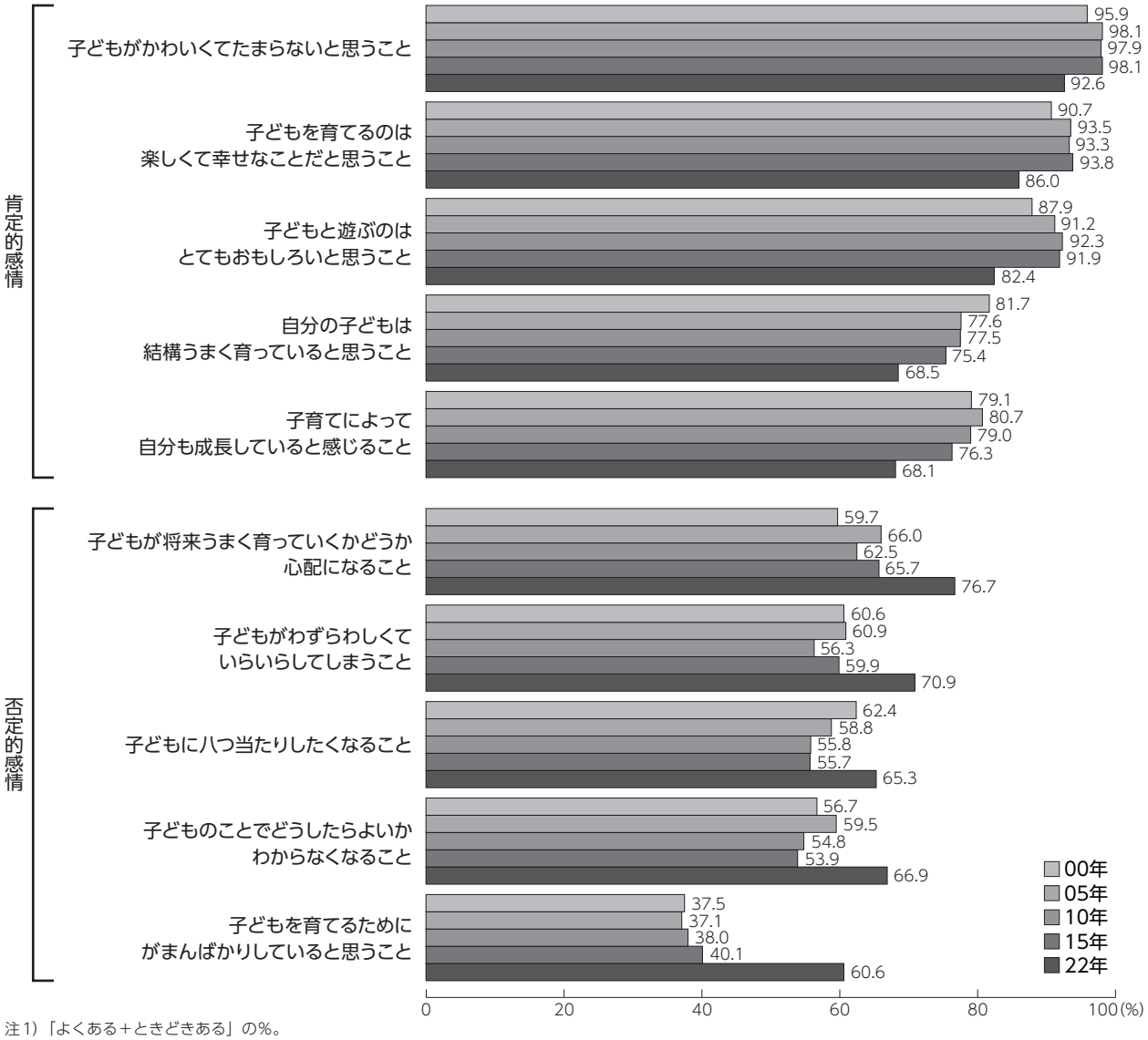
2015年から2022年にかけて、肯定的な感情は減り、否定的な感情が増えている。肯定的感情の比率はどの項目も高いものの、いずれの項目も前回から５ポイント以上も下がっている。また未就園児をもつ母親は、育児への否定的感情が高い傾向にある。

●子育てへの肯定的感情は高いが、子どもの育ちへの不安が高まっている

図表２－５－１は、母親の子育て意識に関して、00年からの22年間における経年変化を表したものである。

子育てへの肯定的感情の比率はどの項目も８～９割と高いものの、いずれの項目も前回から５ポイント以上も下がっている。「自分の子どもは結構うまく育っていると思うこと」については、22年前と比較して13ポイント程度減少しており、子どもの発達に関する不安は年々高まっていることがわかる。さらに15年まで上位５項目が子育てへの肯定的な感情を占めていたが、今回の調査では上位５項目のうち３項目が肯定的感情であり、残りの２項目は否定的感情となっている。

図表２－５－１　母親の子育て意識（経年比較）



注１）「よくある＋ときどきある」の%。
注２）本分析では、小数点第１位以下も足し合わせて算出している。そのため、小数点第１位で算出した第５回報告書と数値が異なる場合もある。

また、下位３項目は子育てへの否定的感情に関する項目であるが、「子どもを育てるためにがまんばかりしていると思うこと」については00年が37.5％、05年が37.1％、10年が38.0％、15年が40.1％とほぼ横ばいだったが、22年が60.6％であり、この７年間で20ポイント以上増加した。

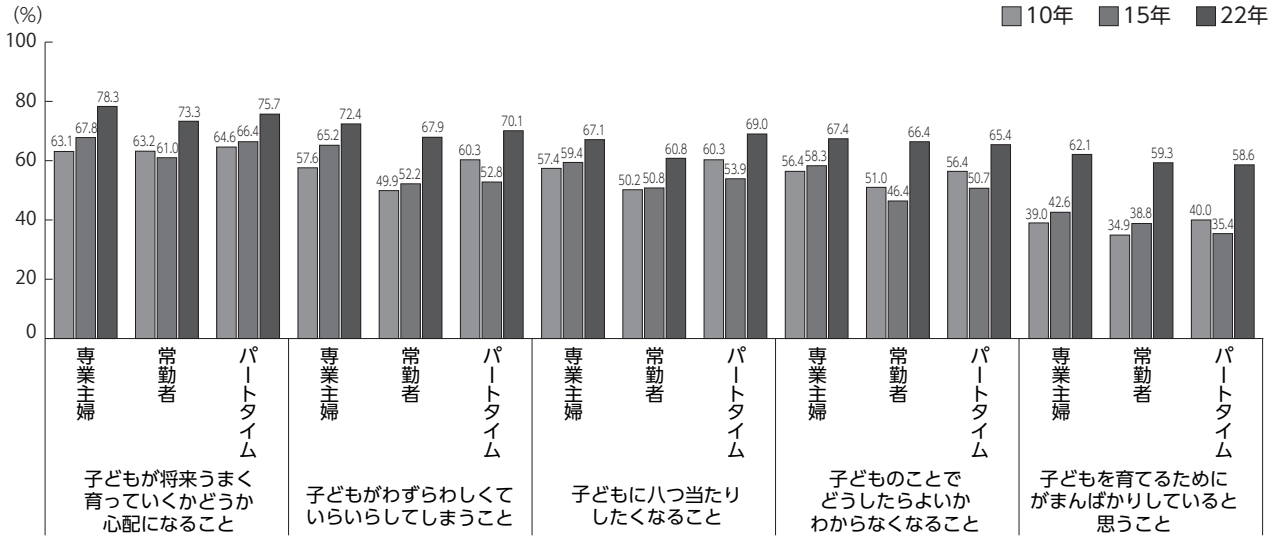
●母親の就業状況にかかわらず、育児への否定的感情は高まっている

図表２－５－２は、子育て意識について、母親の就業状況別に、10年から22年までの12年間での経年比較をした結果を表したものである。

就業状況にかかわらず、育児への否定的感情は高まっている。専業主婦では、否定的感情に関する５項目すべてにおいて年々増加しており、どの項目においても約６割を超えていた。

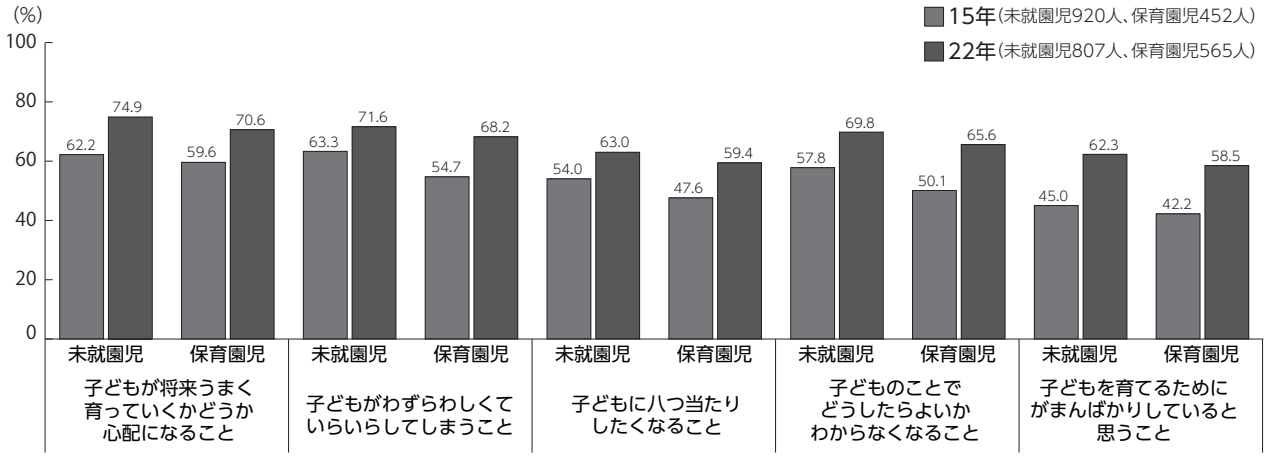
常勤者において変化があったのは、「子どもがわずらわしくていらいらしてしまうこと」、「子どものことでどうしたらよいかわからなくなること」「子どもを育てるためにがまんばかりしていると思うこと」といった項目であった。パートタイムにおいては10年から15年にかけて減少傾向だったが、22年では否定的感情に関する５項目すべてにおいて増加している。

図表２－５－２　母親の子育て意識（母親の就業状況別　経年比較）



注１）「よくある＋ときどきある」の％。
注２）本分析では、小数点第１位以下も足し合わせて算出している。そのため、小数点第１位で算出した第５回報告書と数値が異なる場合もある。
注３）10項目のうち、否定的感情を表す５項目を図示。
注４）分析人数は10年（専業主婦1,608人、常勤者405人、パートタイム465人）、15年（専業主婦1,701人、常勤者639人、パートタイム556人）、22年（専業主婦1,615人、常勤者731人、パートタイム638人）。

図表２－５－３　母親の子育て意識（就園状況別（低年齢）　経年比較）



注１）「よくある＋ときどきある」の％。本分析では、小数点第１位以下も足し合わせて算出している。そのため、小数点第１位で算出した第５回報告書と数値が異なる場合もある。
注２）（　　）内は人数。
注３）10項目のうち、否定的感情を表す５項目を図示。
注４）子どもの年齢は、１歳６か月～３歳11か月。

●子どもが低年齢児である場合には、未就園児をもつ母親のほうが育児への否定的感情が強い傾向にある

図表２－５－３、４では、育児への否定的感情について、子どもの年齢による就園状況における違いに焦点をあて、15年から22年までの7年間の変化をまとめている。

図表２－５－３は、１歳６か月から３歳11か月までの低年齢児に絞って、未就園児か保育園児かにおいて比較した結果である。どの項目においても未就園児をもつ母親のほうが保育園児をもつ母親より育児への否定的感情が強い傾向にある。

また、未就園児・保育園児ともに５項目すべてにおいて増加傾向にあり、「子どもを育てるためにがまんばかりしていると思うこと」については15年調査より16ポイント以上増加している。

ここまでみてきたように、未就園児をもつ母親のほうが否定的感情は強く、こうした家庭への支援は引き続き必要である。

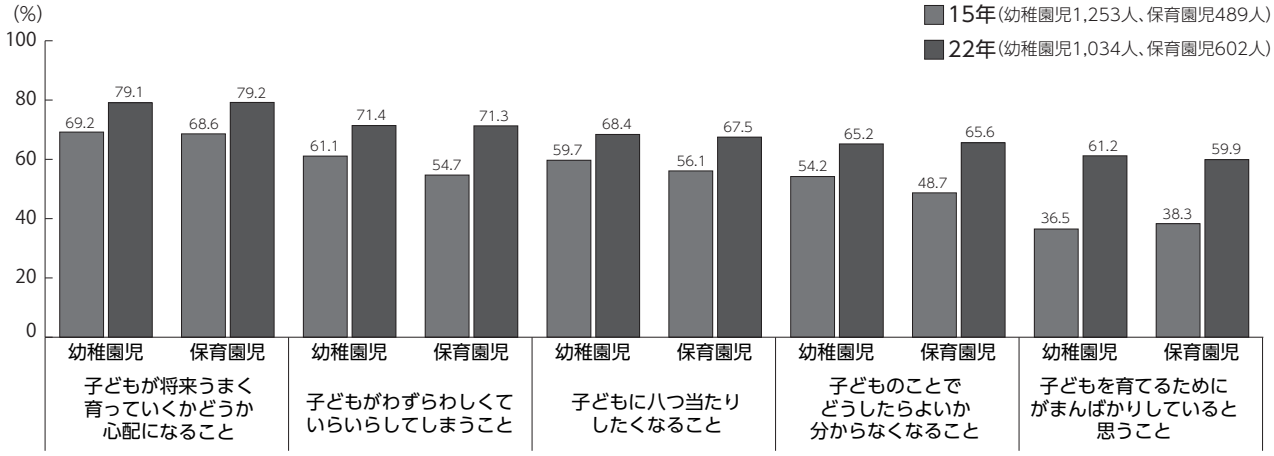
●高年齢においては、就園状況にかかわらず育児への否定的感情が強くなっている

図表２－５－４では、４歳以上の高年齢児をもつ母親の否定的感情について、就園状況別による比較結果を表している。

就園状況によっての差はほとんどみられないが、育児への否定的感情は幼稚園児・保育園児ともに５項目すべてにおいてこの７年間で増加している。保育園児をもつ母親のほうがこの７年間での増加幅が大きく、「子どもがわずらわしくていらいらしてしまうこと」と「子どものことでどうしたらよいかわからなくなること」については15年調査より16ポイント以上、「子どもを育てるためにがまんばかりしていると思うこと」については21ポイント以上増加している。

また、幼稚園児をもつ母親では、「子どもを育てるためにがまんばかりしていると思うこと」といった育児への負担感に関する項目において24ポイント以上増加しており、育児による束縛感が増していることが推察される。

図表２－５－４　母親の子育て意識（就園状況別（高年齢）　経年比較）



注１）「よくある＋ときどきある」の%。本分析では、小数点第１位以下も足し合わせて算出している。そのため、小数点第１位で算出した第５回報告書と数値が異なる場合もある。
注２）（　　）内は人数。
注３）10項目のうち、否定的感情を表す５項目を図示。
注４）子どもの年齢は、４歳０か月～６歳11か月。

第６節　しつけや教育の情報源

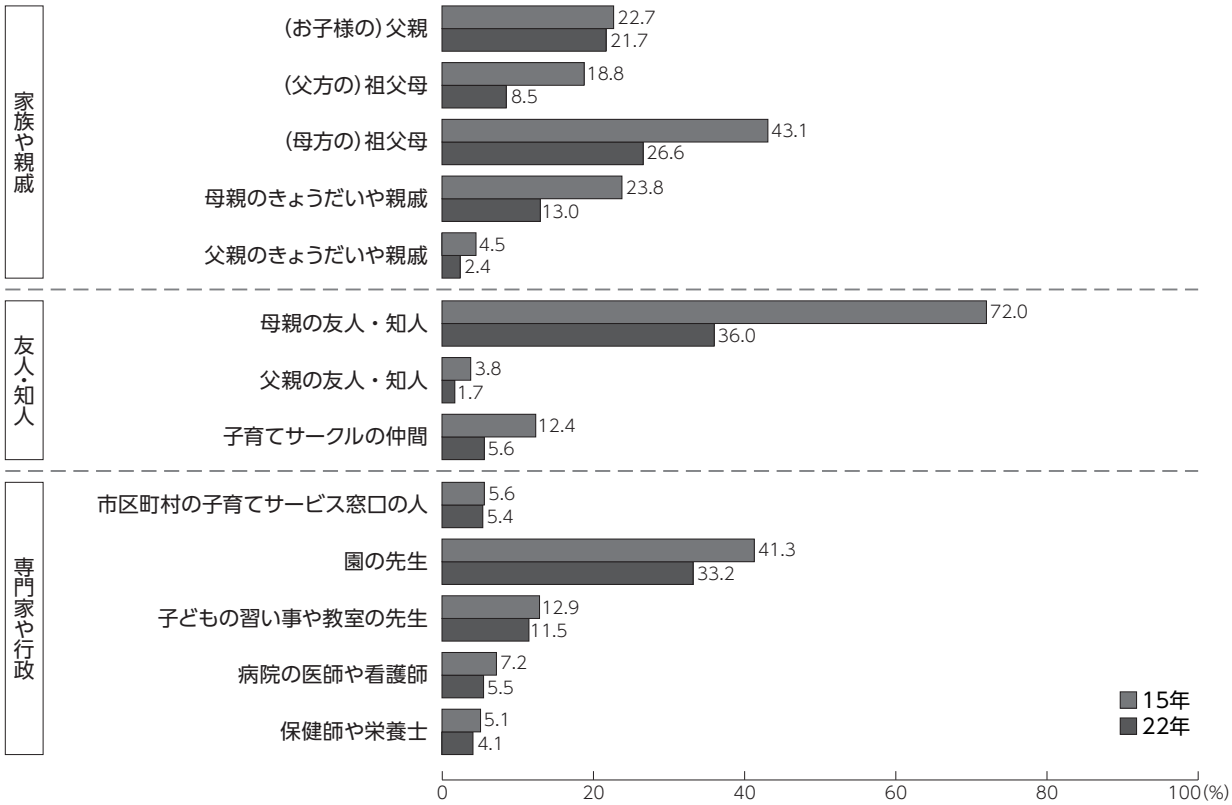
しつけや教育の情報源では、「母親の友人・知人」、「祖父母」「園の先生」の比率が高い。2015年に比べると、SNS中心に情報を得ている。

●しつけや教育の情報源では、「SNS（Facebook、Twitter、LINEなどのソーシャルメディア）」が大幅に増加

幼児をもつ母親は、子どものしつけや教育の情報をどのように得ているだろうか。調査では「現在、あなたは『お子様のしつけや教育』についての情報をどこから（誰から）得ていますか」について、複数回答でたずねた。**図表２－６－１**、**２**は15年調査と22年調査の比較をした結果を表したものである。22年では、しつけや教育の情報源として、多い順に「SNS(Facebook、Twitter、LINEなどのソーシャルメディア)」が49.8%、「インターネットやブログ」が45.2%、「母親の友人・知人」が36.0%、「園の先生」が33.2%、「テレビ・ラジオ」が30.4％だった。種類別にみると、１位の「SNS(Facebook、Twitter、LINEなどのソーシャルメディア)」、２位の「インターネットやブログ」、５位の「テレビ･ラジオ」はウェブ･書籍などのメディア、３位の「母親の友人・知人」は友人・知人、４位の「園の先生」は専門家や行政など、母親は多方面から情報を得ていた。

情報源について全体的に減少傾向にあるなかで、「SNS(Facebook、Twitter、LINEなどのソーシャルメディア)」の項目のみ15年が22.1%、22年が49.8%であり、27.7ポイントと大きく増加した。また、「母親の友人・知人」は15年が72.0%、22年が36.0%と、36.0ポイント大きく減少した。

図表２－６－１　しつけや教育の情報源（人）（経年比較）

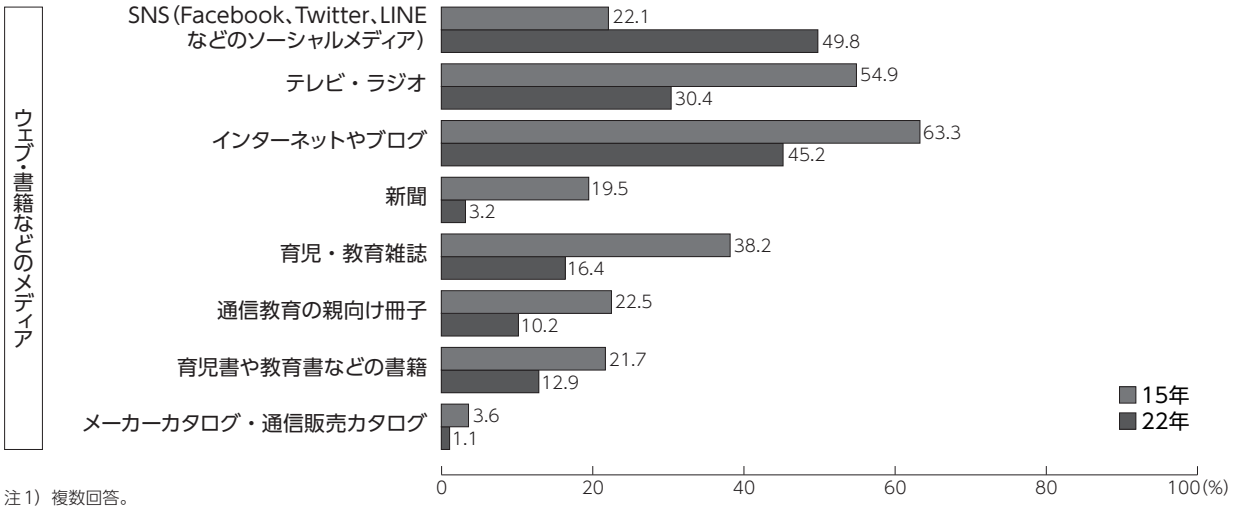


注１）複数回答。
注２）「その他」「あてはまるものはない」は図示していない。

●０歳６か月～１歳５か月は、様々なところから情報を得ている

子どもの年齢により、情報源は異なってくるだろうか。未就園児で０歳６か月～１歳５か月の時点と、１歳６か月～３歳11か月の時点を比べた。**図表２－６－３**で下線を引いた部分が５ポイント以上差の見られた項目である。まず、「（母方の）祖父母」では０歳６か月～１歳５

図表２－６－２　しつけや教育の情報源（メディア）（経年比較）



注１）複数回答。
注２）「その他」「あてはまるものはない」は図示していない。

図表２－６－３　しつけや教育の情報源（年齢区分別・就園状況別　22年）

(%)

			0歳6か月～1歳5か月	1歳6か月～3歳11か月		4歳～6歳11か月	
			未就園児 (521)	未就園児 (807)	保育園児 (565)	幼稚園児 (1,034)	保育園児 (602)
情報源（人）	家族や親せき	（お子様の）父親	18.6	21.3	20.1	23.2	18.1
		（父方の）祖父母	10.7	8.7	10.3	8.0	7.3
		（母方の）祖父母	35.4	29.8	28.5	25.6	22.6
		母親のきょうだいや親戚	15.3	12.7	8.9	14.4	13.0
		父親のきょうだいや親戚	2.7	2.2	1.6	2.6	1.7
	友人・知人	母親の友人・知人	27.2	32.7	29.8	42.5	36.5
		父親の友人・知人	2.3	2.0	1.4	1.4	1.8
		子育てサークルの仲間	7.6	7.5	4.5	5.5	3.3
	専門家や行政	市区町村の子育てサービス窓口の人	9.0	8.3	5.5	3.9	4.3
		園の先生	6.1	7.6	54.2	32.5	45.6
		子どもの習い事や教室の先生	4.0	7.5	4.8	14.9	14.9
		病院の医師や看護師	11.3	6.9	7.1	4.7	4.7
		保健師や栄養士	8.8	6.4	4.6	2.1	4.1
	その他	その他	4.5	3.9	5.1	3.3	2.5
		あてはまるものはない	28.9	32.8	22.1	25.4	24.7
情報源（メディア）	ウェブ・書籍などのメディア	SNS（Facebook、Twitter、LINEなどのソーシャルメディア）	65.4	57.6	63.2	41.6	44.4
		テレビ・ラジオ	23.9	31.1	26.6	34.1	27.7
		インターネットやブログ	40.1	45.7	42.6	46.8	45.5
		新聞	1.3	1.7	2.3	3.5	4.2
		育児・教育雑誌	20.5	15.1	17.9	17.0	16.3
		通信教育の親向け冊子	5.6	9.1	8.5	11.6	10.3
		育児書や教育書などの書籍	15.5	12.5	13.6	12.2	13.6
		メーカーカタログ・通信販売カタログ	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0
	その他	その他	0.8	0.2	0.2	0.3	0.3
		あてはまるものはない	15.8	18.7	16.0	24.2	25.9

注１）複数回答。
注２）子どもの年齢は、０歳６か月以上のデータ。０歳６か月～１歳５か月のデータは、未就園児以外のサンプルサイズが少ないため省略。
注３）子どもの年齢は、０歳６か月～１歳５か月は全体のウェイトをかけて算出、１歳６か月～６歳11か月は経年比較用のウェイトをかけて算出した。
注４）下線は、０歳６か月～１歳５か月の未就園児と、１歳６か月～３歳11か月の未就園児で５ポイント以上差のある項目の最大値。
注５）網かけは、１歳６か月～３歳11か月では未就園児と保育園児、４歳０か月～６歳11か月では幼稚園児と保育園児で５ポイント以上差のある項目で最大値。
注６）（　　）内は人数。

か月では35.4％だったのに対して、１歳６か月～３歳11か月では29.8％と5.6ポイント少なかった。また、ウェブ・書籍などのメディアでは「SNS（Facebook、Twitter、LINEなどのソーシャルメディア）」「育児・教育雑誌」が少なくなる。

●１歳６か月～３歳11か月の保育園児をもつ母親は、「園の先生」から情報を得ている

子どもの就園状況で、情報源に差はあるだろうか。１歳６か月～３歳11か月では未就園児と保育園児を、４歳０か月～６歳11か月では幼稚園児と保育園児を比べた（**図表２－６－３**）。

１歳６か月～３歳11か月で未就園児のほうが保育園児より５ポイント以上高かった項目は、情報源（人）で「あてはまるものはない」（未就園児32.8％、保育園児22.1％、差10.7ポイント）だった。保育園児のほうが未就園児より高かった項目は、「園の先生」（未就園児7.6％、保育園児54.2％、差46.6ポイント）、「SNS（Facebook、Twitter、LINEなどのソーシャルメディア）」（未就園児57.6％、保育園児63.2％、差5.6ポイント）だった。１歳６か月～３歳11か月の場合、保育園児の母親は子どものしつけや教育について、園の先生を頼りにしていることがうかがえる。

●４歳０か月～６歳11か月では、幼稚園児の母親は「知人・友人」から、保育園児の母親は「園の先生」から情報を得ている

続いて、４歳０か月～６歳11か月で幼稚園児のほうが保育園児より５ポイント以上高かった項目は、「母親の友人・知人」（幼稚園児42.5％、保育園児36.5％、差6.0ポイント）、「テレビ・ラジオ」（幼稚園児34.1％、保育園児27.7％、差6.4ポイント）、「（お子様の）父親」（幼稚園児23.2％、保育園児18.1％、差5.1ポイント）だった。保育園児のほうが幼稚園児より高かった項目は、「園の先生」（幼稚園児32.5％、保育園児45.6％、差13.1ポイント）だった。４歳０か月～６歳11か月の場合、幼稚園児の母親は「インターネットやブログ」、「母親の友人・知人」から情報を得ることが多く、保育園児の母

図表２－６－４　しつけや教育の情報源（母親の年代別　22年）

(%)

			20代 (342)	30代 (2,211)	40代以上 (857)
情報源（人）	家族や親せき	（お子様の）父親	21.1	22.4	20.1
		（父方の）祖父母	9.6	8.9	7.2
		（母方の）祖父母	30.3	28.4	20.6
		母親のきょうだいや親戚	10.0	13.0	14.2
		父親のきょうだいや親戚	2.7	1.8	3.5
	友人・知人	母親の友人・知人	21.2	36.3	40.9
		父親の友人・知人	2.3	1.5	1.9
		子育てサークルの仲間	6.7	5.6	5.1
	専門家や行政	市区町村の子育てサービス窓口の人	7.2	5.9	3.3
		園の先生	23.3	33.3	36.7
		子どもの習い事や教室の先生	3.0	10.7	16.6
		病院の医師や看護師	5.7	5.3	6.1
		保健師や栄養士	5.2	4.2	3.5
	その他	その他	1.7	3.8	3.2
		あてはまるものはない	37.0	25.5	24.0
情報源（メディア）	ウェブ・書籍などのメディア	SNS（Facebook、Twitter、LINEなどのソーシャルメディア）	65.9	53.6	34.0
		テレビ・ラジオ	22.8	31.0	31.8
		インターネットやブログ	26.3	46.2	50.0
		新聞	1.5	2.9	4.8
		育児・教育雑誌	13.1	16.7	16.9
		通信教育の親向け冊子	7.3	9.9	11.9
		育児書や教育書などの書籍	8.4	13.2	13.9
		メーカーカタログ・通信販売カタログ	2.3	0.9	1.2
	その他	その他	0.0	0.3	0.1
		あてはまるものはない	24.7	20.5	24.4

注１）複数回答。
注２）子どもの年齢は、１歳６か月以上のデータ。
注３）網かけは、年代区分別で10ポイント以上差のある項目の最大値。
注４）（　　）内は人数。

親は「インターネットやブログ」と「園の先生」から同じくらい情報を得ているようである。メディアについては幼稚園児・保育園児の母親ともに、「インターネットやブログ」「SNS（Facebook、Twitter、LINEなどのソーシャルメディア）」から情報を得ることが多かった。外出先でも手軽に利用できるスマートフォン等で素早く情報を得ている様子がうかがえる。

●20代の母親は、SNSから情報を得ている

図表２－６－４は母親の年代別で情報源に差があるかを表したものである。子どもが小さいほど母親の年齢も若いことから、年代別による差をみるために子どもの年齢を１歳６か月以上に限定してみていこう。20代の母親と40代以上の母親を比べて差が10ポイント以上のものをみると、40代以上の母親が情報を得る比率が高かった項目は、「母親の友人・知人」（20代21.2％、40代以上40.9％）、「園の先生」（20代23.3％、40代以上36.7％）、「子どもの習い事や教室の先生」（20代3.0％、40代以上16.6％）、「インターネットやブログ」（20代26.3％、40代以上50.0％）だった。一方、20代の母親が情報を得る比率が高かった項目は、人の情報源は「あてはまるものはない」（20代37.0％、40代以上24.0％）がもっとも多く、メディアの情報源では「ＳＮＳ（Facebook、Twitter、LINEなどのソーシャルメディア）」（20代65.9％、40代以上34.0％）だった。40代以上の母親は様々な情報源からまんべんなく情報を得ているようである。一方、20代の母親は子育てに関する人との交流がまだ少ないことにあわせ、SNSに比較的慣れている世代であることからSNSを情報源として選択している様子がうかがえる。

第７節　幼稚園・保育園への要望

幼稚園・保育園に対する要望をみると、15年までの調査と比較して増加傾向にあるのは「知的教育を増やしてほしい」「保育終了後におけいこ事をやってほしい」「自由な遊びを増やしてほしい」である。

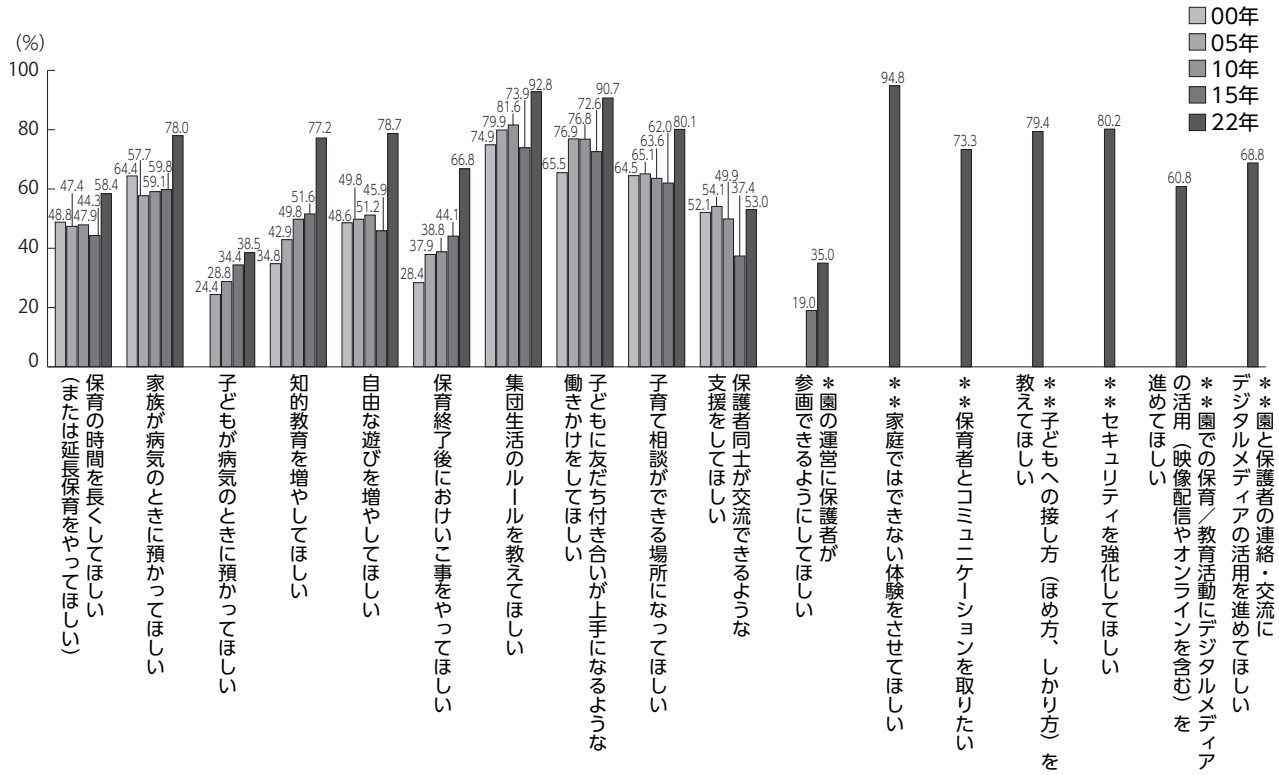
●園に知的教育やおけいこ事を求める母親が増加

子どもたちが幼稚園や保育園で過ごす時間が増え、幼児の生活や子育て生活のなかで、園の存在はますます大きくなっている。本節では、幼稚園・保育園への要望について、母親の回答結果を分析した（**図表２－７－１**）。

上位（「とてもそう思う＋まあそう思う」の％）の項目は15年間で大きな変化はない。約９割の母親が「集団生活のルールを教えてほしい」「子どもに友だち付き合いが上手になるような働きかけをしてほしい」と思っている。次いで、約８割の母親が「子育て相談ができる場所になってほしい」「家族が病気のときに預かってほしい」と思っている。

また、00年から一貫して増加傾向にある項目は、「知的教育を増やしてほしい」（00年34.8％→05年42.9％→10年49.8％→15年51.6％→22年77.2％）、「保育終了後におけいこ事をやってほしい」（00年28.4％→05年37.9％→10年38.8％→15年44.1％→22年66.8％）である。15年からとくに増加した項目は、「自由な遊びを増やしてほしい」であり、前回から32.8ポイントも要望が高まっている。00年から15年までの15年間で減少傾向にあった項目、「保護者同士が交流できるような支援をしてほしい」は、22年では増加した（00年52.1％→05年54.1％→10年49.9％→15年37.4％→22年53.0％）。全体をみると、園では社会性を身につけてほしいと考える母親が多いものの、遊びや日常の保育

図表２－７－１　幼稚園・保育園への要望（経年比較）



注１）「とてもそう思う」＋「まあそう思う」の％。本分析では、小数点第１位以下も足し合わせて算出している。そのため、小数点第１位で算出した第５回報告書と数値が異なる場合もある。
注２）子どもを園に通わせている人のみ回答。
注３）「子どもが病気のときに預かってほしい」は05年から追加した項目。
注４）*は15年から追加した項目。**は22年から追加した項目。

だけではなく「知的教育」「おけいこ事」もと、要望が多様になっていることがうかがえる。また「保護者同士が交流できるような支援をしてほしい」が増加したこと、新規項目である「家庭ではできない体験をさせてほしい」がもっとも高い94.8％であったことについては、コロナ禍を経たことであらゆる行事が中止になったり、ステイホームの呼びかけがあったことなどにより、身近な保護者同士の人間関係の構築や、子ども同士の交流を希望する母親が増加したことが背景にある様子がうかがえる。

●幼稚園児よりも保育園児、高年齢よりも低年齢の子どもをもつ母親の要望が高い

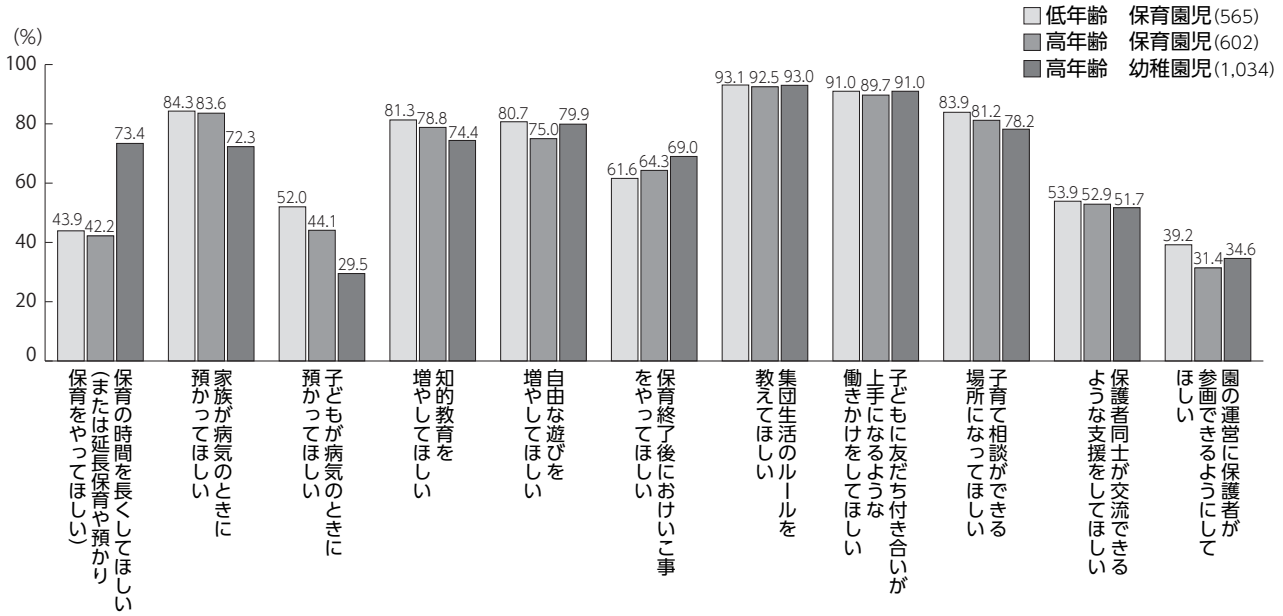
次に、子どもの就園状況別、年齢区分別に園への要望をみた結果が**図表２－７－２**である。まず、高年齢（４歳０か月～６歳11か月）の保育園児と幼稚園児の母親の結果を比較した。その結果、保育園児のほうが10ポイント以上高かった項目は「家族が病気のときに預かってほしい」（保育園児83.6％、幼稚園児72.3％。以下同）、「子どもが病気のときに預かってほしい」（44.1％、29.5％）であった。差がほとんどみられなかったのは「集団生活のルールを教えてほしい」（92.5％、93.0％）、「子どもに友だち付き合いが上手になるような働きかけをしてほしい」（89.7％、91.0％）など社会性に関する項目と、「保護者同士が交流できるような支援をしてほしい」（52.9％、51.7％）であった。幼稚園児のほうが10ポイント以上高かった項目は「保育の時間を長くしてほしい（または延長保育や預かり保育をやってほしい）」（42.2％、73.4％）であった。

次に、保育園児の低年齢（１歳６か月～３歳11か月）と高年齢の母親の結果を比べると、総じて低年齢の母親のほうが選択率が高かった。５ポイント以上高かった項目は「子どもが病気のときに預かってほしい」（低年齢保育園児52.0％、高年齢保育園児44.1％。以下同）、「自由な遊びを増やしてほしい」（80.7％、75.0％）、「園の運営に保護者が参画できるようにしてほしい」（39.2％、31.4％）であった。これらの選択率の違いとして、低年齢では子どもが病気にかかりやすいことや、低年齢のうちから豊かな情操を育みたい母親の思い、また子どもの年齢が幼いために母親に「ママ友」が少ないとしたら、子育ての悩みを園で共有したいと考える母親がより多く存在することが考えられる。

また、就園状況別、年齢区分別にかかわらず約９割の母親が「集団生活のルールを教えてほしい」「子どもに友だち付き合いが上手になるような働きかけをしてほしい」と思っている。

これらの分析結果からは、高年齢よりも低年齢の子どもをもつ保育園児の母親のほうが、園に対する要望が多いこと、就園状況や年齢区分にかかわらず社会性の育成への関心が高いことが明らかとなった。

図表２－７－２　園への要望（就園状況別・年齢区分別　22年）



注１）「とてもそう思う」＋「まあそう思う」の％。本分析では、小数点第１位以下も足し合わせて算出している。そのため、小数点第１位で算出した第５回報告書と数値が異なる場合もある。
注２）子どもを園に通わせている人のみ回答。
注３）調査時点における子どもの年齢区分は以下のとおりである。
　　低年齢：１歳６か月～３歳11か月の幼児。
　　高年齢：４歳０か月～６歳11か月の幼児。
注４）（　　）内は人数。

第3章

子育て支援

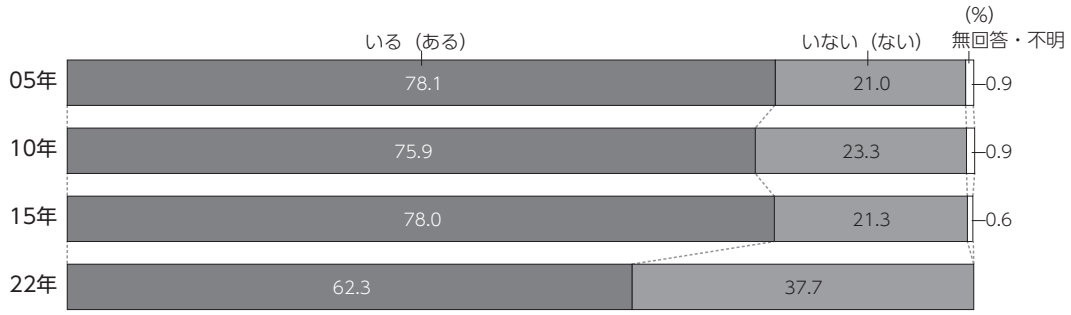
第１節　支援する人・機関・サービス

母親が家を空けるとき、子どもの面倒を見てくれる人がいる比率は大幅に減少するなか、「父親」のみ増加していた。低年齢児は「父親」に頼むが、高年齢の幼稚園児は「父親・母親の友人」「預かり保育」の利用が多い。

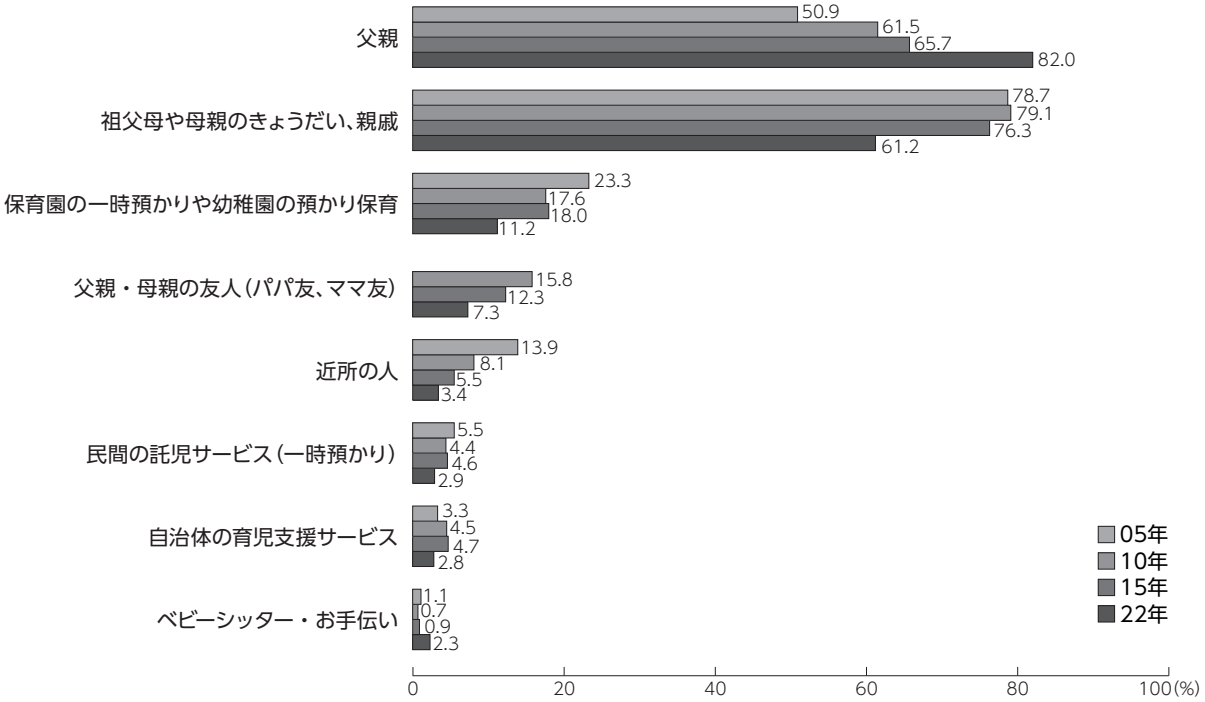
●母親が家を空けるとき、子どもの面倒を見てくれる人が「いる（ある）」比率は大幅に減少

子育てを取り巻く環境は、どのように変化しているだろうか。母親を対象に「あなたが家を空けるとき、子どもの面倒を見てくれる人（機関・サービス）がいますか。通常、幼稚園・保育園にお子様を通わせている時間は除いてお答えください」とたずねた。**図表３－１－１**をみ

図表３－１－１　子どもの面倒を見てくれる人（機関・サービス）の有無（経年比較）



図表３－１－２　面倒を見てくれる人（機関・サービス）（経年比較）



注１）複数回答。
注２）子どもの面倒を見てくれる人（機関・サービス）が「いる（ある）」と回答した人のみ回答。
注３）「父親・母親の友人（パパ友、ママ友）」は、10年調査以降の項目。
注４）10年調査までは「祖父母や親戚」→15年調査は「祖父母やあなたのきょうだい、親戚」と項目名を変更した。
注５）（　　）内は人数。
注６）調査時点における子どもの年齢区分は以下のとおりである。
　　低年齢：１歳６か月～３歳11か月の幼児。
　　高年齢：４歳０か月～６歳11か月の幼児。

ると、「いる（ある）」比率は、05年が78.1％、10年が75.9％、15年が78.0％、22年は62.3％だった。特に15年から22年の変化が著しかった。

●子どもの面倒を見てくれる人として「父親」が増加し、「祖父母や母親のきょうだい、親戚」が大幅に減少

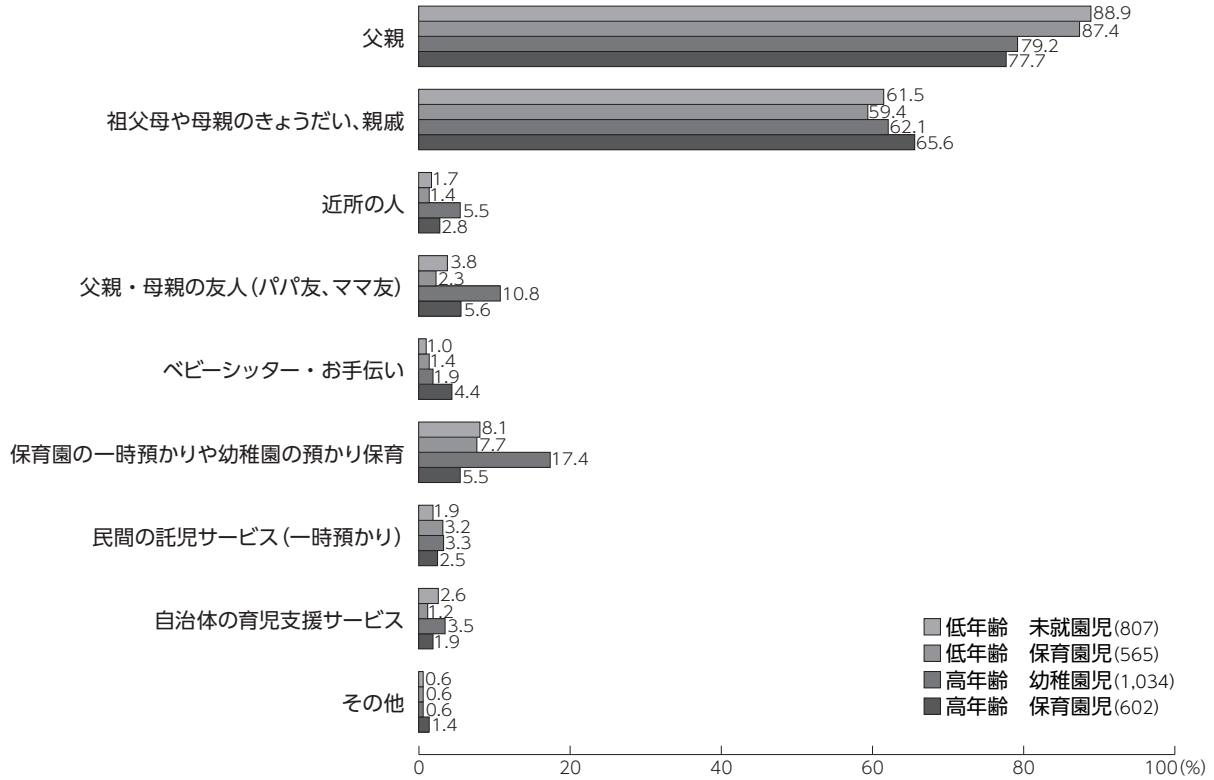
「いる（ある）」と答えた人に、どのような人（機関・サービス）に子どもを預けているかについて、複数回答でたずねた。**図表３－１－２**が経年変化でみた結果である。22年をみると、「父親」が82.0％でもっとも高い比率であった。次いで、「祖父母や母親のきょうだい、親戚」が61.2％で、６割以上だった。続いて、「保育園の一時預かりや幼稚園の預かり保育」11.2％、「父親・母親の友人」7.3％であるが、上位２項目に比べると比率は低い。園以外で子どもを預けるとき、祖父母や母親のきょうだいや親族に預ける傾向がうかがえる。経年で比べると、「祖父母や母親のきょうだい、親戚」は、15年まではもっとも高かったが、22年で大幅に減少した。変化が大きかったのが「父親」である。「父親」は05年には50.9％と約半数だったが、10年では61.5％、15年では65.7％、22年には82.0％と８割を超えた。面倒を見てくれる人・機関が全体的に減少するなか、「父親」と回答した比率は増えており、コロナ禍で核家族中心に子育てせざるを得なくなっている状況がうかがえる。

●低年齢児は「父親」の比率が高い。高年齢幼稚園児は、「父親・母親の友人」「預かり保育」の利用が多い

子どもの年齢区分別・就園状況別に「子どもの面倒を見てくれる人（機関・サービス）」をみたのが**図表３－１－３**である。「父親」は、就園状況別による差はみられなかったが、低年齢のほうが高年齢に比べて高い比率であり、約９～10ポイントの差がみられた。

他群に比べて高年齢の幼稚園児で高かったのは、「父親・母親の友人」「幼稚園の預かり保育」であった。低年齢よりも、高年齢のほうが父親以外に預けやすいことが考えられる。また、幼稚園児は園で過ごす時間が短いため、どうしても保育園児よりも「父親・母親の友人」「預かり保育」の利用が多くなるといえるだろう。

図表３－１－３　面倒を見てくれる人（機関・サービス）（子どもの年齢区分別・就園状況別　22年）



注１）複数回答。
注２）子どもの面倒を見てくれる人（機関・サービス）が「いる（ある）」と回答した人のみ回答。
注３）「父親・母親の友人（パパ友、ママ友）」は、10年調査以降の項目。
注４）10年調査までは「祖父母や親戚」→15年調査は「祖父母やあなたのきょうだい、親戚」と項目名を変更した。
注５）（　　）内は人数。
注６）調査時点における子どもの年齢区分は以下のとおりである。
　　低年齢：１歳６か月～３歳11か月の幼児。
　　高年齢：４歳０か月～６歳11か月の幼児。

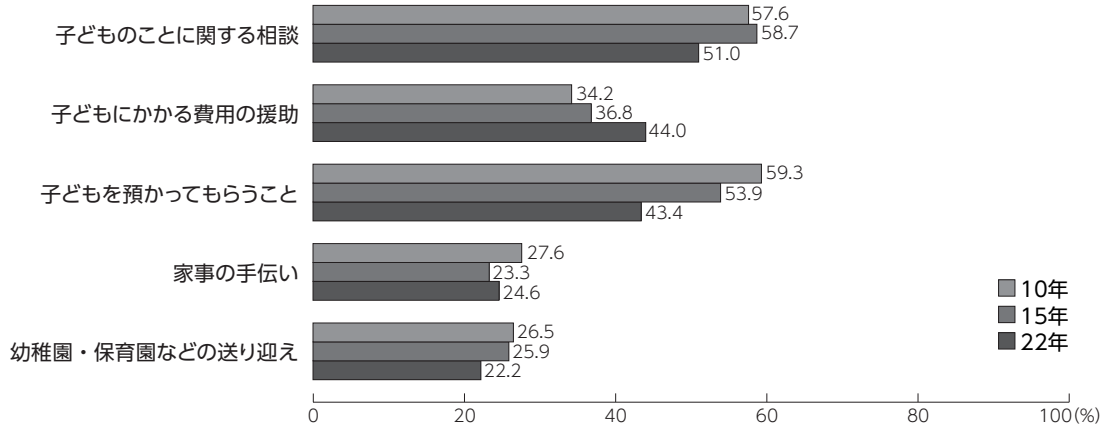
●祖父母への「相談」「預かり」は減り、「費用の援助」は増える

図表3－1－4は、祖父母の援助について経年変化でみたものである。母親を対象に「次のことについて、お子様の祖父母に協力してもらうことはどれくらいありますか。」と5つの項目でたずねた。22年の結果をみると、祖父母に協力してもらっていることは「子どものことに関する相談」「子どもにかかる費用の援助」「子どもを預かってもらうこと」が4～5割の回答比率であった。15年と比較すると、「子どものことに関する相談」は約7ポイント、「子どもを預かってもらうこと」は約10ポイント減少していた。一方で、「子どもにかかる費用の援助」は15年に比べて約7ポイント増えている。コロナ禍で接触を避けることが多かったことから、対面で会う機会が減ることで相談や預かりが減ったのであろう。コロナ禍の失業や物価高騰などの経済不安もあり、対面でのサポートができない代わりに費用の援助が増えたとも考えられる。

●低年齢の未就園児がいる母親は祖父母への「相談」や、「費用の援助をしてもらうこと」が多い

次に、子どもの年齢区分別・就園状況別に「祖父母の援助」に関する項目をみたのが**図表3－1－5**である。低年齢の未就園児が、「子どものことに関する相談」「費用の援助」への回答比率がもっとも高い。高年齢の就園状況別でみると、幼稚園児をもつ母親の方が保育園児に比べて、「子どものことに関する相談」が多い（高年齢幼稚園児46.6%、高年齢保育園児39.4%）。保育園児の母親は、フルタイムで働いている母親が多いため、祖父母に相談する時間が十分にもてないことも影響しているだろう。

図表3－1－4　祖父母の援助（経年比較）



注1）祖父母のいる人のみの回答。
注2）数値は「よくある」と「ときどきある」の合計。

図表3－1－5　祖父母の援助（子どもの年齢区分別・就園状況別　22年）

（%）

	低年齢		高年齢	
	未就園児（807）	保育園児（565）	幼稚園児（1,034）	保育園児（602）
家事の手伝い	22.6	23.4	21.3	24.1
子どもを預かってもらうこと	40.0	38.7	40.8	41.1
子どものことに関する相談	52.4	46.1	46.6	39.4
子どもにかかる費用の援助	47.3	37.9	39.5	37.2
幼稚園・保育園の送り迎え		21.4	17.6	22.3

注1）祖父母のいる人のみの回答。
注2）数値は「よくある」と「ときどきある」の合計。
注3）下線は、低年齢の未就園児と保育園児で5ポイント以上差のある項目で最大値。
注4）網掛けは、高年齢の幼稚園児と保育園児で5ポイント以上差のある項目で最大値。
注5）（　　）内は人数。

第２節　父親の育児、夫婦の家事・子育て分担

母親の81.7％が、平日の家事について、自分が８割以上分担していると回答している。母親が常勤者の場合、パートタイムや専業主婦よりも父親が家事と子育てを行う比率が高い。子どもの年齢が上がると、就園状況にかかわらず、母親が家事と子育てを担う比率が高い。

●母親の 81.7％が、平日の家事について、自分が８割以上分担していると回答

ここでは、家事や子育てにおける夫婦の分担についてみていこう。配偶者のいる母親に対して、平日と休日の家事と子育てについて、分担の割合をたずねた（**図表３－２－１**）。

母親が10割、つまりすべて担っていると回答した比率は、「平日の家事」で48.5％、「平日の子育て」で36.7％、「休日の家事」で25.2％、「休日の子育て」で9.9％だった。平日は約半数の母親が家事をすべて担っており、４割弱の母親が子育てをすべて担っている状態だった。

母親が８割以上分担していると回答した比率をみると、「平日の家事」で81.7％、「平日の子育て」で79.4％、「休日の家事」で59.4％、「休日の子育て」で36.1％だった。平日の家事と子育てを母親が多く担っており、休日に父親も家事と子育てにかかわっている傾向がみられた。

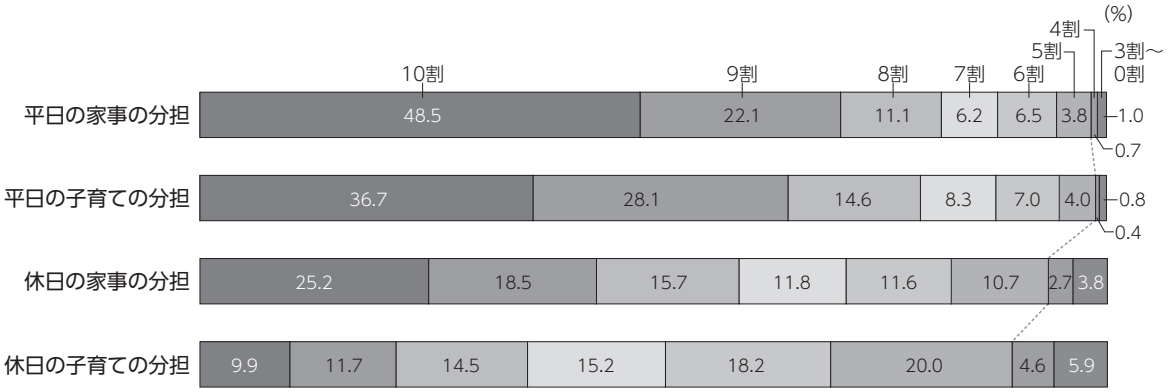
●母親が常勤者である場合、パートタイムや専業主婦よりも父親が家事と子育てを行う比率が高い

つづいて、母親の就業状況別に、家事と子育ての分担についてみていきたい（**図表３－２－２**）。

母親が８割以上分担していると回答した比率をみると、常勤者の場合、「平日の家事」は62.9％と６割台だった。「平日の子育て」は59.7％、「休日の家事」で45.6％、「休日の子育て」で31.4％だった。パートタイムの場合、「平日の家事」で80.7％、「平日の子育て」で76.3％と約８割だった。「休日の家事」で59.5％、「休日の子育て」で36.9％だった。専業主婦の場合、「平日の家事」で90.9％、「平日の子育て」で90.0％と９割台になっていた。「休日の家事」で65.9％、「休日の子育て」で38.0％だった。母親が常勤者であるほうが、パートタイムや専業主婦よりも父親が家事と子育てを行う比率が高い傾向がみられた。

とくに、平日の家事と子育てを８割以上行うと回答した比率は、常勤者が６割台であるのに対して、パートタイムではおよそ８割、専業主婦では９割と差がみられた。また、休日の家事を８割以上行うと回答した割合については常勤者が４割台であるのに対して、専業主婦とパートタイムが約６割という差がみられる結果だった。

図表３－２－１　夫婦の家事・子育て分担（22 年）



注１）配偶者がいる母親のみ回答。
注２）子どもの年齢は、０歳６か月以上のデータ。
注３）図では、「母10割父０割」を「10割」、「母９割父１割」を「９割」、「母０割父10割」を「０割」と表示している。

●子どもの年齢が上がると、母親が家事と子育てを担う比率が高くなる

子どもの年齢と就園状況により、夫婦の分担は異なるのだろうか。子どもの年齢区分別・就園状況別に、平日と休日の家事と子育ての分担をみていきたい（**図表３－２－３**）。

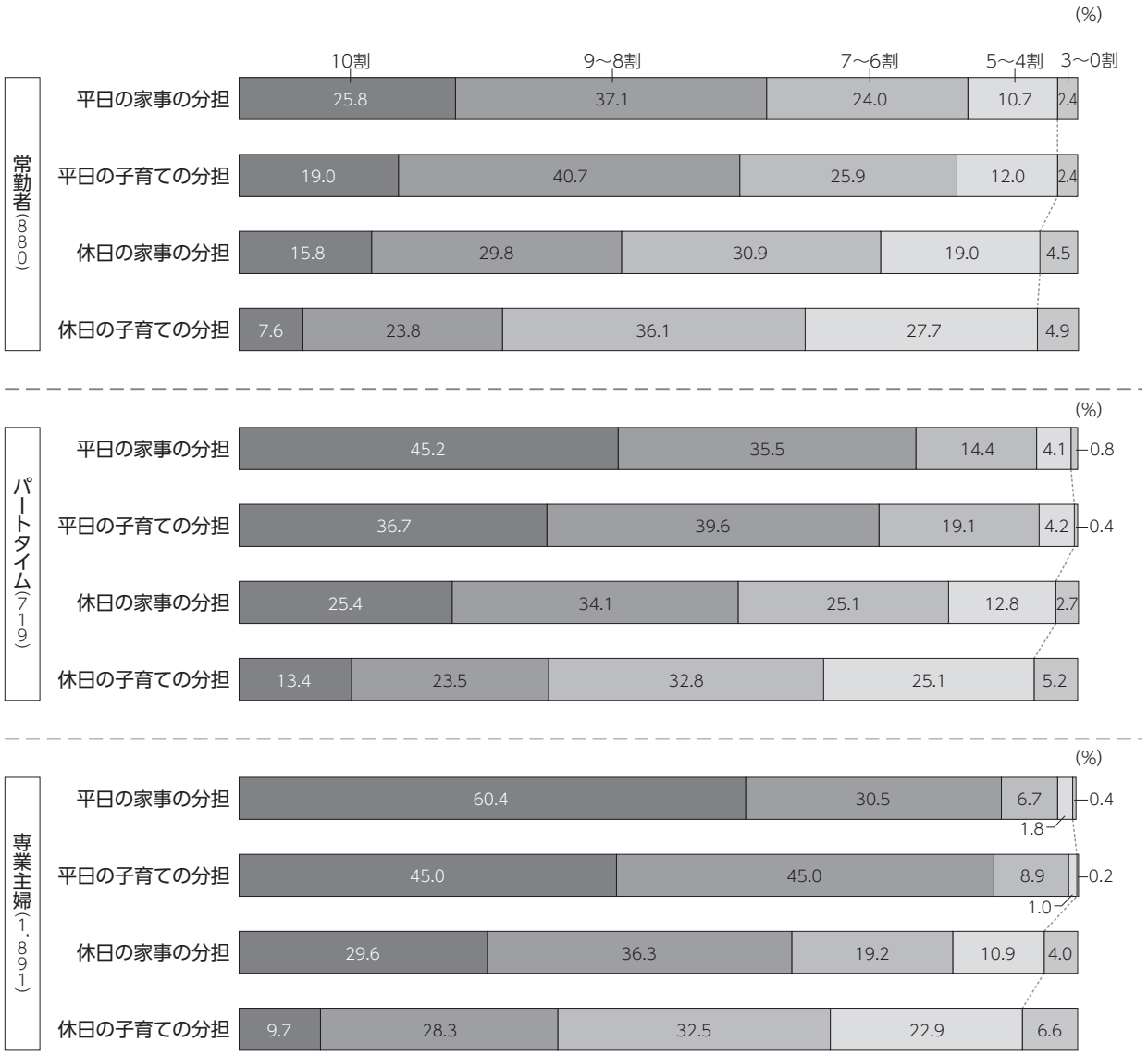
まず、子どもの就園状況別にみると、母親の就業別と同様に、子どもが保育園に通っている場合のほうが、父親が家事と子育てを行う比率が高かった。

次に、子どもの年齢区分でみてみよう。0歳６か月～１歳５か月の未就園児と、１歳６か月～３歳11か月の未就園児を比べた。母親が10割分担していると回答した比率をみると、「平日の家事」について、０歳６か月～１歳５か月では45.2％、１歳６か月～３歳11か月では57.6％と12.4ポイント多い。「平日の子育て」について、０歳６か月～１歳５か月では32.2％、１歳６か月～３歳11か月では42.8％と10.6ポイント多い。

一方、「休日の家事」については、０歳６か月～１歳５か月では19.0％、１歳６か月～３歳11か月では26.6％であり、「休日の子育て」については、０歳６か月～１歳５か月では6.7％、１歳６か月～３歳11か月では9.1％であった。

つづいて、１歳６か月～３歳11か月の保育園児と４歳０か月～６歳11か月の保育園児を比べた。母親が10割分担していると回答した比率をみると、「平日の家事」について、１歳６か月～３歳11か月では29.4％、４歳０か月～６歳11か月では33.9％であった。「平日の子育て」について、１歳６か月～３歳11か月では21.2％、４歳０か月～６歳11か月では24.6％である。また、「休

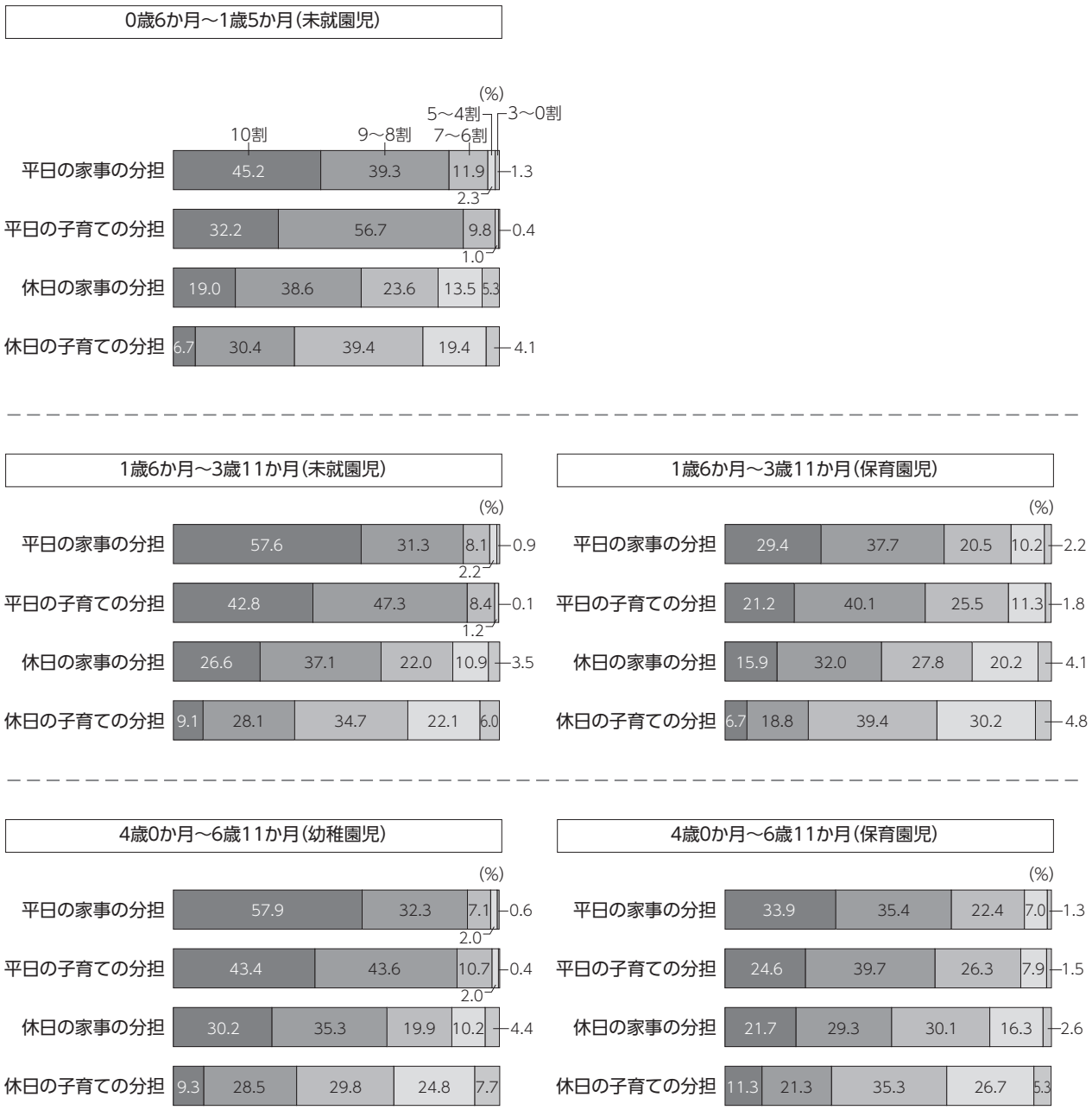
図表３－２－２　夫婦の家事・子育て分担（母親就業状況別　22年）



注１）配偶者がいる母親のみ回答。
注２）子どもの年齢は、０歳６か月以上のデータ。
注３）図では、「母10割父０割」を「10割」、「母９割父１割」と「母８割父２割」を合わせて「９～８割」と表示している。

日の家事」については、１歳６か月～３歳11か月では15.9%、４歳０か月～６歳11か月では21.7%と約６ポイント高い。「休日の子育て」については、１歳６か月～３歳11か月では6.7%、４歳０か月～６歳11か月では11.3%と約５ポイント高かった。平日は年齢によってあまり変わらないが、休日は年齢が上がるほど母親の家事や子育て分担が10割と回答した比率が高くなっている。

図表３－２－３　夫婦の家事・子育て分担（年齢区分別　就園状況別　22年）



注１）配偶者がいる母親のみ回答。
注２）子どもの年齢は、０歳６か月以上のデータ。
注３）図では、「母10割父０割」を「10割」、「母９割父１割」と「母８割父２割」を合わせて「９～８割」と表示している。